

指 示

令和 7 年 7 月 3 0 日
給付指 2025-83

業務処理要領（要領第 1 9 7 号）の一部改正等

情報提供先	相談センター <input checked="" type="checkbox"/>	社労士会 <input checked="" type="checkbox"/>	健保協会 <input type="checkbox"/>	機構健保 <input type="checkbox"/>
目的・趣旨	これまで発出した指示、拠点照会統括 G への照会の回答及び拠点等からの意見・提案に基づき、業務処理要領（要領第 1 9 7 号）年金給付業務編等を一部改正しますので、その内容をお知らせします。			
指示の内容	<p>1 業務処理要領の改正（別添 1）</p> <p>（1）指示に基づいた改正</p> <p>これまで発出した以下の指示に基づき、業務処理要領の改正を行います。</p> <p>① 令和 7 年 6 月 9 日【戦略指 2025-12】※「事務センターにおける入力前確認の見直し（一部縮小）」</p> <p>② 令和 7 年 6 月 26 日【給付指 2025-69】「年金生活者支援給付金の審査等における留意事項」</p> <p>③ 令和 7 年 6 月 30 日【給付指 2025-72】「令和 6 年度の審査検証結果を踏まえた年金請求書審査の留意事項」</p> <p>④ 令和 7 年 7 月 2 日【事企指 2025-32】※「「国民年金の納付猶予制度の延長」他 2 項目に係る施行後の対応（令和 7 年年金制度改正事項）」</p> <p>⑤ 令和 7 年 7 月 7 日【給付指 2025-75】「令和 7 年度における年金生活者支援給付金の継続認定及び請求勧奨の実施」</p> <p>（2）拠点等からの意見・提案を踏まえた改正</p> <p>拠点等からの意見・提案を踏まえ、記載内容を明確にします。</p> <p>（3）改正対象となる業務処理要領</p> <p>改正対象となる業務処理要領は、別添 2－1、別添 2－2 及び別添 3 を参照してください。</p> <p>（4）改正・施行日</p> <p>令和 7 年 8 月 1 日</p>			

	2 合算対象期間確認シートの見直し（別添 4） 職員提案を踏まえ、合算対象期間確認シートに種別コードを追記しました。
（注意点）	施行日以降は、改正後の業務処理要領に基づき処理を行ってください。
別添資料	【別添 1】業務処理要領（要領第 197 号）の一部改正（概要） 【別添 2－1】これまで発出した指示に基づき改正する業務処理要領一覧 【別添 2－2】拠点等からの意見等を踏まえて改正する業務処理要領一覧 【別添 3】業務処理要領（改正） 【別添 4】合算対象期間確認シート

「要報告」の場合	
報告期限	—
報告先	—

テレビ解説対象 ☐

業務処理要領（要領第 197 号）の一部改正（概要）

1 指示に基づいた業務処理要領の改正（別添 2－1）

- (1) [令和 7 年 6 月 9 日【戦略指 2025-12】※「事務センターにおける入力前確認の見直し（一部縮小）」](#)
事務センターで行っている老齢年金請求書等の入力前確認を一部縮小することに伴い事務処理手順を見直します。
- (2) [令和 7 年 6 月 26 日【給付指 2025-69】「年金生活者支援給付金の審査等における留意事項」](#)
年金事務所における年金生活者支援給付金請求書受付時の審査や年金相談においての留意事項を追記します。
- (3) [令和 7 年 6 月 30 日【給付指 2025-72】「令和 6 年度の審査検証結果を踏まえた年金請求書審査の留意事項」](#)
令和 6 年度の審査検証の実施結果を踏まえ、年金請求書の審査時の留意事項を追記します。
- (4) [令和 7 年 7 月 2 日【事企指 2025-32】※「「国民年金の納付猶予制度の延長」他 2 項目に係る施行後の対応（令和 7 年年金制度改正事項）」](#)
障害年金及び遺族年金の支給要件である直近 1 年要件の適用期限が、令和 8 年 4 月 1 日前から令和 18 年 4 月 1 日前までに延長されたことに伴い記載内容を整備します。
- (5) [令和 7 年 7 月 7 日【給付指 2025-75】「令和 7 年度における年金生活者支援給付金の継続認定及び請求勧奨の実施」](#)
令和 7 年 10 月分から、老齢及び補足的な老齢年金生活者支援給付金等の所得基準額の改定が行われるため、その内容を記載します。

2 拠点等からの意見・提案を踏まえた業務処理要領の改正（別添 2－2）

拠点等から寄せられた意見・提案を踏まえ、業務処理要領の記載内容を整理し、以下のとおり改正します。

(1) 年金給付業務編

① 合算対象期間確認シート

職員提案制度の提案を踏まえ、合算対象期間確認シートに入力帳票へ転記する際に記入が必要な種別コードを記載したため、業務処理要領に掲載されている合算対象期間確認シートを差し替えます。

② 様式第 235-1 号の回付方法について

届書を回付する際は、届書の裏面を谷折りとし、添付書類がある場合は、左上部を 2 か所ホチキスで留めることを記載します。

(2) 障害年金審査業務編

誤解が生じやすい表現や指示文書等との表記の差異があるものについて、表現の修正や注意事項の追加等の軽微な修正を行います。

(3) 中央年金センター業務編

誤解が生じやすい表現や指示文書等との表記の差異があるものについて、表現の修正や注意事項の追加等の軽微な修正を行います。

これまで発出した指示に基づき改正する業務処理要領一覧

制度	区分	届書名	改正箇所	該当指示文書
年金給付業務編	老齢・障害・遺族・寡婦	裁定事務（共通確認・審査）	2.7 年金の受給状況の確認 2.22 年金受給選択申出書 2.47 「時効の取扱いにかかるチェックシート【新規裁定用】」の作成 2.51 保険料納付要件の確認	【給付指2025-72】 【事企指2025-32】※
		年金請求書（国民年金・厚生年金保険老齢給付）【老齢厚生】	3.3 請求書の審査 3.6 請求書の回付 4.2 入力前確認要否判定【新規】 4.3 入力前確認 4.6 入力委託後の件数確認 4.7 事後処理	【戦略指2025-12】※ 【給付指2025-72】
		年金請求書（国民年金・厚生年金保険）【老齢基礎】	3.3 請求書の審査 3.6 請求書の回付 4.2 入力前確認要否判定【新規】 4.3 入力前確認 4.4 入力処理 4.5 請求書の返戻 4.6 入力委託後の件数の確認 4.7 事後処理	【戦略指2025-12】※ 【給付指2025-72】
		年金請求書（国民年金・厚生年金保険障害給付）【障害基礎年金・障害厚生年金・障害手当金】	1.1 基本事項	【事企指2025-32】※
		年金請求書（国民年金障害基礎年金）	1.1 基本事項	【事企指2025-32】※
		年金請求書（国民年金・厚生年金保険遺族給付）	1.1 基本事項 3.1 窓口受付 3.3 内容審査	【給付指2025-72】 【事企指2025-32】※
		年金請求書（国民年金遺族基礎年金）	1.1 基本事項 3.1 窓口受付 3.3 内容審査	【給付指2025-72】 【事企指2025-32】※
	共済・時効の援用・個人番号の収録等	時効の援用	3.2 新規裁定時の事務 4.2 新規裁定時の事務 4.3 諸変更届提出時の事務	【戦略指2025-12】※

これまで発出した指示に基づき改正する業務処理要領一覧

制度	区分	届書名	改正箇所	該当指示文書
年金給付業務編	本部回付（選択・再裁定・外国）	外国居住者に係る手続き書類に関する事務	2.3 外国居住者に係る基礎的な事項	【給付指2025-69】
	年金生活者支援給付金業務	共通	1.2 対象者・支給要件 1.3 認定・給付金額	【給付指2025-75】 【給付指2025-69】
		年金生活者支援給付金請求書（A4）	3.2 請求書の受付 3.3 請求書の審査 7.1 所得情報の確認	【給付指2025-75】
		継続認定及び所得状況届の事務処理	2.1 継続認定の事務処理	【給付指2025-75】
		年金生活者支援給付金 不該当事由該当届	3.2 届書の受付	【給付指2025-75】
		応用事例	1.8 遡及認定可能期間の最終日が行政機関の休日の場合の取扱い	【給付指2025-69】
		リスト処理	3.4 手作業認定不該当処理リスト 4.17 事故リスト1	【給付指2025-75】
障害年金審査業務編	障害年金審査業務マニュアル	障害年金審査業務マニュアル	1.4 概要 2.5 認定後審査・入力 3.5 認定後審査・入力	【事企指2025-32】※
中央年金センター業務編	共通業務	再裁定等業務の概要	4.8 短期年金制度の概要	【事企指2025-32】※
	共済年金業務	単一共済	2.1 概要 2.3 点検・審査・補正	【事企指2025-32】※

拠点等からの意見等を踏まえて改正する業務処理要領一覧

制度	区分	届書名	改正箇所	改正内容
制度共通業務編	決裁	届書等の決裁方法	3.1 別添1 年金請求書 決裁の流れ	・職名見直しに係る追記
年金給付業務編	老齢・障害・遺族・寡婦	裁定事務(共通確認・審査)	2.36 請求書の受付	・軽微な修正
		裁定事務(応用事例)	1.16 合算対象期間を含めた受給資格期間 1.47 死亡者が合算対象期間を有する場合の支給要件の確認	・合算対象期間確認シートの差替え
		年金請求書(国民年金遺族基礎年金)	3.3 内容審査	・様式変更による軽微な修正
		年金請求書(国民年金寡婦年金)	3.3 内容審査	・様式変更による軽微な修正
	本部回付(扶養・その他)	老齢基礎・老齢厚生年金裁定請求書/ 支給繰下げ請求書	2.2 添付書類一覧 3.1 届書の点検	・軽微な修正 ・回付方法の追記
障害年金センター業務編	障害年金審査業務マニュアル	障害年金審査業務マニュアル	9.7 共通資料7	・軽微な修正
中央年金センター業務編	再裁定等業務	裁定事務	7.1 受付	・軽微な修正
	外国業務	外国業務 外国居住者に係る年金支払事務	2.2 外国居住者の年金新規裁定時及び年金受給権者が外国へ住所を変更したときや帰国したときの事務処理 2.3 外国送金分の振込不能の事務処理	・軽微な修正 ・留意点の追加
		脱退一時金請求書(国民年金・厚生年金保険)	5.2 訂正送金	・軽微な修正 ・留意点の追加

要領第 197 号
理事長決定
令和 7 年 8 月 1 日改正・施行

業務処理要領（改正）

業務処理要領（要領第 197 号）の一部を次のように改正し、令和 7 年 8 月 1 日から施行する。

改正後	現 行
別紙 1 「制度共通業務編新旧対照表」参照 別紙 2 「年金給付業務編新旧対照表」参照 別紙 3 「障害年金審査業務編新旧対照表」参照 別紙 4 「中央年金センター業務編新旧対照表」参照	

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)
【制度共通業務編新旧対照表】

制度共通業務編 > 決裁 > 届書等の決裁方法 > 別添 > 別添 1 年金請求書 決裁の流れ





新バージョン				旧バージョン			
3.1 別添 1 年金請求書 決裁の流れ				3.1 別添 1 年金請求書 決裁の流れ			
【令和 6 年 12 月 25 日-給付指 2024-138】				【令和 6 年 12 月 25 日-給付指 2024-138】			
年金事務所で年金請求書を審査する場合				年金事務所で年金請求書を審査する場合			
	実施拠点	実施者	押印状況		実施拠点	実施者	押印状況
①内容審査（１次審査）	年金事務所	機構担当者 A（注）１	届書ごと	①内容審査（１次審査）	年金事務所	機構担当者 A（注）１	届書ごと
②チェック（２次審査）		機構担当者 B（注）１ （年金給付専門職・課室長代理・主任・参事役・調査役のいずれか）	届書ごと	②チェック（２次審査）		機構担当者 B（注）１ （年金給付専門職・課室長代理・主任・参事役のいずれか）	届書ごと
③決裁（審査）		課（室）長（注）２	届書ごと	③決裁（審査）		課（室）長（注）２	届書ごと
④入力前確認	事務センター	機構担当者 C	届書ごと	④入力前確認	事務センター	機構担当者 C	届書ごと
⑤入力		委託業者	—	⑤入力		委託業者	—
⑥【年金給付】受付進捗管理システムへ「入力日」を登録し、「登録結果一覧表」を出力		委託業者	—	⑥【年金給付】受付進捗管理システムへ「入力日」を登録し、「登録結果一覧表」を出力		委託業者	—
⑦「業務処理一括(束)決裁伺」に「登録結果一覧表」を添付		機構担当者 D		⑦「業務処理一括(束)決裁伺」に「登録結果一覧表」を添付		機構担当者 D	
⑧処理結果の確認		機構担当者 D	束	⑧処理結果の確認		機構担当者 D	束
⑨決裁（入力処理伺）		グループ長	束	⑨決裁（入力処理伺）		グループ長	束
⑩請求書の並べ替え		委託業者	—	⑩請求書の並べ替え		委託業者	—
⑪裁定者一覧表等の納品		委託業者	—	⑪裁定者一覧表等の納品		委託業者	—
⑫裁定者一覧表等との突合		機構担当者 E	束	⑫裁定者一覧表等との突合		機構担当者 E	束
⑬決裁（裁定）		グループ長	束	⑬決裁（裁定）		グループ長	束
⑭編綴	委託業者	—	⑭編綴	委託業者	—		







機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

<p>(注) 1 緊急対応が必要な場合においては、上席年金給付専門職が内容審査及びチェックを行うことができる。</p> <p>ただし、上席年金給付専門職が所属する拠点以外の年金請求書の審査を行う場合は、審査の代行と位置づけるため、上席年金給付専門職が押印した年金請求書の項目点検チェックシートには、本来の実施者の押印を必要とする。</p>	<p>(注) 1 緊急対応が必要な場合においては、上席年金給付専門職が内容審査及びチェックを行うことができる。</p> <p>ただし、上席年金給付専門職が所属する拠点以外の年金請求書の審査を行う場合は、審査の代行と位置づけるため、上席年金給付専門職が押印した年金請求書の項目点検チェックシートには、本来の実施者の押印を必要とする。</p>
<p>(注) 2 お客様相談室長が室長代理に決裁権限を委譲した老齢年金請求書については、室長代理が決裁を行うことができる。</p> <p>緊急対応が必要な案件等については、所長又は副所長が決裁を行うことができる。</p>	<p>(注) 2 お客様相談室長が室長代理に決裁権限を委譲した老齢年金請求書については、室長代理が決裁を行うことができる。</p> <p>緊急対応が必要な案件等については、所長又は副所長が決裁を行うことができる。</p>


機密性2完全性2可用性2(年金給付部)
【年金給付業務編新旧対照表】



年金給付業務編 > 老齢・障害・遺族・寡婦 > 裁定事務(共通確認・審査) > 年金事務所 > 年金の受給状況の確認

新バージョン	旧バージョン
2.7.1 年金の受給状況の確認	2.7.1 年金の受給状況の確認
(1) 受給状況の確認	(1) 受給状況の確認
<div>✔ Check</div> <div><div><input type="checkbox"/>窓口装置(WM)(制度「基礎年番」届書コード「020」)で、現在の年金の受給状況(制度名、種類、受給開始年月、年金コード)を確認する。</div><div><input type="checkbox"/>特別障害給付金の受給者には、老齢基礎年金や老齢厚生年金等が支給されると特別障害給付金の支給が調整されることを説明する。</div><div><input type="checkbox"/>請求中の年金がある場合、公的年金制度名、年金の種類が記入されているか確認する。</div></div>	<div>✔ Check</div> <div><div><input type="checkbox"/>窓口装置(WM)(制度「基礎年番」届書コード「020」)で、現在の年金の受給状況(制度名、種類、受給開始年月、年金コード)を確認する。</div><div><input type="checkbox"/>特別障害給付金の受給者には、老齢基礎年金や老齢厚生年金等が支給されると特別障害給付金の支給が調整されることを説明する。</div><div><input type="checkbox"/>請求中の年金がある場合、公的年金制度名、年金の種類が記入されているか確認する。</div></div>
<div>注意</div> <div><div>・請求者が他年金を受給している場合、請求する年金の受給権発生日時点で選択関係にあるか確認する。選択関係にある場合は、本編 2.22 年金受給選択申出書を参照すること。</div></div>	<div><div> [法令]特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律第 16 条</div><div> [法令]特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令第 7 条</div></div>
<div><div> [法令]特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律第 16 条</div><div> [法令]特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行令第 7 条</div></div>	




新バージョン	旧バージョン
<div>2.22.1 年金受給選択申出書</div> <div>～略～</div> <div>(3) 二つ以上の年金を受ける場合の併給選択の確認のポイント</div> <div><div><div>・支給事由が異なる二つ以上の年金の受給権がある場合、「一人一年金」の原則から、本人が年金を一つ選択する。</div><div>・老齢基礎年金と老齢厚生年金のように、同一支給事由の基礎年金と厚生年金は、二つの年金でも同時に受給できる。</div><div>・「一人一年金」の原則の例外として、支給事由が異なる二つの年金を同時に受給できる場合がある（65 歳以降）。</div><div>（例：老齢基礎+遺族厚生、障害基礎+老齢厚生 等）</div><div>・平成 19 年 4 月 1 日以降に 65 歳になる者、及び 65 歳以降遺族厚生年金の受給権が発生した者は、自ら納付した年金を受け取る仕組みとして、老齢厚生年金を受給した上で、遺族厚生年金との差額を遺族厚生年金として受給する。なお、この仕組みは平成 19 年 4 月 1 日時点で、65 歳以上かつ遺族厚生年金の受給権を有する者には適用されない。</div></div><div><div><div><div> [法令]厚年法第 64 条の 2</div><div> [法令]厚年法 16 改附第 44 条</div><div> [通知]庁保険発第 0329009 号</div><div> [要領]年金給付業務編 本部回付（選択・再裁定・外国） 国民年金・共済年金（等）・厚生年金保険 年金受給選択申出書 2.3 併給調整に関する資料</div><div> [指示]給付指 2015-36</div></div></div></div></div>	<div>2.22.1 年金受給選択申出書</div> <div>～略～</div> <div>(3) 二つ以上の年金を受ける場合の併給選択の確認のポイント</div> <div><div><div>・支給事由が異なる二つ以上の年金の受給権がある場合、「一人一年金」の原則から、本人が年金を一つ選択する。</div><div>・老齢基礎年金と老齢厚生年金のように、同一支給事由の基礎年金と厚生年金は、二つの年金でも同時に受給できる。</div><div>・「一人一年金」の原則の例外として、支給事由が異なる二つの年金を同時に受給できる場合がある（65 歳以降）。</div><div>（例：老齢基礎+遺族厚生、障害基礎+老齢厚生 等）</div><div>・平成 19 年 4 月 1 日以降に 65 歳になる者、及び 65 歳以降遺族厚生年金の受給権が発生した者は、自ら納付した年金を受け取る仕組みとして、老齢厚生年金を受給した上で、遺族厚生年金との差額を遺族厚生年金として受給する。</div></div><div><div> [指示]給付指 2015-36</div></div></div>

年金給付業務編 > 老齢・障害・遺族・寡婦 > 裁定事務（共通確認・審査） > 年金事務所 > 請求書の受付

新バージョン	旧バージョン
<div>2.36.1 郵送提出分請求書の受付</div> <div>郵送提出分の請求書は、次の手順で受付、年金給付受付進捗管理システム（以下、「年金給付受付システム」という。）への登録、受付控えの交付を行う。</div> <div>～略～</div>	<div>2.36.1 郵送提出分請求書の受付</div> <div>郵送提出分の請求書は、次の手順で受付、年金給付受付進捗管理システム（以下、「年金給付受付システム」という。）への登録、受付控えの交付を行う。</div> <div>なお、年金事務所の窓口での個別対応により年金事務所に郵送された書類は、必要な点検・審査を実施すること。</div> <div> [指示]品管指 2014-139 (項番 1)</div> <div>～略～</div>

新バージョン	旧バージョン
<div>2.47.1 「時効の取扱いにかかるチェックシート【新規裁定用】」の作成</div> <div>平成 19 年 7 月 7 日以降（時効特例法施行後）に発生した年金の新規裁定の際に支分権の時効相当期間がある場合、「時効の取扱いにかかるチェックシート【新規裁定用】」を作成し、時効相当分の年金の支払いの可否を審査する。 ～略～ (2) 老齢年金の種類で時効援用の取扱いが異なる場合の事務処理手順</div> <div>記録判明前の年金記録（合算対象期間を含む。）により老齢年金の受給権が発生していた者が、受給権発生から 5 年以上経過後（支分権の時効相当期間がある場合）に老齢年金の新規請求を行う際に年金記録の漏れや誤りが判明し、記録判明前の年金記録に基づく老齢年金（以下「記録判明前の老齢年金」という。）と異なる種類の老齢年金の受給権が初めて発生した場合、記録判明前の老齢年金は請求遅延のため時効を援用し時効相当分の年金を支払わないが、記録判明により初めて受給権が発生した老齢年金（以下「記録判明による老齢年金」という。）は、時効を援用せずに年金及び遅延特別加算金を支払う。 老齢年金の新規裁定時に、年金の種類毎に時効区分を分けて入力できないための事務処理手順を示すもの。 ～略～<div> Point</div><ul style="list-style-type: none">年金請求時等に年金記録が判明した場合、訂正前の年金記録（合算対象期間を含む。）で受給要件を満たしていたか確認する。訂正前の年金記録（合算対象期間を含む。）で受給要件を満たしており、請求をしないまま 5 年を経過していた場合は、請求遅延のため時効を援用する（直近 5 年分のみ支給）。判明した年金記録と重複した合算対象期間がある場合は、訂正前の受給要件を算出する際に、合算対象期間として算入すること。</div>	<div>2.47.1 「時効の取扱いにかかるチェックシート【新規裁定用】」の作成</div> <div>平成 19 年 7 月 7 日以降（時効特例法施行後）に発生した年金の新規裁定の際に支分権の時効相当期間がある場合、「時効の取扱いにかかるチェックシート【新規裁定用】」を作成し、時効相当分の年金の支払いの可否を審査する。 ～略～ (2) 老齢年金の種類で時効援用の取扱いが異なる場合の事務処理手順</div> <div>記録判明前の年金記録（合算対象期間を含む。）により老齢年金の受給権が発生していた者が、受給権発生から 5 年以上経過後（支分権の時効相当期間がある場合）に老齢年金の新規請求を行う際に年金記録の漏れや誤りが判明し、記録判明前の年金記録に基づく老齢年金（以下「記録判明前の老齢年金」という。）と異なる種類の老齢年金の受給権が初めて発生した場合、記録判明前の老齢年金は請求遅延のため時効を援用し時効相当分の年金を支払わないが、記録判明により初めて受給権が発生した老齢年金（以下「記録判明による老齢年金」という。）は、時効を援用せずに年金及び遅延特別加算金を支払う。 老齢年金の新規裁定時に、年金の種類毎に時効区分を分けて入力できないための事務処理手順を示すもの。 ～略～<div> Point</div><ul style="list-style-type: none">年金請求時等に年金記録が判明した場合、訂正前の年金記録（合算対象期間を含む。）で受給要件を満たしていたか確認する。訂正前の年金記録（合算対象期間を含む。）で受給要件を満たしており、請求をしないまま 5 年を経過していた場合は、請求遅延のため時効を援用する（直近 5 年分のみ支給）。新たに判明した年金記録を含めることにより、初めて受給要件を満たす場合は、5 年以上遡及して支払う。</div>

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

<div><div><div>・新たに判明した年金記録を含めることにより、初めて受給要件を満たす場合は、5年以上遡及して支払う。</div><div>・請求遅延により、老齢年金の種類で時効援用の取扱いが異なる場合は、時効区分の設定に注意する。</div></div><div><div><div> [指示]給付指 2023-69</div><div> [指示]給付指 2025-72</div></div><div>～略～</div></div></div> <div><div><div>・請求遅延により、老齢年金の種類で時効援用の取扱いが異なる場合は、時効区分の設定に注意する。</div><div><div><div> [指示]給付指 2023-69</div><div>～略～</div></div></div></div></div>

新バージョン	旧バージョン																
<div>2.51 保険料納付要件の確認</div> <div>【令和 7 年 06 月 30 日-給付指 2025-71】 障害年金及び遺族年金の保険料納付要件の審査方法を記載する。</div> <div>2.51.1 障害年金の保険料納付要件の確認</div> <div>初診日の前日において、（1）3 分の 2 要件の確認又は（2）直近 1 年要件の確認のいずれかの要件を満たしている場合、納付要件を満たしていることとなる。初診日の前日時点における保険料納付済期間等は、（3）初診日の前日における被保険者期間の確認方法により確認する。 初診日が、昭和 61 年 3 月 31 日以前である場合は、（4）旧法の納付要件を参照し、初診日時点における旧法の納付要件を満たしているか確認する。</div> <div>(1) ～ (3)</div> <div>～略～</div> <div>(4) 旧法の納付要件</div> <div>～略～</div> <div>③厚生年金保険の障害年金に係る保険料納付要件</div> <table><tr><th>初診年月日</th><th>厚生年金保険法による納付要件</th><th>法律改正による原則的な経過措置</th><th>法律改正時の初診日から認定日までの間等の経過措置</th></tr><tr><td>昭和 17 年 9 月 30 日～昭和 22 年 8 月 31 日</td><td>初診日から起算して 2 年を経過した日の属する月前 5 年間</td><td></td><td></td></tr></table>	初診年月日	厚生年金保険法による納付要件	法律改正による原則的な経過措置	法律改正時の初診日から認定日までの間等の経過措置	昭和 17 年 9 月 30 日～昭和 22 年 8 月 31 日	初診日から起算して 2 年を経過した日の属する月前 5 年間			<div>2.51 保険料納付要件の確認</div> <div>【令和 7 年 06 月 30 日-給付指 2025-71】 障害年金及び遺族年金の保険料納付要件の審査方法を記載する。</div> <div>2.51.1 障害年金の保険料納付要件の確認</div> <div>初診日の前日において、（1）3 分の 2 要件の確認又は（2）直近 1 年要件の確認のいずれかの要件を満たしている場合、納付要件を満たしていることとなる。初診日の前日時点における保険料納付済期間等は、（3）初診日の前日における被保険者期間の確認方法により確認する。 初診日が、昭和 61 年 3 月 31 日以前である場合は、（4）旧法の納付要件を参照し、初診日時点における旧法の納付要件を満たしているか確認する。</div> <div>(1) ～ (3)</div> <div>～略～</div> <div>(4) 旧法の納付要件</div> <div>～略～</div> <div>③厚生年金保険の障害年金に係る保険料納付要件</div> <table><tr><th>初診年月日</th><th>厚生年金保険法による納付要件</th><th>法律改正による原則的な経過措置</th><th>法律改正時の初診日から認定日までの間等の経過措置</th></tr><tr><td>昭和 17 年 9 月 30 日～昭和 22 年 8 月 31 日</td><td>初診日から起算して 2 年を経過した日の属する月前 5 年間</td><td></td><td></td></tr></table>	初診年月日	厚生年金保険法による納付要件	法律改正による原則的な経過措置	法律改正時の初診日から認定日までの間等の経過措置	昭和 17 年 9 月 30 日～昭和 22 年 8 月 31 日	初診日から起算して 2 年を経過した日の属する月前 5 年間		
初診年月日	厚生年金保険法による納付要件	法律改正による原則的な経過措置	法律改正時の初診日から認定日までの間等の経過措置														
昭和 17 年 9 月 30 日～昭和 22 年 8 月 31 日	初診日から起算して 2 年を経過した日の属する月前 5 年間																
初診年月日	厚生年金保険法による納付要件	法律改正による原則的な経過措置	法律改正時の初診日から認定日までの間等の経過措置														
昭和 17 年 9 月 30 日～昭和 22 年 8 月 31 日	初診日から起算して 2 年を経過した日の属する月前 5 年間																

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

		に厚生年金保険の加入期間が3年以上であること						に厚生年金保険の加入期間が3年以上であること			
昭和22年9月前発病	昭和22年9月1日～昭和27年4月30日			初診日から起算して2年を経過した日の属する月前5年間に厚生年金保険の加入期間が3年以上であること		昭和22年9月前発病	昭和22年9月1日～昭和27年4月30日			初診日から起算して2年を経過した日の属する月前5年間に厚生年金保険の加入期間が3年以上であること	
昭和22年9月以降発病	昭和22年9月1日～昭和26年10月31日	初診日から起算して2年を経過した日の属する月前の厚生年金保険の加入期間が6年以上であること				昭和22年9月以降発病	昭和22年9月1日～昭和26年10月31日	初診日から起算して2年を経過した日の属する月前の厚生年金保険の加入期間が6年以上であること			
	昭和26年11月1日～昭和27年4月30日	初診日から起算して3年を経過した日の属する月前の厚生年金保険の加入期間が6年以上					昭和26年11月1日～昭和27年4月30日	初診日から起算して3年を経過した日の属する月前の厚生年金保険の加入期間が6年以上			
昭和27年5月1日～昭和49年7月31日		初診日から起算して3年を経過した日の属する月前の厚生年金保険の加入期間が6年以上であること				昭和27年5月1日～昭和49年7月31日		初診日から起算して3年を経過した日の属する月前の厚生年金保険の加入期間が6年以上であること			
昭和49年8月1日～昭和51年9月30日		初診日から起算して1年6月を経過した日の属する月前の厚生年金保険の加入期間が6 months以上であること				昭和49年8月1日～昭和51年9月30日		初診日から起算して1年6月を経過した日の属する月前の厚生年金保険の加入期間が6 months以上であること			
昭和51年10月1日～昭和59年9月30日		初診日の属する月前の公的年金加入期間を合算した期間が6 months以上であること				昭和51年10月1日～昭和59年9月30日		初診日の属する月前の公的年金加入期間を合算した期間が6 months以上であること			
昭和59年10月1日～昭和61年3月31日		同上		初診日の前日において、当該初診日の属する月前における直近の基準付き（1月、4月、7月及び10月）の前月までで3分の2要件を満たしていること 又は 初診日の前日において、当該初診日の属する月前		昭和59年10月1日～昭和61年3月31日		同上		初診日の前日において、当該初診日の属する月前における直近の基準付き（1月、4月、7月及び10月）の前月までで3分の2要件を満たしていること 又は 初診日の前日において、当該初診日の属する月前	

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

			における直近の基準月 (1月、4月、7月及び 10月)の前月までの1 年間のうちに滞納がない こと				における直近の基準月 (1月、4月、7月及び 10月)の前月までの1 年間のうちに滞納がない こと
昭和61年4月1日～平成3年4 月30日	初診日の前日において、当該 初診日の属する月前における 直近の基準付き(1月、4月、 7月及び10月)の前月までで 3分の2要件を満たしている こと	初診日の前日において、当 該初診日の属する月前にお ける直近の基準付き(1 月、4月、7月及び10月) の前月までの1年間のうち に滞納がないこと		昭和61年4月1日～平成3年4 月30日	初診日の前日において、当該 初診日の属する月前における 直近の基準付き(1月、4月、 7月及び10月)の前月までで 3分の2要件を満たしている こと	初診日の前日において、当 該初診日の属する月前にお ける直近の基準付き(1 月、4月、7月及び10月) の前月までの1年間のうち に滞納がないこと	
平成3年5月1日～平成7年3 月31日	初診日の前日において、当該 初診日の属する月の前々月ま で3分の2要件をみたして いること	初診日の前日において、当 該初診日の属する月の前々 月までの1年間のうちに滞 納がないこと		平成3年5月1日～平成7年3 月31日	初診日の前日において、当該 初診日の属する月の前々月ま で3分の2要件をみたして いること	初診日の前日において、当 該初診日の属する月の前々 月までの1年間のうちに滞 納がないこと	
平成7年4月1日～平成8年3 月31日	同上	同上	直近1年要件は、初診日 が当該期間であった場 合、当該初診日において 65歳前未満であること の年齢制限なし	平成7年4月1日～平成8年3 月31日	同上	同上	直近1年要件は、初診日 が当該期間であった場 合、当該初診日において 65歳前未満であること の年齢制限なし
平成8年4月1日～令和18年3 月31日	同上	初診日の前日において、当 該初診日の属する月の前々 月までの1年間のうちに滞 納がないこと、かつ、初診 日において65歳未満である こと		平成8年4月1日～平成38年3 月31日	同上	初診日の前日において、当 該初診日の属する月の前々 月までの1年間のうちに滞 納がないこと、かつ、初診 日において65歳未満である こと	
(注)1表中「初診日から起算して1年6月(2年、3年)を経過した日」とあるのは、1年6月 (2年、3年)以内に症状固定又は治った場合は「その日」となる。 (注)2三共済の場合は、経過措置等があるため留意すること。				(注)1表中「初診日から起算して1年6月(2年、3年)を経過した日」とあるのは、1年6月 (2年、3年)以内に症状固定又は治った場合は「その日」となる。 (注)2三共済の場合は、経過措置等があるため留意すること。			

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

年金給付業務編 > 老齢・障害・遺族・寡婦 > 裁定事務（応用事例） > 応用事例 > 合算対象期間を含めた受給資格期間

新バージョン

旧バージョン

1.16 合算対象期間を含めた受給資格期間

【令和 7 年 04 月 30 日-給付指 2025-52】

1.16.1 年金事務所における内容点検・内容審査

(1) 受給資格期間の確認

～略～

<チェックシート> 合算対象期間確認シート（年金請求書添付用）による確認（1/3）

お客様のお名前

合算対象期間確認シート（年金請求書添付用）

※※	合算対象期間	該当する期間	備考
1	被用者年金老後の給付請求又は給付金、預けてはその配属であった期間 ①厚生年金保険・国民年金の被保険者であった期間（昭和35年3月以前） ②公的年金（公的年金）のうち、昭和35年3月以前の被保険者期間が（昭和35年3月以前） ③国民年金の被保険者期間のうち、昭和35年3月以前の被保険者期間が（昭和35年3月以前） ④昭和35年4月～昭和41年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和35年4月～昭和41年3月） ⑤昭和41年4月～昭和46年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和41年4月～昭和46年3月） ⑥昭和46年4月～昭和51年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和46年4月～昭和51年3月） ⑦昭和51年4月～昭和56年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和51年4月～昭和56年3月） ⑧昭和56年4月～昭和61年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和56年4月～昭和61年3月） ⑨昭和61年4月～昭和66年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和61年4月～昭和66年3月） ⑩昭和66年4月～昭和71年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和66年4月～昭和71年3月） ⑪昭和71年4月～昭和76年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和71年4月～昭和76年3月） ⑫昭和76年4月～昭和81年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和76年4月～昭和81年3月） ⑬昭和81年4月～昭和86年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和81年4月～昭和86年3月） ⑭昭和86年4月～昭和91年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和86年4月～昭和91年3月） ⑮昭和91年4月～昭和96年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和91年4月～昭和96年3月） ⑯昭和96年4月～昭和101年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和96年4月～昭和101年3月） ⑰昭和101年4月～昭和106年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和101年4月～昭和106年3月） ⑱昭和106年4月～昭和111年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和106年4月～昭和111年3月） ⑲昭和111年4月～昭和116年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和111年4月～昭和116年3月） ⑳昭和116年4月～昭和121年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和116年4月～昭和121年3月） ㉑昭和121年4月～昭和126年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和121年4月～昭和126年3月） ㉒昭和126年4月～昭和131年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和126年4月～昭和131年3月） ㉓昭和131年4月～昭和136年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和131年4月～昭和136年3月） ㉔昭和136年4月～昭和141年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和136年4月～昭和141年3月） ㉕昭和141年4月～昭和146年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和141年4月～昭和146年3月） ㉖昭和146年4月～昭和151年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和146年4月～昭和151年3月） ㉗昭和151年4月～昭和156年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和151年4月～昭和156年3月） ㉘昭和156年4月～昭和161年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和156年4月～昭和161年3月） ㉙昭和161年4月～昭和166年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和161年4月～昭和166年3月） ㉚昭和166年4月～昭和171年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和166年4月～昭和171年3月） ㉛昭和171年4月～昭和176年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和171年4月～昭和176年3月） ㉜昭和176年4月～昭和181年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和176年4月～昭和181年3月） ㉝昭和181年4月～昭和186年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和181年4月～昭和186年3月） ㉞昭和186年4月～昭和191年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和186年4月～昭和191年3月） ㉟昭和191年4月～昭和196年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和191年4月～昭和196年3月） ㊱昭和196年4月～昭和201年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和196年4月～昭和201年3月） ㊲昭和201年4月～昭和206年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和201年4月～昭和206年3月） ㊳昭和206年4月～昭和211年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和206年4月～昭和211年3月） ㊴昭和211年4月～昭和216年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和211年4月～昭和216年3月） ㊵昭和216年4月～昭和221年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和216年4月～昭和221年3月） ㊶昭和221年4月～昭和226年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和221年4月～昭和226年3月） ㊷昭和226年4月～昭和231年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和226年4月～昭和231年3月） ㊸昭和231年4月～昭和236年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和231年4月～昭和236年3月） ㊹昭和236年4月～昭和241年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和236年4月～昭和241年3月） ㊺昭和241年4月～昭和246年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和241年4月～昭和246年3月） ㊻昭和246年4月～昭和251年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和246年4月～昭和251年3月） ㊼昭和251年4月～昭和256年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和251年4月～昭和256年3月） ㊽昭和256年4月～昭和261年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和256年4月～昭和261年3月） ㊾昭和261年4月～昭和266年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和261年4月～昭和266年3月） ㊿昭和266年4月～昭和271年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和266年4月～昭和271年3月） ㊰昭和271年4月～昭和276年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和271年4月～昭和276年3月） ㊱昭和276年4月～昭和281年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和276年4月～昭和281年3月） ㊲昭和281年4月～昭和286年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和281年4月～昭和286年3月） ㊳昭和286年4月～昭和291年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和286年4月～昭和291年3月） ㊴昭和291年4月～昭和296年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和291年4月～昭和296年3月） ㊵昭和296年4月～昭和301年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和296年4月～昭和301年3月） ㊶昭和301年4月～昭和306年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和301年4月～昭和306年3月） ㊷昭和306年4月～昭和311年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和306年4月～昭和311年3月） ㊸昭和311年4月～昭和316年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和311年4月～昭和316年3月） ㊹昭和316年4月～昭和321年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和316年4月～昭和321年3月） ㊺昭和321年4月～昭和326年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和321年4月～昭和326年3月） ㊻昭和326年4月～昭和331年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和326年4月～昭和331年3月） ㊼昭和331年4月～昭和336年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和331年4月～昭和336年3月） ㊽昭和336年4月～昭和341年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和336年4月～昭和341年3月） ㊾昭和341年4月～昭和346年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和341年4月～昭和346年3月） ㊿昭和346年4月～昭和351年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和346年4月～昭和351年3月） ㊰昭和351年4月～昭和356年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和351年4月～昭和356年3月） ㊱昭和356年4月～昭和361年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和356年4月～昭和361年3月） ㊲昭和361年4月～昭和366年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和361年4月～昭和366年3月） ㊳昭和366年4月～昭和371年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和366年4月～昭和371年3月） ㊴昭和371年4月～昭和376年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和371年4月～昭和376年3月） ㊵昭和376年4月～昭和381年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和376年4月～昭和381年3月） ㊶昭和381年4月～昭和386年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和381年4月～昭和386年3月） ㊷昭和386年4月～昭和391年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和386年4月～昭和391年3月） ㊸昭和391年4月～昭和396年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和391年4月～昭和396年3月） ㊹昭和396年4月～昭和401年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和396年4月～昭和401年3月） ㊺昭和401年4月～昭和406年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和401年4月～昭和406年3月） ㊻昭和406年4月～昭和411年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和406年4月～昭和411年3月） ㊼昭和411年4月～昭和416年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和411年4月～昭和416年3月） ㊽昭和416年4月～昭和421年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和416年4月～昭和421年3月） ㊾昭和421年4月～昭和426年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和421年4月～昭和426年3月） ㊿昭和426年4月～昭和431年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和426年4月～昭和431年3月） ㊰昭和431年4月～昭和436年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和431年4月～昭和436年3月） ㊱昭和436年4月～昭和441年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和436年4月～昭和441年3月） ㊲昭和441年4月～昭和446年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和441年4月～昭和446年3月） ㊳昭和446年4月～昭和451年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和446年4月～昭和451年3月） ㊴昭和451年4月～昭和456年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和451年4月～昭和456年3月） ㊵昭和456年4月～昭和461年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和456年4月～昭和461年3月） ㊶昭和461年4月～昭和466年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和461年4月～昭和466年3月） ㊷昭和466年4月～昭和471年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和466年4月～昭和471年3月） ㊸昭和471年4月～昭和476年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和471年4月～昭和476年3月） ㊹昭和476年4月～昭和481年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和476年4月～昭和481年3月） ㊺昭和481年4月～昭和486年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和481年4月～昭和486年3月） ㊻昭和486年4月～昭和491年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和486年4月～昭和491年3月） ㊼昭和491年4月～昭和496年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和491年4月～昭和496年3月） ㊽昭和496年4月～昭和501年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和496年4月～昭和501年3月） ㊾昭和501年4月～昭和506年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和501年4月～昭和506年3月） ㊿昭和506年4月～昭和511年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和506年4月～昭和511年3月） ㊰昭和511年4月～昭和516年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和511年4月～昭和516年3月） ㊱昭和516年4月～昭和521年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和516年4月～昭和521年3月） ㊲昭和521年4月～昭和526年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和521年4月～昭和526年3月） ㊳昭和526年4月～昭和531年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和526年4月～昭和531年3月） ㊴昭和531年4月～昭和536年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和531年4月～昭和536年3月） ㊵昭和536年4月～昭和541年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和536年4月～昭和541年3月） ㊶昭和541年4月～昭和546年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和541年4月～昭和546年3月） ㊷昭和546年4月～昭和551年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和546年4月～昭和551年3月） ㊸昭和551年4月～昭和556年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和551年4月～昭和556年3月） ㊹昭和556年4月～昭和561年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和556年4月～昭和561年3月） ㊺昭和561年4月～昭和566年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和561年4月～昭和566年3月） ㊻昭和566年4月～昭和571年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和566年4月～昭和571年3月） ㊼昭和571年4月～昭和576年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和571年4月～昭和576年3月） ㊽昭和576年4月～昭和581年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和576年4月～昭和581年3月） ㊾昭和581年4月～昭和586年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和581年4月～昭和586年3月） ㊿昭和586年4月～昭和591年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和586年4月～昭和591年3月） ㊰昭和591年4月～昭和596年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和591年4月～昭和596年3月） ㊱昭和596年4月～昭和601年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和596年4月～昭和601年3月） ㊲昭和601年4月～昭和606年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和601年4月～昭和606年3月） ㊳昭和606年4月～昭和611年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和606年4月～昭和611年3月） ㊴昭和611年4月～昭和616年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和611年4月～昭和616年3月） ㊵昭和616年4月～昭和621年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和616年4月～昭和621年3月） ㊶昭和621年4月～昭和626年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和621年4月～昭和626年3月） ㊷昭和626年4月～昭和631年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和626年4月～昭和631年3月） ㊸昭和631年4月～昭和636年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和631年4月～昭和636年3月） ㊹昭和636年4月～昭和641年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和636年4月～昭和641年3月） ㊺昭和641年4月～昭和646年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和641年4月～昭和646年3月） ㊻昭和646年4月～昭和651年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和646年4月～昭和651年3月） ㊼昭和651年4月～昭和656年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和651年4月～昭和656年3月） ㊽昭和656年4月～昭和661年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和656年4月～昭和661年3月） ㊾昭和661年4月～昭和666年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和661年4月～昭和666年3月） ㊿昭和666年4月～昭和671年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和666年4月～昭和671年3月） ㊰昭和671年4月～昭和676年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和671年4月～昭和676年3月） ㊱昭和676年4月～昭和681年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和676年4月～昭和681年3月） ㊲昭和681年4月～昭和686年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和681年4月～昭和686年3月） ㊳昭和686年4月～昭和691年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和686年4月～昭和691年3月） ㊴昭和691年4月～昭和696年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和691年4月～昭和696年3月） ㊵昭和696年4月～昭和701年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和696年4月～昭和701年3月） ㊶昭和701年4月～昭和706年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和701年4月～昭和706年3月） ㊷昭和706年4月～昭和711年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和706年4月～昭和711年3月） ㊸昭和711年4月～昭和716年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和711年4月～昭和716年3月） ㊹昭和716年4月～昭和721年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和716年4月～昭和721年3月） ㊺昭和721年4月～昭和726年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和721年4月～昭和726年3月） ㊻昭和726年4月～昭和731年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和726年4月～昭和731年3月） ㊼昭和731年4月～昭和736年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和731年4月～昭和736年3月） ㊽昭和736年4月～昭和741年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和736年4月～昭和741年3月） ㊾昭和741年4月～昭和746年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和741年4月～昭和746年3月） ㊿昭和746年4月～昭和751年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和746年4月～昭和751年3月） ㊰昭和751年4月～昭和756年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和751年4月～昭和756年3月） ㊱昭和756年4月～昭和761年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和756年4月～昭和761年3月） ㊲昭和761年4月～昭和766年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和761年4月～昭和766年3月） ㊳昭和766年4月～昭和771年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和766年4月～昭和771年3月） ㊴昭和771年4月～昭和776年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和771年4月～昭和776年3月） ㊵昭和776年4月～昭和781年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和776年4月～昭和781年3月） ㊶昭和781年4月～昭和786年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和781年4月～昭和786年3月） ㊷昭和786年4月～昭和791年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和786年4月～昭和791年3月） ㊸昭和791年4月～昭和796年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和791年4月～昭和796年3月） ㊹昭和796年4月～昭和801年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和796年4月～昭和801年3月） ㊺昭和801年4月～昭和806年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和801年4月～昭和806年3月） ㊻昭和806年4月～昭和811年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和806年4月～昭和811年3月） ㊼昭和811年4月～昭和816年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和811年4月～昭和816年3月） ㊽昭和816年4月～昭和821年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和816年4月～昭和821年3月） ㊾昭和821年4月～昭和826年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和821年4月～昭和826年3月） ㊿昭和826年4月～昭和831年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和826年4月～昭和831年3月） ㊰昭和831年4月～昭和836年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和831年4月～昭和836年3月） ㊱昭和836年4月～昭和841年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和836年4月～昭和841年3月） ㊲昭和841年4月～昭和846年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和841年4月～昭和846年3月） ㊳昭和846年4月～昭和851年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和846年4月～昭和851年3月） ㊴昭和851年4月～昭和856年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和851年4月～昭和856年3月） ㊵昭和856年4月～昭和861年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和856年4月～昭和861年3月） ㊶昭和861年4月～昭和866年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和861年4月～昭和866年3月） ㊷昭和866年4月～昭和871年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和866年4月～昭和871年3月） ㊸昭和871年4月～昭和876年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和871年4月～昭和876年3月） ㊹昭和876年4月～昭和881年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和876年4月～昭和881年3月） ㊺昭和881年4月～昭和886年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和881年4月～昭和886年3月） ㊻昭和886年4月～昭和891年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和886年4月～昭和891年3月） ㊼昭和891年4月～昭和896年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和891年4月～昭和896年3月） ㊽昭和896年4月～昭和901年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和896年4月～昭和901年3月） ㊾昭和901年4月～昭和906年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和901年4月～昭和906年3月） ㊿昭和906年4月～昭和911年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和906年4月～昭和911年3月） ㊰昭和911年4月～昭和916年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和911年4月～昭和916年3月） ㊱昭和916年4月～昭和921年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和916年4月～昭和921年3月） ㊲昭和921年4月～昭和926年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和921年4月～昭和926年3月） ㊳昭和926年4月～昭和931年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和926年4月～昭和931年3月） ㊴昭和931年4月～昭和936年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和931年4月～昭和936年3月） ㊵昭和936年4月～昭和941年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和936年4月～昭和941年3月） ㊶昭和941年4月～昭和946年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和941年4月～昭和946年3月） ㊷昭和946年4月～昭和951年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和946年4月～昭和951年3月） ㊸昭和951年4月～昭和956年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和951年4月～昭和956年3月） ㊹昭和956年4月～昭和961年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和956年4月～昭和961年3月） ㊺昭和961年4月～昭和966年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和961年4月～昭和966年3月） ㊻昭和966年4月～昭和971年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和966年4月～昭和971年3月） ㊼昭和971年4月～昭和976年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和971年4月～昭和976年3月） ㊽昭和976年4月～昭和981年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和976年4月～昭和981年3月） ㊾昭和981年4月～昭和986年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和981年4月～昭和986年3月） ㊿昭和986年4月～昭和991年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和986年4月～昭和991年3月） ㊰昭和991年4月～昭和996年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和991年4月～昭和996年3月） ㊱昭和996年4月～昭和1001年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和996年4月～昭和1001年3月） ㊲昭和1001年4月～昭和1006年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1001年4月～昭和1006年3月） ㊳昭和1006年4月～昭和1011年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1006年4月～昭和1011年3月） ㊴昭和1011年4月～昭和1016年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1011年4月～昭和1016年3月） ㊵昭和1016年4月～昭和1021年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1016年4月～昭和1021年3月） ㊶昭和1021年4月～昭和1026年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1021年4月～昭和1026年3月） ㊷昭和1026年4月～昭和1031年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1026年4月～昭和1031年3月） ㊸昭和1031年4月～昭和1036年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1031年4月～昭和1036年3月） ㊹昭和1036年4月～昭和1041年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1036年4月～昭和1041年3月） ㊺昭和1041年4月～昭和1046年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1041年4月～昭和1046年3月） ㊻昭和1046年4月～昭和1051年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1046年4月～昭和1051年3月） ㊼昭和1051年4月～昭和1056年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1051年4月～昭和1056年3月） ㊽昭和1056年4月～昭和1061年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1056年4月～昭和1061年3月） ㊾昭和1061年4月～昭和1066年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1061年4月～昭和1066年3月） ㊿昭和1066年4月～昭和1071年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1066年4月～昭和1071年3月） ㊰昭和1071年4月～昭和1076年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1071年4月～昭和1076年3月） ㊱昭和1076年4月～昭和1081年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1076年4月～昭和1081年3月） ㊲昭和1081年4月～昭和1086年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1081年4月～昭和1086年3月） ㊳昭和1086年4月～昭和1091年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1086年4月～昭和1091年3月） ㊴昭和1091年4月～昭和1096年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1091年4月～昭和1096年3月） ㊵昭和1096年4月～昭和1101年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1096年4月～昭和1101年3月） ㊶昭和1101年4月～昭和1106年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1101年4月～昭和1106年3月） ㊷昭和1106年4月～昭和1111年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1106年4月～昭和1111年3月） ㊸昭和1111年4月～昭和1116年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1111年4月～昭和1116年3月） ㊹昭和1116年4月～昭和1121年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1116年4月～昭和1121年3月） ㊺昭和1121年4月～昭和1126年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1121年4月～昭和1126年3月） ㊻昭和1126年4月～昭和1131年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1126年4月～昭和1131年3月） ㊼昭和1131年4月～昭和1136年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1131年4月～昭和1136年3月） ㊽昭和1136年4月～昭和1141年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1136年4月～昭和1141年3月） ㊾昭和1141年4月～昭和1146年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1141年4月～昭和1146年3月） ㊿昭和1146年4月～昭和1151年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1146年4月～昭和1151年3月） ㊰昭和1151年4月～昭和1156年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1151年4月～昭和1156年3月） ㊱昭和1156年4月～昭和1161年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1156年4月～昭和1161年3月） ㊲昭和1161年4月～昭和1166年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1161年4月～昭和1166年3月） ㊳昭和1166年4月～昭和1171年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1166年4月～昭和1171年3月） ㊴昭和1171年4月～昭和1176年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1171年4月～昭和1176年3月） ㊵昭和1176年4月～昭和1181年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1176年4月～昭和1181年3月） ㊶昭和1181年4月～昭和1186年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1181年4月～昭和1186年3月） ㊷昭和1186年4月～昭和1191年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1186年4月～昭和1191年3月） ㊸昭和1191年4月～昭和1196年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1191年4月～昭和1196年3月） ㊹昭和1196年4月～昭和1201年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1196年4月～昭和1201年3月） ㊺昭和1201年4月～昭和1206年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1201年4月～昭和1206年3月） ㊻昭和1206年4月～昭和1211年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1206年4月～昭和1211年3月） ㊼昭和1211年4月～昭和1216年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1211年4月～昭和1216年3月） ㊽昭和1216年4月～昭和1221年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1216年4月～昭和1221年3月） ㊾昭和1221年4月～昭和1226年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1221年4月～昭和1226年3月） ㊿昭和1226年4月～昭和1231年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1226年4月～昭和1231年3月） ㊰昭和1231年4月～昭和1236年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1231年4月～昭和1236年3月） ㊱昭和1236年4月～昭和1241年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1236年4月～昭和1241年3月） ㊲昭和1241年4月～昭和1246年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1241年4月～昭和1246年3月） ㊳昭和1246年4月～昭和1251年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1246年4月～昭和1251年3月） ㊴昭和1251年4月～昭和1256年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1251年4月～昭和1256年3月） ㊵昭和1256年4月～昭和1261年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1256年4月～昭和1261年3月） ㊶昭和1261年4月～昭和1266年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1261年4月～昭和1266年3月） ㊷昭和1266年4月～昭和1271年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1266年4月～昭和1271年3月） ㊸昭和1271年4月～昭和1276年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1271年4月～昭和1276年3月） ㊹昭和1276年4月～昭和1281年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1276年4月～昭和1281年3月） ㊺昭和1281年4月～昭和1286年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1281年4月～昭和1286年3月） ㊻昭和1286年4月～昭和1291年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1286年4月～昭和1291年3月） ㊼昭和1291年4月～昭和1296年3月までに国民年金の被保険者期間が（昭和1291年4月～昭和1296年3月） ㊽昭和1		

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

—

[illegible]

—

＜チェックシート＞ 合算対象期間確認シート（年金請求書添付用）による確認（3/3）

—

[illegible]

～略～

＜チェックシート＞ 合算対象期間確認シート（年金請求書添付用）による確認（2/3）

—

[illegible]

—

＜チェックシート＞合算対象期間確認シート（年金請求書添付用）による確認（3/3）

—

[illegible]

～略～

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

年金給付業務編 > 老齢・障害・遺族・寡婦 > 裁定事務（応用事例） > 応用事例 > 死亡者が合算対象期間を有する場合の支給要件の確認

新バージョン	旧バージョン
<h2>1.47 死亡者が合算対象期間を有する場合の支給要件の確認</h2>	<h2>1.47 死亡者が合算対象期間を有する場合の支給要件の確認</h2>
<p align="right">【令和 7 年 04 月 30 日-給付指 2025-52】</p> <h3>1.47.1 内容点検</h3> <p align="right">【令和 2 年 04 月 01 日-給付指 2020-28】</p>	<p align="right">【令和 7 年 04 月 30 日-給付指 2025-52】</p> <h3>1.47.1 内容点検</h3> <p align="right">【令和 2 年 04 月 01 日-給付指 2020-28】</p>
<h3>(1) 受給資格期間の確認</h3>	<h3>(1) 受給資格期間の確認</h3>
<p>～略～</p> <p><チェックシート> 合算対象期間確認シート（年金請求書添付用）（1/3）</p> <p><チェックシート> 合算対象期間確認シート（年金請求書添付用）（2/3）</p>	<p>～略～</p> <p><チェックシート> 合算対象期間確認シート（年金請求書添付用）（1/3）</p>

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

[illegible]

＜チェックシート＞ 合算対象期間確認シート（年金請求書添付用）（3/3）

(参考)

2) ①に及びる「高齢・遺族・年金」

次の1～4の年金額のうち最も高い金額を支給事由による年金額(遺族年金額及び遺族年金)を給付する。

① 遺族年金額表法(第38)に基づく年金額と給付
② 第94条の5の遺族年金に関する規定に基づく年金額と給付
③ 厚生年金保険法附則第28条に規定する共済組合が支給する年金額と給付
④ 社会保険附則第13条の規定に基づく年金額と給付
⑤ ①に定める共済組合による年金額受給者のための特別措置法に基づいて国営公務員共済組合連合会が支給する年金額と給付

⑤ 厚生年金保険法(第14条第1項、第25条、第26条、第27条、第28条、第29条、第30条、第31条、第32条、第33条、第34条、第35条、第36条、第37条、第38条、第39条、第40条、第41条、第42条、第43条、第44条、第45条、第46条、第47条、第48条、第49条、第50条、第51条、第52条、第53条、第54条、第55条、第56条、第57条、第58条、第59条、第60条、第61条、第62条、第63条、第64条、第65条、第66条、第67条、第68条、第69条、第70条、第71条、第72条、第73条、第74条、第75条、第76条、第77条、第78条、第79条、第80条、第81条、第82条、第83条、第84条、第85条、第86条、第87条、第88条、第89条、第90条、第91条、第92条、第93条、第94条、第95条、第96条、第97条、第98条、第99条、第100条、第101条、第102条、第103条、第104条、第105条、第106条、第107条、第108条、第109条、第110条、第111条、第112条、第113条、第114条、第115条、第116条、第117条、第118条、第119条、第120条、第121条、第122条、第123条、第124条、第125条、第126条、第127条、第128条、第129条、第130条、第131条、第132条、第133条、第134条、第135条、第136条、第137条、第138条、第139条、第140条、第141条、第142条、第143条、第144条、第145条、第146条、第147条、第148条、第149条、第150条、第151条、第152条、第153条、第154条、第155条、第156条、第157条、第158条、第159条、第160条、第161条、第162条、第163条、第164条、第165条、第166条、第167条、第168条、第169条、第170条、第171条、第172条、第173条、第174条、第175条、第176条、第177条、第178条、第179条、第180条、第181条、第182条、第183条、第184条、第185条、第186条、第187条、第188条、第189条、第190条、第191条、第192条、第193条、第194条、第195条、第196条、第197条、第198条、第199条、第200条、第201条、第202条、第203条、第204条、第205条、第206条、第207条、第208条、第209条、第210条、第211条、第212条、第213条、第214条、第215条、第216条、第217条、第218条、第219条、第220条、第221条、第222条、第223条、第224条、第225条、第226条、第227条、第228条、第229条、第230条、第231条、第232条、第233条、第234条、第235条、第236条、第237条、第238条、第239条、第240条、第241条、第242条、第243条、第244条、第245条、第246条、第247条、第248条、第249条、第250条、第251条、第252条、第253条、第254条、第255条、第256条、第257条、第258条、第259条、第260条、第261条、第262条、第263条、第264条、第265条、第266条、第267条、第268条、第269条、第270条、第271条、第272条、第273条、第274条、第275条、第276条、第277条、第278条、第279条、第280条、第281条、第282条、第283条、第284条、第285条、第286条、第287条、第288条、第289条、第290条、第291条、第292条、第293条、第294条、第295条、第296条、第297条、第298条、第299条、第300条、第301条、第302条、第303条、第304条、第305条、第306条、第307条、第308条、第309条、第310条、第311条、第312条、第313条、第314条、第315条、第316条、第317条、第318条、第319条、第320条、第321条、第322条、第323条、第324条、第325条、第326条、第327条、第328条、第329条、第330条、第331条、第332条、第333条、第334条、第335条、第336条、第337条、第338条、第339条、第340条、第341条、第342条、第343条、第344条、第345条、第346条、第347条、第348条、第349条、第350条、第351条、第352条、第353条、第354条、第355条、第356条、第357条、第358条、第359条、第360条、第361条、第362条、第363条、第364条、第365条、第366条、第367条、第368条、第369条、第370条、第371条、第372条、第373条、第374条、第375条、第376条、第377条、第378条、第379条、第380条、第381条、第382条、第383条、第384条、第385条、第386条、第387条、第388条、第389条、第390条、第391条、第392条、第393条、第394条、第395条、第396条、第397条、第398条、第399条、第400条、第401条、第402条、第403条、第404条、第405条、第406条、第407条、第408条、第409条、第410条、第411条、第412条、第413条、第414条、第415条、第416条、第417条、第418条、第419条、第420条、第421条、第422条、第423条、第424条、第425条、第426条、第427条、第428条、第429条、第430条、第431条、第432条、第433条、第434条、第435条、第436条、第437条、第438条、第439条、第440条、第441条、第442条、第443条、第444条、第445条、第446条、第447条、第448条、第449条、第450条、第451条、第452条、第453条、第454条、第455条、第456条、第457条、第458条、第459条、第460条、第461条、第462条、第463条、第464条、第465条、第466条、第467条、第468条、第469条、第470条、第471条、第472条、第473条、第474条、第475条、第476条、第477条、第478条、第479条、第480条、第481条、第482条、第483条、第484条、第485条、第486条、第487条、第488条、第489条、第490条、第491条、第492条、第493条、第494条、第495条、第496条、第497条、第498条、第499条、第500条、第501条、第502条、第503条、第504条、第505条、第506条、第507条、第508条、第509条、第510条、第511条、第512条、第513条、第514条、第515条、第516条、第517条、第518条、第519条、第520条、第521条、第522条、第523条、第524条、第525条、第526条、第527条、第528条、第529条、第530条、第531条、第532条、第533条、第534条、第535条、第536条、第537条、第538条、第539条、第540条、第541条、第542条、第543条、第544条、第545条、第546条、第547条、第548条、第549条、第550条、第551条、第552条、第553条、第554条、第555条、第556条、第557条、第558条、第559条、第560条、第561条、第562条、第563条、第564条、第565条、第566条、第567条、第568条、第569条、第570条、第571条、第572条、第573条、第574条、第575条、第576条、第577条、第578条、第579条、第580条、第581条、第582条、第583条、第584条、第585条、第586条、第587条、第588条、第589条、第590条、第591条、第592条、第593条、第594条、第595条、第596条、第597条、第598条、第599条、第600条、第601条、第602条、第603条、第604条、第605条、第606条、第607条、第608条、第609条、第610条、第611条、第612条、第613条、第614条、第615条、第616条、第617条、第618条、第619条、第620条、第621条、第622条、第623条、第624条、第625条、第626条、第627条、第628条、第629条、第630条、第631条、第632条、第633条、第634条、第635条、第636条、第637条、第638条、第639条、第640条、第641条、第642条、第643条、第644条、第645条、第646条、第647条、第648条、第649条、第650条、第651条、第652条、第653条、第654条、第655条、第656条、第657条、第658条、第659条、第660条、第661条、第662条、第663条、第664条、第665条、第666条、第667条、第668条、第669条、第670条、第671条、第672条、第673条、第674条、第675条、第676条、第677条、第678条、第679条、第680条、第681条、第682条、第68

～略～

＜チェックシート＞合算対象期間確認シート（年金請求書添付用）（2/3）

[illegible]

＜チェックシート＞ 合算対象期間確認シート（年金請求書添付用）（3/3）

[illegible]


～略～

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)




年金給付業務編 > 老齢・障害・遺族・寡婦 > 年金請求書（国民年金・厚生年金保険老齢給付）【老齢厚生】 > 年金事務所 > 請求書の審査

新バージョン	旧バージョン																																												
3.3.1 請求書の審査	3.3.1 請求書の審査																																												
【令和2年04月01日-給付指2020-28】	【令和2年04月01日-給付指2020-28】																																												
(1) ～ (16)	(1) ～ (16)																																												
～略～	～略～																																												
(17) 扶養親族等申告書の確認	(17) 扶養親族等申告書の確認																																												
<div>✔ Check</div>	<div>✔ Check</div>																																												
<div>□3.1.2 扶養親族等申告書の確認を参照し確認する。</div> <div>□申告書の控除対象扶養親族及び扶養親族の続柄欄の余白に、朱書きで続柄コードを補記する。</div>	<div>□3.1.2 扶養親族等申告書の確認を参照し確認する。</div> <div>□申告書の控除対象扶養親族及び扶養親族の続柄欄の余白に、朱書きで続柄コードを補記する。</div>																																												
続柄コード一覧表	続柄コード一覧表																																												
<table><tr><th>コード記号</th><th>コード内容</th></tr><tr><td>0</td><td>本人</td></tr><tr><td>1</td><td>夫</td></tr><tr><td>2</td><td>妻</td></tr><tr><td>3</td><td>子</td></tr><tr><td>4</td><td>孫</td></tr><tr><td>5</td><td>父母、祖父母</td></tr><tr><td>6</td><td>兄弟姉妹</td></tr><tr><td>7</td><td>その他</td></tr><tr><td>8</td><td>曾孫、曾祖父母、甥姪</td></tr><tr><td>9</td><td>三親等以内の親族（続柄8以外）</td></tr></table>	コード記号	コード内容	0	本人	1	夫	2	妻	3	子	4	孫	5	父母、祖父母	6	兄弟姉妹	7	その他	8	曾孫、曾祖父母、甥姪	9	三親等以内の親族（続柄8以外）	<table><tr><th>コード記号</th><th>コード内容</th></tr><tr><td>0</td><td>本人</td></tr><tr><td>1</td><td>夫</td></tr><tr><td>2</td><td>妻</td></tr><tr><td>3</td><td>子</td></tr><tr><td>4</td><td>孫</td></tr><tr><td>5</td><td>父母、祖父母</td></tr><tr><td>6</td><td>兄弟姉妹</td></tr><tr><td>7</td><td>その他</td></tr><tr><td>8</td><td>曾孫、曾祖父母、甥姪</td></tr><tr><td>9</td><td>三親等以内の親族（続柄8以外）</td></tr></table>	コード記号	コード内容	0	本人	1	夫	2	妻	3	子	4	孫	5	父母、祖父母	6	兄弟姉妹	7	その他	8	曾孫、曾祖父母、甥姪	9	三親等以内の親族（続柄8以外）
コード記号	コード内容																																												
0	本人																																												
1	夫																																												
2	妻																																												
3	子																																												
4	孫																																												
5	父母、祖父母																																												
6	兄弟姉妹																																												
7	その他																																												
8	曾孫、曾祖父母、甥姪																																												
9	三親等以内の親族（続柄8以外）																																												
コード記号	コード内容																																												
0	本人																																												
1	夫																																												
2	妻																																												
3	子																																												
4	孫																																												
5	父母、祖父母																																												
6	兄弟姉妹																																												
7	その他																																												
8	曾孫、曾祖父母、甥姪																																												
9	三親等以内の親族（続柄8以外）																																												

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

注意	
老齡年金請求書内の扶養親族等申告書について、お客様が記入しているが入力不要な場合がある。事務センターにおいて、「入力要」「入力不要」の判断が簡易に行えるように、入力指示の取扱い（入力要の場合に付箋を貼る、ゴム印を押印する等）を徹底すること。	
 [指示]戦略指 2025-12	


年金給付業務編 > 老齢・障害・遺族・寡婦 > 年金請求書（国民年金・厚生年金保険老齢給付）【老齢厚生】 > 年金事務所 > 請求書の審査

新バージョン	旧バージョン
3.3.5 「老齢年金請求書 入力帳票」の記入	3.3.5 「老齢年金請求書 入力帳票」の記入
～略～ (27) 『56』～『58』：共済コード 共済記録	～略～ (27) 『56』～『58』：共済コード 共済記録
～略～  Point 共済記録の記入省略ができない場合の例 ・ 共済情報連携システムに共済記録が収録されておらず、年金加入期間確認通知書で共済記録を確認する場合 ・ 被保険者期間が重複している場合 ・ 旧共済各法の退職年金、減額退職年金の計算の基礎となる共済組合等の加入期間を有し、その期間に昭和 36 年 3 月以前の期間や 20 歳未満の期間又は 60 歳以上の期間を含む場合 ・ 国家公務員共済と地方公務員共済で移管済記録がある場合 ・ 統合共済（三共済、農林）の退職共済年金の受給権者である場合 注意 被保険者期間が重複している場合の留意事項は以下のとおり。 ・ 昭和 61 年 3 月以前の共済加入期間の至年月日が「2 日」以降の場合、至年月日の属する月まで保険料納付済期間として老齢基礎年金の計算対象となるため、以下①、②、③を確認する。 ① 昭和 61 年 3 月以前に共済加入期間の至年月日があるか ② 至年月日が「2 日」以降か ③ 同月内に国民年金（未納を除く）、厚生年金（船員）保険、各共済組合等の加入記録があるか	～略～  Point 共済記録の記入省略ができない場合の例 ・ 共済情報連携システムに共済記録が収録されておらず、年金加入期間確認通知書で共済記録を確認する場合 ・ 被保険者期間が重複している場合 ・ 旧共済各法の退職年金、減額退職年金の計算の基礎となる共済組合等の加入期間を有し、その期間に昭和 36 年 3 月以前の期間や 20 歳未満の期間又は 60 歳以上の期間を含む場合  [要領]国民年金厚生年金保険給付関係業務取扱要領（裁定編）（要領第 8 1 号）第 2 章第 3 節 3. 被保険者期間が重複している場合の取扱い ～略～

- ・上記①、②、③のいずれにも該当する場合は、保険料納付済期間が重複しないように、共済加入期間の至年月日を「1日」に訂正する。

<事例> 共済加入期間と国民年金被保険者期間(納付済)が重複している場合

1. 共済加入期間の至年月日



至年月日「2日」以降

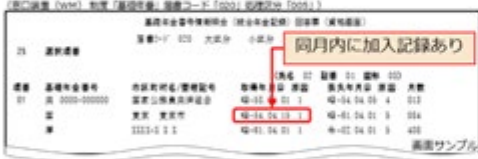
<確認観点>

昭和61年3月以前の共済加入期間の至年月日が「2日」以降の場合、同月内の加入記録の有無により、老齢基礎年金の計算の基礎となる月が重複する可能性がある。そのため、昭和61年3月以前の共済記録の有無や共済加入期間の至年月日を共済情報連携システムで確認する。

<ポイント>

- ・昭和61年3月以前に共済加入期間の至年月日があるか
- ・至年月日が「2日」以降か

2. 重複記録の有無



同月内に加入記録あり

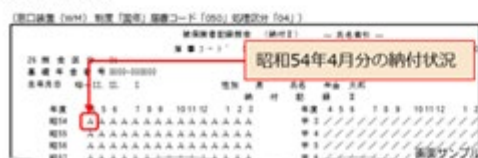
<確認観点>

昭和61年3月以前の共済加入期間の至年月日（「2日」以降）の属する同月内に、国民年金、厚生年金（船員）保険、各共済組合等の加入記録があるか確認する。

<ポイント>

- ・共済加入期間の至年月日の属する同月内に加入記録があるか
- ・月単位で重複がないか（日単位ではない）

3. 納付状況



昭和54年4月分の納付状況

<確認観点>

加入記録が国民年金の場合は、納付状況を確認する。

<ポイント>

- ・未納の場合は共済加入期間の至年月日の訂正不要


4. 入力帳票の記入

・共済加入期間の訂正例

訂正前 5.53.04.01 5.54.04.05

訂正後 5.53.04.01 5.54.04.01

○入力帳票（抜粋）



◆共済コード ◆共済記録1

5.015530401 5.540401 1

<ポイント>

- ・共済加入期間の訂正が必要な場合は、入力帳票「共済コード・共済記録」欄に、同月内の加入記録と重複しないように至年月日を「1日」として記入する。
- ・共済記録が複数ある場合は全ての期間を記入する。
- ・自年月日、至年月日（元号）、共済コード、共済要件種別コード、共済計算種別コードの記載に誤りや漏れがないか確認する。

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

<参考> 昭和61年3月以前の共済加入期間の至年月日が「2日」以降の取扱いのポイント

項番	同月内の記録状況		共済期間訂正
1	国民年金	未納を除く	必要
2		未納	不要
3	厚生年金（船員）保険		必要
4	共済組合（※）		必要
5	未加入期間		不要

（※）優先順位あり（国共>地共>私学>農林）

 [要領]国民年金厚生年金保険年金給付関係業務取扱要領（裁定編）（要領第81号）第2章第3節3. 被保険者期間が重複している場合の取扱い

 [指示]給付指 2020-12

 [指示]給付指 2021-121

～略～

年金給付業務編 > 老齢・障害・遺族・寡婦 > 年金請求書（国民年金・厚生年金保険老齢給付）【老齢厚生】 > 年金事務所 > 請求書の回付


新バージョン	旧バージョン
3.6.3 事務センターへの回付	3.6.3 事務センターへの回付
(1) 回付	(1) 回付
<div>✔ Check</div> <div><input type="checkbox"/> 決裁が完了した請求書は、送付票（件数票、内訳表）とともに事務センターに回付する。</div> <div><input type="checkbox"/> 送付票の原本は、事務センターへ回付し、コピーを保管する。</div> <div><留意事項><div><div>・夫婦同時請求であり、異なる週次サイクルで裁定する必要がある請求書の場合、先行して入力すべき請求書から回付する。なお、翌サイクルに回付する請求書は、サービススタンダード実施要領の「加入状況の再確認を要する場合」として取り扱うことから、所要日数は2か月となる。一定期間年金事務所で保管される請求書は、翌サイクルに回付する旨を記載した付箋を貼付し赤BOXで保管する等、適正な管理を行うこと。</div><div>・事務センターは、老齢年金請求書の1頁目左上部に印字している表示コードを用いて、入力前確認要否判定を行うため、ダブルクリップを使用する場合、老齢年金請求書の表示コードに重ならないように留意すること。</div></div><div><div>👉 [要領]制度共通業務編「書類の受付・回付」4.3 事務センターへの回付</div><div>👉 [要領] サービススタンダード実施要領（要領第25号）</div><div>👉 [指示]戦略指 2025-12</div></div></div>	<div>✔ Check</div> <div><input type="checkbox"/> 決裁が完了した請求書は、送付票（件数票、内訳表）とともに事務センターに回付する。</div> <div><input type="checkbox"/> 送付票の原本は、事務センターへ回付し、コピーを保管する。</div> <div><留意事項><div>夫婦同時請求であり、異なる週次サイクルで裁定する必要がある請求書の場合、先行して入力すべき請求書から回付する。なお、翌サイクルに回付する請求書は、サービススタンダード実施要領の「加入状況の再確認を要する場合」として取り扱うことから、所要日数は2か月となる。一定期間年金事務所で保管される請求書は、翌サイクルに回付する旨を記載した付箋を貼付し赤BOXで保管する等、適正な管理を行うこと。</div><div><div>👉 [要領]制度共通業務編「書類の受付・回付」4.3 事務センターへの回付</div><div>👉 [要領] サービススタンダード実施要領（要領第25号）</div></div></div>

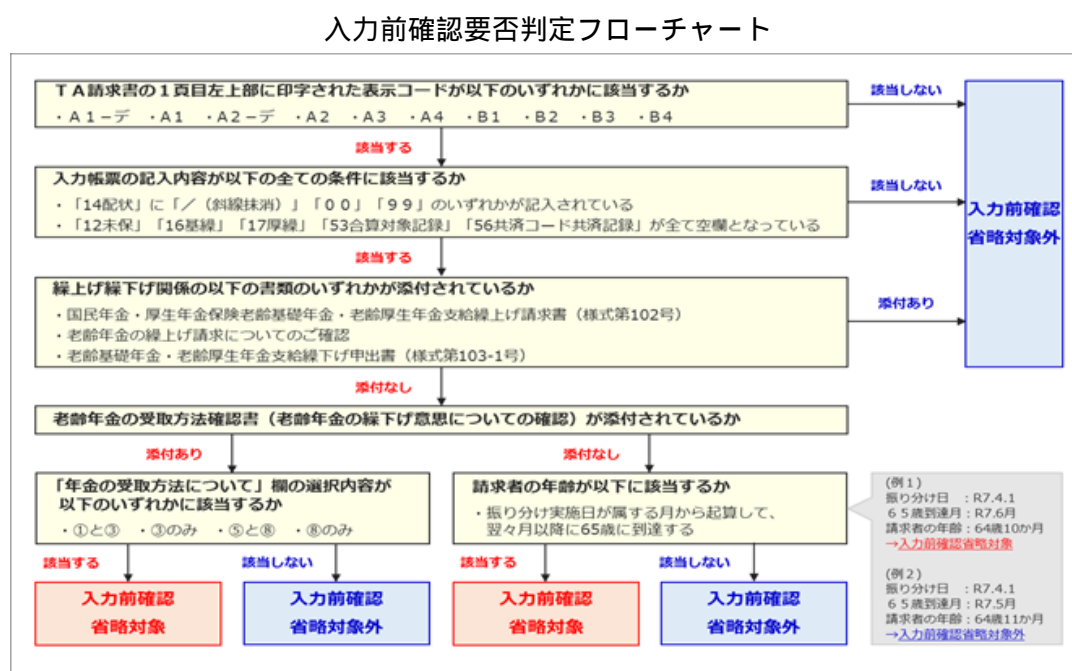
4.2 入力前確認要否判定

事務センターは、4.2.1及び4.2.2により入力前確認要否を判定し、入力前確認省略対象と入力前確認省略対象外のターンアラウンド請求書（以下「TA請求書」という。）に振り分ける。入力前確認省略対象のTA請求書は、本編 4.3 入力前確認の確認を省略し、窓口装置（WM）への入力準備を行う。

入力前確認省略対象外のTA請求書は、本編 4.3 入力前確認に基づき入力前確認を行う。

不備があった場合は、本編 4.5 請求書の返戻に基づき返戻する。

 [指示] 戦略指2025-12



4.2.1 振り分け

(1) 表示コードの確認



TA請求書の1ページ左上部に表示されたコードが「A1-デ」、「A1」、「A2-デ」、「A2」、「A3」、「A4」、「B1」、「B2」、「B3」又は「B4」のいずれかに該当するか確認する。

確認の結果、該当する場合は、本編 4.2.1 (2)「老齢年金請求書 入力帳票」の確認の内容を確認する。

確認の結果、該当しない場合は、本編 4.2.1 (8) 入力前確認省略対象外の束作成に基づき入力前確認省略対象外のTA請求書の束を作成する。



表示コードについては、本編 2.4.3 電子申請対象者の判定結果の表示を参照。

(2) 「老齢年金TA請求書 入力帳票」の確認



TA請求書に添付された「老齢年金請求書 入力帳票」の「14配状」欄の記入内容が、「/ (斜線抹消)」、「00」又は「99」のいずれかに該当し、「12未保」欄、「16基繰」欄、「17厚繰」欄、「53合算対象記録」欄及び「56共済コード共済記録」欄が全て空欄となっているか確認する。

確認の結果、該当する場合は、本編 4.2.1 (3) 繰上げ・繰下げ請求の確認の内容を確認する。

確認の結果、該当しない場合は、本編 4.2.1 (8) 入力前確認省略対象外の束作成に基づき入力前確認省略対象外のTA請求書の束を作成する。

(3) 繰上げ・繰下げ請求の確認



TA請求書の添付書類を確認し、「国民年金・厚生年金保険老齢基礎年金・老齢厚生年金支給繰上げ請求書 (様式第102号)」、「老齢年金の繰上げ請求についてのご確認」又は「老齢基礎年金・老齢厚生年金支給繰下げ申出書 (様式第103-1号)」が添付されているか確認する。

確認の結果、添付されていない場合は、本編 4.2.1 (4) 「老齢年金の受取方法確認書 (老齢年金の繰下げ意思についての確認)」の確認の内容を確認する。

確認の結果、添付されている場合は、本編 4.2.1 (8) 入力前確認省略対象外の束作成に基づき入力前確認省略対象外のTA請求書の束を作成する。

[要領]年金給付業務編 裁定事務 (共通確認・審査) 2.20 繰上げ請求

[要領]年金給付業務編 裁定事務 (共通確認・審査) 2.21 繰下げ請求


(4) 「老齢年金の受取方法確認書 (老齢年金の繰下げ意思についての確認)」の確認




TA請求書の添付書類を確認し、「老齢年金の受取方法確認書 (老齢年金の繰下げ意思についての確認)」(以下「繰下げ確認書」という。)が添付されているか確認する。

確認の結果、添付されている場合は、本編 4.2.1 (5) 繰下げ意思の確認の内容を確認する。

確認の結果、添付されていない場合は、本編 4.2.1 (6) 請求者の年齢確認の内容を確認する。

 [要領]年金給付業務編 裁定事務(共通確認・審査) 2.20 繰上げ請求

 [要領]年金給付業務編 裁定事務(共通確認・審査) 2.21 繰下げ請求

(5) 繰下げ意思の確認


Check

繰下げ確認書の「年金の受取方法について」欄の選択内容が、「 と 」のみに「 と 」又は「 のみ」のいずれかに該当するか確認する。

- ・ 老齢厚生年金を65歳(受給権発生時点)から受け取ります。
- ・ 老齢基礎年金を65歳(受給権発生時点)から受け取ります。
- ・ 老齢厚生年金を65歳(受給権発生時点)までさかのぼって受け取ります。
- ・ 老齢基礎年金を65歳(受給権発生時点)までさかのぼって受け取ります。

確認の結果、該当する場合は、本編 4.2.1(7) 入力前確認省略対象の束作成に基づき入力前確認省略対象のTA請求書の束を作成する。

確認の結果、該当しない場合は、本編 4.2.1(8) 入力前確認省略対象外の束作成に基づき入力前確認省略対象外のTA請求書の束を作成する。

 [要領]年金給付業務編 裁定事務(共通確認・審査) 2.21 繰下げ請求

(6) 請求者の年齢確認

Check

請求者の年齢について、振り分け実施日が属する月から起算して、翌々月以降に65歳に到達するか確認する。

確認の結果、該当する場合は、本編 4.2.1(7) 入力前確認省略対象の束作成に基づき入力前確認省略対象のTA請求書の束を作成する。

確認の結果、該当しない場合は、本編 4.2.1(8) 入力前確認省略対象外の束作成に基づき入力前確認省略対象外のTA請求書の束を作成する。

(7) 入力前確認省略対象の束作成

Check

入力前確認省略対象のTA請求書の束を作成し、束ごとの件数を受付納品書等に記入する。

入力前確認省略対象のTA請求書は、本編 4.2.2 振り分けチェックの内容を確認する。

(8) 入力前確認省略対象外の束作成

Check

入力前確認省略対象外のTA請求書の束を作成し、束ごとの件数を受付納品書等に記入する。

入力前確認省略対象外のTA請求書は、本編 4.3 入力前確認に基づき入力前確認を行う。

4.2.2 振り分けチェック

(1) 振り分けチェック



4.2.1の内容を再度確認する。

入力前確認省略対象のTA請求書は、本編 4.3 入力前確認の確認を省略し、窓口装置(WM)への入力準備を行う。





入力前確認省略対象外のTA請求書は、本編 4.3 入力前確認に基づき入力前確認を行う。



未処理や処理遅延の発生防止の観点から、振り分け時の件数確認の徹底を図ることを目的として、束ごとの件数を受付納品書等に記入する。



新バージョン	旧バージョン
<div>4.3 入力前確認</div> <div>【令和7年06月30日-給付指2025-71】</div> <div>事務センターは、4.3.1 及び 4.3.2 により請求書及び入力帳票の確認を行い、窓口装置（WM）への入力準備を行う。</div> <div>不備があった場合は 4.5 請求書の返戻を参照する。</div> <div>4.3.1 ~4.3.2</div> <div>～略～</div> <div>4.3.3 電子回付</div> <div>(1) 電子回付</div> <div><div>Check</div><div>□ 共済組合に電子回付する書類がある場合は、電子化した届書等の画像データと【年金給付】受付進捗管理システム上の基本情報が紐付いているか画面で確認し、届書等の展開先の登録を行い送信する。</div><div>□ 電子化した届書は、出力される「展開先登録結果一覧表」により、回付漏れがないか確認する。</div><div>□ 機構で決定する年金がない場合は、【年金給付】受付進捗管理システムで展開先の共済組合等のみに展開し、電子回付後、4.7.6 編綴・保管に基づき編綴・保管する。</div></div>	<div>4.3 請求書の入力前確認</div> <div>【令和7年06月30日-給付指2025-71】</div> <div>事務センターは、4.2.1 及び 4.2.2 により請求書及び入力帳票の確認を行い、窓口装置（WM）への入力準備を行う。</div> <div>不備があった場合は 4.4を参照する。</div> <div>4.3.1 ~4.3.2</div> <div>～略～</div> <div>4.3.3 電子回付</div> <div>(1) 電子回付</div> <div><div>Check</div><div>□ 共済組合に電子回付する書類がある場合は、電子化した届書等の画像データと【年金給付】受付進捗管理システム上の基本情報が紐付いているか画面で確認し、届書等の展開先の登録を行い送信する。</div><div>□ 電子化した届書は、出力される「展開先登録結果一覧表」により、回付漏れがないか確認する。</div><div>□ 機構で決定する年金がない場合は、【年金給付】受付進捗管理システムで展開先の共済組合等のみに展開し、電子回付後、4.6.6 編綴・保管に基づき編綴・保管する。</div></div>

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

 [要領] 制度共通業務編「書類の受付・回付」	 [要領] 制度共通業務編「書類の受付・回付」
 [手順書] 【年金給付】受付進捗管理システム操作マニュアル	 [手順書] 【年金給付】受付進捗管理システム操作マニュアル

新バージョン	旧バージョン
<div>4.6 入力委託後の件数の確認</div> <div>【令和5年11月30日-給付指2023-96】</div> <div>～略～</div> <div>4.6.2 決裁</div> <div>(1) 決裁</div> <div><div>Check</div><div><div><div><div><input type="checkbox"/> 請求書及び添付書類に特定届書処理結果リストを添付し、入力に関しての事務センターグループ長の決裁を受ける。</div><div><input type="checkbox"/> 入力内容に誤りがあった場合、訂正処理の上、再度決裁する。</div><div><input type="checkbox"/> 請求書と同時に受理し、中央年金センターへ回付する届書等は、中央年金センターで審査、入力を行うため、年金事務所及び事務センターでの点検・審査に係る押印は不要とし、進達票により決裁を受ける。</div><div><input type="checkbox"/> 業務処理一括（束）決裁の場合、次のとおり取り扱う。<div><div>①「業務処理一括（束）決裁伺（事前審査担当者⇒決裁（専決）者）」（以下「決裁伺」という。）を作成し、決裁伺と登録結果一覧表等の件数が一致していること、請求書が全て登録結果一覧表等に出力されていることを確認する。</div><div>②決裁伺登録結果一覧表等を添付した「決裁伺」は編綴を行う届書等と同一期間保存する。</div></div></div></div></div><div>Point</div></div></div>	<div>4.6 入力委託後の件数の確認</div> <div>【令和5年11月30日-給付指2023-96】</div> <div>～略～</div> <div>4.6.2 決裁</div> <div>(1) 決裁</div> <div><div>Check</div><div><div><div><div><input type="checkbox"/> 請求書及び添付書類に特定届書処理結果リストを添付し、入力に関しての事務センターグループ長の決裁を受ける。</div><div><input type="checkbox"/> 入力内容に誤りがあった場合、訂正処理の上、再度決裁する。</div><div><input type="checkbox"/> 請求書と同時に受理し、中央年金センターへ回付する届書等は、中央年金センターで審査、入力を行うため、年金事務所及び事務センターでの点検・審査に係る押印は不要とし、進達票により決裁を受ける。</div><div><input type="checkbox"/> 業務処理一括（束）決裁の場合、次のとおり取り扱う。<div><div>①「業務処理一括（束）決裁伺（事前審査担当者⇒決裁（専決）者）」（以下「決裁伺」という。）を作成し、決裁伺と登録結果一覧表等の件数が一致していること、請求書が全て登録結果一覧表等に出力されていることを確認する。</div><div>②決裁伺登録結果一覧表等を添付した「決裁伺」は編綴を行う届書等と同一期間保存する。</div></div></div></div></div><div>Point</div></div></div>

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

<p>訂正処理は、4.4.2を確認する。</p> <p> [要領]制度共通業務編「届書等の決裁方法」</p> <p>～略～</p>	<p>訂正処理は、4.3.2を確認する。</p> <p> [要領]制度共通業務編「届書等の決裁方法」</p> <p>～略～</p>
--	--

新バージョン	旧バージョン
<div>4.7 事後処理</div> <div>【令和7年04月30日-給付指2025-52】</div> <div>～略～</div> <div>4.7.2 請求書との突合</div> <div>(1) 請求書との突合</div> <div><div>Check</div><div>裁定者一覧表等に掲載された内容と請求書の記入事項を突合する。</div><div><div> [要領]年金給付業務編 年金請求書(国民年金・厚生年金保険老齢給付)【老齢厚生】4.3.2 「老齢年金請求書入力帳票」の入力前確認 (1)『12』：未保(未選択保留表示)</div></div></div>	<div>4.7 事後処理</div> <div>【令和7年04月30日-給付指2025-52】</div> <div>～略～</div> <div>4.7.2 請求書との突合</div> <div>(1) 請求書との突合</div> <div><div>Check</div><div>裁定者一覧表等に掲載された内容と請求書の記入事項を突合する。</div><div><div> [要領]年金給付業務編 年金請求書(国民年金・厚生年金保険老齢給付)【老齢厚生】4.2.2 「老齢年金請求書入力帳票」の入力前確認 (1)『12』：未保(未選択保留表示)</div></div></div>


新バージョン	旧バージョン																						
3.3.3 「老齢年金請求書 入力帳票」の記入	3.3.3 「老齢年金請求書 入力帳票」の記入																						
～略～	～略～																						
(28) 『56』～『58』：共済コード 共済記録	(28) 『56』～『58』：共済コード 共済記録																						
～略～ <div>Point</div> 共済記録の記入省略ができない場合の例 <ul style="list-style-type: none">共済情報連携システムに共済記録が収録されておらず、年金加入期間確認通知書で共済記録を確認する場合被保険者期間が重複している場合旧共済各法の退職年金、減額退職年金の計算の基礎となる共済組合等の加入期間を有し、その期間に昭和 36 年 3 月以前の期間や 20 歳未満の期間又は 60 歳以上の期間を含む場合国家公務員共済と地方公務員共済で移管済記録がある場合統合共済（三共済、農林）の退職共済年金の受給権者である場合<ul style="list-style-type: none">統合共済（三共済、農林）の退職共済年金の受給権者である場合 <div>注意</div> 被保険者期間が重複している場合の留意事項は以下のとおり。 <ul style="list-style-type: none">昭和 61 年 3 月以前の共済加入期間の至年月日が「2 日」以降の場合、至年月日の属する月まで保険料納付済期間として老齢基礎年金の計算対象となるため、以下①、②、③を確認する。<ul style="list-style-type: none">①昭和 61 年 3 月以前に共済加入期間の至年月日があるか②至年月日が「2 日」以降か	～略～ <div>Point</div> 共済記録の記入省略ができない場合の例 <ul style="list-style-type: none">共済情報連携システムに共済記録が収録されておらず、年金加入期間確認通知書で共済記録を確認する場合被保険者期間が重複している場合旧共済各法の退職年金、減額退職年金の計算の基礎となる共済組合等の加入期間を有し、その期間に昭和 36 年 3 月以前の期間や 20 歳未満の期間又は 60 歳以上の期間を含む場合 <div>-</div> <div>【共済組合コード概要】</div> <div>-</div> <table><tr><th>共済組合名</th><th>共済コード</th></tr><tr><td>国家公務員等共済組合連合会</td><td>501</td></tr><tr><td>日本たばこ産業共済組合</td><td>526～534</td></tr><tr><td>日本電信電話共済組合</td><td>535～546</td></tr><tr><td>地方職員共済組合</td><td>547～595</td></tr><tr><td>東京都職員共済組合</td><td>596</td></tr><tr><td>指定都市職員共済組合</td><td>597～606</td></tr><tr><td>市町村職員共済組合</td><td>607～653</td></tr><tr><td>都市職員共済組合</td><td>654～683</td></tr><tr><td>公立学校共済組合</td><td>684</td></tr><tr><td>警察共済組合</td><td>685</td></tr></table>	共済組合名	共済コード	国家公務員等共済組合連合会	501	日本たばこ産業共済組合	526～534	日本電信電話共済組合	535～546	地方職員共済組合	547～595	東京都職員共済組合	596	指定都市職員共済組合	597～606	市町村職員共済組合	607～653	都市職員共済組合	654～683	公立学校共済組合	684	警察共済組合	685
共済組合名	共済コード																						
国家公務員等共済組合連合会	501																						
日本たばこ産業共済組合	526～534																						
日本電信電話共済組合	535～546																						
地方職員共済組合	547～595																						
東京都職員共済組合	596																						
指定都市職員共済組合	597～606																						
市町村職員共済組合	607～653																						
都市職員共済組合	654～683																						
公立学校共済組合	684																						
警察共済組合	685																						

③同月内に国民年金（未納を除く）、厚生年金（船員）保険、各共済組合等の加入記録があるか

・上記①、②、③のいずれにも該当する場合は、保険料納付済期間が重複しないように、共済加入期間の至年月日を「1日」に訂正する。

<事例> 共済加入期間と国民年金被保険者期間（納付済）が重複している場合

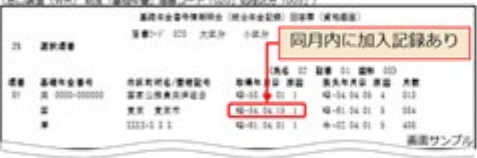
1. 共済加入期間の至年月日



<確認観点>
昭和61年3月以前の共済加入期間の至年月日が「2日」以降の場合、同月内の加入記録の有無により、老齢基礎年金の計算の基礎となる月が重複する可能性がある。そのため、昭和61年3月以前の共済記録の有無や共済加入期間の至年月日を共済情報連携システムで確認する。

<ポイント>
・昭和61年3月以前に共済加入期間の至年月日があるか
・至年月日が「2日」以降か

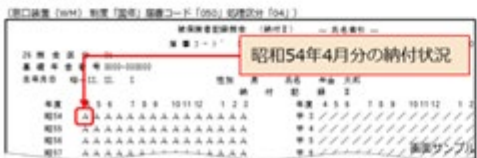
2. 重複記録の有無



<確認観点>
昭和61年3月以前の共済加入期間の至年月日（「2日」以降）の属する同月内に、国民年金、厚生年金（船員）保険、各共済組合等の加入記録があるか確認する。

<ポイント>
・共済加入期間の至年月日の属する同月内に加入記録があるか
・月単位で重複がないか（日単位ではない）

3. 納付状況




<確認観点>
加入記録が国民年金の場合は、納付状況を確認する。

<ポイント>
・未納の場合は共済加入期間の至年月日の訂正不要

4. 入力帳票の記入

・共済加入期間の訂正例
訂正前 5.53.04.01 5.54.04.05
訂正後 5.53.04.01 5.54.04.01

○入力帳票（抜粋）



<ポイント>
・共済加入期間の訂正が必要な場合は、入力帳票「共済コード・共済記録」欄に、同月内の加入記録と重複しないように至年月日を「1日」として記入する。
・共済記録が複数ある場合は全ての期間を記入する。
・自年月日、至年月日（元号）、共済コード、共済要件種別コード、共済計算種別コードの記載に誤りや漏れがないか確認する。

日本私立学校振興・共済事業団	686
農林漁業団体職員共済組合	687
日本鉄道共済組合	688～697

[要領]国民年金厚生年金保険給付関係業務取扱要領（裁定編）（要領第 81 号）第 2 章第 3 節 3. 被保険者期間が重複している場合の取扱い
～略～

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

<参考> 昭和61年3月以前の共済加入期間の至年月日が「2日」以降の取扱いのポイント

項番	同月内の記録状況		共済期間訂正
1	国民年金	未納を除く	必要
2		未納	不要
3	厚生年金（船員）保険		必要
4	共済組合（※）		必要
5	未加入期間		不要

（※）優先順位あり（国共>地共>私学>農林）

-

【共済組合コード概要】

-




共済組合名	共済コード
国家公務員等共済組合連合会	501
日本たばこ産業共済組合	526～534
日本電信電話共済組合	535～546
地方職員共済組合	547～595
東京都職員共済組合	596
指定都市職員共済組合	597～606
市町村職員共済組合	607～653
都市職員共済組合	654～683
公立学校共済組合	684
警察共済組合	685
日本私立学校振興・共済事業団	686
農林漁業団体職員共済組合	687
日本鉄道共済組合	688～697

 [要領]国民年金厚生年金保険年金給付関係業務取扱要領（裁定編）（要領第 81 号）第 2 章第 3 節 3. 被保険者期間が重複している場合の取扱い

 [指示]給付指 2020-12

 [指示]給付指 2021-121

～略～


新バージョン	旧バージョン
3.6.3 事務センターへの回付	3.6.3 事務センターへの回付
(1) 回付	(1) 回付
<div>✔ Check</div> <div><input type="checkbox"/> 決裁が完了した請求書は、送付票（件数票、内訳表）と共に事務センターに回付する。</div> <div><input type="checkbox"/> 送付票の原本は、事務センターへ回付し、コピーを保管する。</div>	<div>✔ Check</div> <div><input type="checkbox"/> 決裁が完了した請求書は、送付票（件数票、内訳表）と共に事務センターに回付する。</div> <div><input type="checkbox"/> 送付票の原本は、事務センターへ回付し、コピーを保管する。</div>
<div><留意事項></div> <div>事務センターは、老齢年金請求書の1頁目左上部に印字している表示コードを用いて、入力前確認要否判定を行うため、ダブルクリップを使用する場合、老齢年金請求書の表示コードに重ならないように留意すること。</div> <div>注意</div> <div>県外へ回付しなければならない場合は、決裁の上、管轄事務センターへ回付する。</div> <div> [要領]制度共通業務編「書類の受付・回付」</div> <div> [指示]戦略指 2025-12</div>	<div>注意</div> <div>県外へ回付しなければならない場合は、決裁の上、管轄事務センターへ回付する。</div> <div> [要領]制度共通業務編「書類の受付・回付」</div>

4.2 入力前確認要否判定

事務センターは、4.2.1及び4.2.2により入力前確認要否を判定し、入力前確認省略対象と入力前確認省略対象外のターンアラウンド請求書（以下「TA請求書」という。）に振り分ける。入力前確認省略対象のTA請求書は、本編 4.3 入力前確認の確認を省略し、窓口装置（WM）への入力準備を行う。

入力前確認省略対象外のTA請求書は、本編 4.3 入力前確認に基づき入力前確認を行う。

不備があった場合は、本編 4.5 請求書の返戻に基づき返戻する。

 [指示] 戦略指2025-12

入力前確認要否判定フローチャート



4.2.1 振り分け

(1) 表示コードの確認



TA請求書の1ページ左上部に表示されたコードが「A1-デ」、「A1」、「A2-デ」、「A2」、「A3」、「A4」、「B1」、「B2」、「B3」又は「B4」のいずれかに該当するか確認する。

確認の結果、該当する場合は、本編 4.2.1 (2)「老齢年金請求書 入力帳票」の確認の内容を確認する。

確認の結果、該当しない場合は、本編 4.2.1 (8) 入力前確認省略対象外の束作成に基づき入力前確認省略対象外のTA請求書の束を作成する。



表示コードについては、年金給付業務編 年金TA請求書 (国民年金・厚生年金保険老齢給付)【老齢厚生】 2.4.3 電子申請対象者の判定結果の表示を参照。

(2)「老齢年金TA請求書 入力帳票」の確認



TA請求書に添付された「老齢年金請求書 入力帳票」の「14配状」欄の記入内容が、「/ (斜線抹消)」、「00」又は「99」のいずれかに該当し、「12未保」欄、「16基繰」欄、「17厚繰」欄、「53合算対象記録」欄及び「56共済コード共済記録」欄が全て空欄となっているか確認する。

確認の結果、該当する場合は、本編 4.2.1 (3) 繰上げ・繰下げ請求の確認の内容を確認する。

確認の結果、該当しない場合は、本編 4.2.1 (8) 入力前確認省略対象外の束作成に基づき入力前確認省略対象外のTA請求書の束を作成する。

(3) 繰上げ・繰下げ請求の確認



TA請求書の添付書類を確認し、「国民年金・厚生年金保険老齢基礎年金・老齢厚生年金支給繰上げ請求書 (様式第102号)」、「老齢年金の繰上げ請求についてのご確認」又は「老齢基礎年金・老齢厚生年金支給繰下げ申出書 (様式第103-1号)」が添付されているか確認する。

確認の結果、添付されていない場合は、本編 4.2.1 (4)「老齢年金の受取方法確認書 (老齢年金の繰下げ意思についての確認)」の確認の内容を確認する。

確認の結果、添付されている場合は、本編 4.2.1 (8) 入力前確認省略対象外の束作成に基づき入力前確認省略対象外のTA請求書の束を作成する。

[要領]年金給付業務編 裁定事務 (共通確認・審査) 2.20 繰上げ請求

[要領]年金給付業務編 裁定事務 (共通確認・審査) 2.21 繰下げ請求


(4)「老齢年金の受取方法確認書 (老齢年金の繰下げ意思についての確認)」の確認




TA請求書の添付書類を確認し、「老齢年金の受取方法確認書 (老齢年金の繰下げ意思についての確認)」(以下「繰下げ確認書」という。)が添付されているか確認する。

確認の結果、添付されている場合は、本編 4.2.1 (5) 繰下げ意思の確認の内容を確認する。

確認の結果、添付されていない場合は、本編 4.2.1 (6) 請求者の年齢確認の内容を確認する。

 [要領]年金給付業務編 裁定事務 (共通確認・審査) 2.20 繰上げ請求

 [要領]年金給付業務編 裁定事務 (共通確認・審査) 2.21 繰下げ請求

(5) 繰下げ意思の確認


Check

繰下げ確認書の「年金の受取方法について」欄の選択内容が、「 と 」の み、 「 と 」又は「 のみ」のいずれかに該当するか確認する。

- ・ 老齢厚生年金を65歳（受給権発生時点）から受け取ります。
- ・ 老齢基礎年金を65歳（受給権発生時点）から受け取ります。
- ・ 老齢厚生年金を65歳（受給権発生時点）までさかのぼって受け取ります。
- ・ 老齢基礎年金を65歳（受給権発生時点）までさかのぼって受け取ります。

確認の結果、該当する場合は、本編 4.2.1 (7) 入力前確認省略対象の束作成に基づき入力前確認省略対象のTA請求書の束を作成する。

確認の結果、該当しない場合は、本編 4.2.1 (8) 入力前確認省略対象外の束作成に基づき入力前確認省略対象外のTA請求書の束を作成する。

 [要領]年金給付業務編 裁定事務 (共通確認・審査) 2.21 繰下げ請求

(6) 請求者の年齢確認

Check

請求者の年齢について、振り分け実施日が属する月から起算して、翌々月以降に65歳に到達するか確認する。

確認の結果、該当する場合は、本編 4.2.1 (7) 入力前確認省略対象の束作成に基づき入力前確認省略対象のTA請求書の束を作成する。

確認の結果、該当しない場合は、本編 4.2.1 (8) 入力前確認省略対象外の束作成に基づき入力前確認省略対象外のTA請求書の束を作成する。

(7) 入力前確認省略対象の束作成

Check

入力前確認省略対象のTA請求書の束を作成し、束ごとの件数を受付納品書等に記入する。

入力前確認省略対象のTA請求書は、本編 4.2.2 振り分けチェックの内容を確認する。

(8) 入力前確認省略対象外の束作成



入力前確認省略対象外のTA請求書の束を作成し、束ごとの件数を受付納品書等に記入する。

入力前確認省略対象外のTA請求書は、本編 4.3 入力前確認に基づき入力前確認を行う。

4.2.2 振り分けチェック

(1) 振り分けチェック



4.2.1の内容を再度確認する。

入力前確認省略対象のTA請求書は、本編 4.3 入力前確認の確認を省略し、窓口装置(WM)への入力準備を行う。

入力前確認省略対象外のTA請求書は、本編 4.3 入力前確認に基づき入力前確認を行う。







Point

未処理や処理遅延の発生防止の観点から、振り分け時の件数確認の徹底を図ることを目的として、束ごとの件数を受付納品書等に記入する。

新バージョン	旧バージョン
<div>4.3 入力前確認</div> <div>【令和6年09月30日-給付指2024-105※】</div> <div>事務センターは、4.3.1 及び 4.3.2 により請求書及び入力帳票の確認を行い、窓口装置（WM）への入力準備を行う。</div> <div>不備があった場合は、4.5 請求書の返戻を参照する。</div>	<div>4.3 入力前確認</div> <div>【令和6年09月30日-給付指2024-105※】</div> <div>事務センターは、4.2.1 及び 4.2.2 により請求書及び入力帳票の入力前確認を行い、窓口装置（WM）への入力準備を行う。</div> <div>不備があった場合は、4.4を参照。</div>
<div>4.3.1 請求書の入力前確認</div>	<div>4.3.1 請求書の入力前確認</div>
～略～	～略～
<div>4.3.2 「老齢年金請求書入力帳票」の入力前確認</div>	<div>4.3.2 「年金請求書ターナラウンド用入力帳票」の入力前確認</div>
～略～	～略～
<div>4.3.3 電子回付</div>	<div>4.3.3 電子回付</div>
<div>(1) 共済組合への電子回付</div>	<div>(1) 共済組合への電子回付</div>
<div><div>Check</div><div>□共済組合に電子回付する書類がある場合は、電子化した届書等の画像データと【年金給付】受付進捗管理システム上の基本情報が紐付いているか画面で確認し、届書等の展開先の登録を行い、送信する。</div></div>	<div><div>Check</div><div>□共済組合に電子回付する書類がある場合は、電子化した届書等の画像データと【年金給付】受付進捗管理システム上の基本情報が紐付いているか画面で確認し、届書等の展開先を登録の上、送信する。</div></div>

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

<div>□電子化した届書は、出力される「展開先登録結果一覧表」により、回付漏れがないか確認する。</div>	<div>□電子化した届書は、出力される「展開先登録結果一覧表」により、回付漏れがないか確認する。</div>
<div><div> [要領]制度共通業務編「書類の受付・回付」</div><div> [手順書]【年金給付】受付進捗管理システム 操作マニュアル</div></div>	<div><div> [要領]制度共通業務編「書類の受付・回付」</div><div> [手順書]【年金給付】受付進捗管理システム 操作マニュアル</div></div>

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

年金給付業務編 > 老齢・障害・遺族・寡婦 > 年金請求書(国民年金・厚生年金保険)【老齢基礎】 > 事務センター > 入力処理

新バージョン	旧バージョン
<div>4.4 入力処理</div>	<div>4.4 入力</div>
～略～	～略～

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)



年金給付業務編 > 老齢・障害・遺族・寡婦 > 年金請求書（国民年金・厚生年金保険）【老齢基礎】 > 事務センター > 請求書の返戻



新バージョン	旧バージョン
<div>4.5 請求書の返戻</div>	<div>4.5 返戻</div>
～略～	～略～

年金給付業務編 > 老齢・障害・遺族・寡婦 > 年金請求書（国民年金・厚生年金保険）【老齢基礎】 > 事務センター > 入力委託後の件数の確認

新バージョン	旧バージョン
4.6 入力委託後の件数の確認	4.6 決裁
【令和5年11月30日-給付指2023-96】	【令和5年11月30日-給付指2023-96】
4.6.1 入力委託後の件数の確認	4.6.1 入力委託後の件数の確認
～略～	～略～
4.6.2 決裁	4.6.2 決裁
(1) 決裁	(1) 決裁
<div>Check</div> <div><input type="checkbox"/>請求書及び添付書類に特定届書処理結果リストを添付し、入力に関する事務センターグループ長の決裁を受ける。</div> <div><input type="checkbox"/>入力内容に誤りがあった場合、訂正処理の上、再度決裁する。</div> <div><input type="checkbox"/>請求書と同時に受理し、中央年金センターへ回付する届書等は、中央年金センターで審査、入力するため、年金事務所及び事務センターでの点検・審査に係る押印は不要とし、進達票により決裁を受ける。</div> <div><input type="checkbox"/>業務処理一括（束）決裁の場合、次のとおり取り扱う。</div>	<div>Check</div> <div><input type="checkbox"/>請求書及び添付書類に特定届書処理結果リストを添付し、入力に関する事務センターグループ長の決裁を受ける。</div> <div><input type="checkbox"/>入力内容に誤りがあった場合、訂正処理の上、再度決裁する。</div> <div><input type="checkbox"/>請求書と同時に受理し、中央年金センターへ回付する届書等は、中央年金センターで審査、入力するため、年金事務所及び事務センターでの点検・審査に係る押印は不要とし、進達票により決裁を受ける。</div> <div><input type="checkbox"/>業務処理一括（束）決裁の場合、次のとおり取り扱う。</div>

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

<p>①「業務処理一括(束) 決裁伺(事前審査担当者⇒決裁者)」(以下「決裁伺」という。)を作成し、決裁伺と登録結果一覧表等の件数が一致していること、請求書が全て登録結果一覧表等に出 力されていることを確認する。</p> <p>②登録結果一覧表等を添付した「決裁伺」は編綴を行う届書等と同一期間保存する。</p>	<p>①「業務処理一括(束) 決裁伺(事前審査担当者⇒決裁者)」(以下「決裁伺」という。)を作成し、決裁伺と登録結果一覧表等の件数が一致していること、請求書が全て登録結果一覧表等に出 力されていることを確認する。</p> <p>②登録結果一覧表等を添付した「決裁伺」は編綴を行う届書等と同一期間保存する。</p>
<p> Point</p> <p>訂正処理は、4.4.2を確認する。</p> <p>～略～</p>	<p> Point</p> <p>訂正処理は、4.3.2を確認する。</p> <p>～略～</p>

新バージョン	旧バージョン
<div>4.7 事後処理</div> <div>【令和7年04月30日-給付指2025-52】</div> <div>～略～</div> <div>4.7.2 請求書との突合</div> <div>(1) 請求書との突合</div> <div><div>Check</div><div>□裁定者一覧表等に掲載された内容と請求書の記入事項を突合する。</div><div><div> [要領]年金給付業務編 年金請求書【老齢基礎】 4.3.2「老齢年金請求書入力帳票」の入力前確認 (1)『12』：未保（未選択保留表示）</div><div>～略～</div></div></div>	<div>4.7 事後処理</div> <div>【令和7年04月30日-給付指2025-52】</div> <div>～略～</div> <div>4.7.2 請求書との突合</div> <div>(1) 請求書との突合</div> <div><div>Check</div><div>□裁定者一覧表等に掲載された内容と請求書の記入事項を突合する。</div><div><div> [要領]年金給付業務編 年金請求書【老齢基礎】 4.2.2「年金請求書ターナラウンド用入力帳票」の入力前確認 (1)『12』：未保（未選択保留表示）</div><div>～略～</div></div></div>

新バージョン	旧バージョン
<div>1.1 基本事項</div> <div>【令和 3 年 08 月 31 日-給付指 2021-109】</div>	<div>1.1 基本事項</div> <div>【令和 3 年 08 月 31 日-給付指 2021-109】</div>
<div>1.1.1 基本事項の確認</div>	<div>1.1.1 基本事項の確認</div>
<div>(1) ~ (3)</div>	<div>(1) ~ (3)</div>
<div>~略~</div>	<div>~略~</div>
<div>(4) 提出・作成の要件</div>	<div>(4) 提出・作成の要件</div>
<div>①障害認定日による請求</div> <div>次の 3 つの要件全てに該当していることが必要である。</div> <div>＜初診日（発病日）要件＞</div> <div>・ 国民年金の被保険者期間中、又は被保険者資格喪失後の 60 歳以上 65 歳未満で日本国内に住所を有する期間に初診日のある傷病により障害の状態になったこと。</div> <div>＜保険料納付要件＞</div> <div>・ 障害の原因となった傷病の初診日の前日時点で、初診日の属する月の前々月までの被保険者期間のうち、保険料納付済期間（20 歳未満及び 60 歳以上の第 2 号被保険者期間も含む。）と保険料免除期間を合わせた期間が、3 分の 2 以上あること。</div> <div>・ 上記の要件を満たさない場合でも、障害の原因となった傷病の初診日が 65 歳到達日前、かつ令和 18 年 3 月 31 日までにあり、初診日の前日時点で、初診日の属する月の前々月までの直近の 1 年間に保険料の未納期間がなければ、納付要件を満たす。</div>	<div>①障害認定日による請求</div> <div>次の 3 つの要件全てに該当していることが必要である。</div> <div>＜初診日（発病日）要件＞</div> <div>・ 国民年金の被保険者期間中、又は被保険者資格喪失後の 60 歳以上 65 歳未満で日本国内に住所を有する期間に初診日のある傷病により障害の状態になったこと。</div> <div>＜保険料納付要件＞</div> <div>・ 障害の原因となった傷病の初診日の前日時点で、初診日の属する月の前々月までの被保険者期間のうち、保険料納付済期間（20 歳未満及び 60 歳以上の第 2 号被保険者期間も含む。）と保険料免除期間を合わせた期間が、3 分の 2 以上あること。</div> <div>・ 上記の要件を満たさない場合でも、障害の原因となった傷病の初診日が 65 歳到達日前、かつ令和 8 年 3 月 31 日までにあり、初診日の前日時点で、初診日の属する月の前々月までの直近の 1 年間に保険料の未納期間がなければ、納付要件を満たす。</div>

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

<p><障害の程度の要件></p> <p>・傷病の状態が治った（固定した）日又は初診日から1年6月を経過した日（以下「障害認定日」という。）に障害等級の1級又は2級の障害の状態にあること。</p>	<p><障害の程度の要件></p> <p>・傷病の状態が治った（固定した）日又は初診日から1年6月を経過した日（以下「障害認定日」という。）に障害等級の1級又は2級の障害の状態にあること。</p>
--	--





新バージョン	旧バージョン
<div>1.1 基本事項</div>	<div>1.1 基本事項</div>
【令和4年04月01日-給付指2022-33※】	【令和4年04月01日-給付指2022-33※】
<div>1.1.1 基本事項の確認</div>	<div>1.1.1 基本事項の確認</div>
<div>(1) ~ (3)</div>	<div>(1) ~ (3)</div>
～略～	～略～
<div>(4) 提出・作成の要件</div>	<div>(4) 提出・作成の要件</div>
<div>①支給要件</div> <div>次の3つの要件全てに該当していることが必要である。</div> <div>〈初診日(発病日)要件〉</div> <div>・昭和61年4月1日以後の厚生年金保険被保険者期間に初診日のある傷病により、障害の状態になったこと。</div> <div>・昭和61年4月1日以前の厚生年金保険被保険者期間に発病した傷病により、昭和61年4月1日以後、障害の状態になったこと。</div> <div>〈保険料納付要件(初診日が昭和61年4月1日以後の場合)〉</div> <div>・障害の原因となった傷病の初診日の前日時点で、初診日の属する月の前々月までの保険料納付済期間(20歳未満及び60歳以上の第2号被保険者期間も含む。)と保険料免除期間を合わせた期間が、被保険者期間の3分の2以上あること。</div>	<div>①支給要件</div> <div>次の3つの要件全てに該当していることが必要である。</div> <div>〈初診日(発病日)要件〉</div> <div>・昭和61年4月1日以後の厚生年金保険被保険者期間に初診日のある傷病により、障害の状態になったこと。</div> <div>・昭和61年4月1日以前の厚生年金保険被保険者期間に発病した傷病により、昭和61年4月1日以後、障害の状態になったこと。</div> <div>〈保険料納付要件(初診日が昭和61年4月1日以後の場合)〉</div> <div>・障害の原因となった傷病の初診日の前日時点で、初診日の属する月の前々月までの保険料納付済期間(20歳未満及び60歳以上の第2号被保険者期間も含む。)と保険料免除期間を合わせた期間が、被保険者期間の3分の2以上あること。</div>





機密性2完全性2可用性2(年金給付部)













<ul style="list-style-type: none">・上記の要件を満たさない場合でも、障害の原因となった傷病の初診日が 65 歳到達日前、かつ令和 18 年 3 月 31 日までにあり、初診日の前日時点で、初診日の属する月の前々月までの直近の 1 年間に保険料の未納期間がなければ、納付要件を満たす。・障害の原因となった初診日が平成 3 年 5 月 1 日前のときは、月の前々月は月前における直近の基準月（1、4、7、10 月）の前月とする。 <p>〈障害の程度の要件〉</p> <ul style="list-style-type: none">・初診日から 1 年 6 月を経過した日（1 年 6 月以内に治った日（症状が固定し、治療の効果が期待できない状態に至った日を含む。以下同じ）があるときはその日とし、以下「障害認定日」という。）に障害等級 1 級、2 級、3 級いずれかの状態にあること。・初診日から 5 年経過するまでに傷病の状態が治った者は、3 級より軽い程度でも障害手当金が支給される。ただし、治った日から 5 年以内の請求が必要となる。障害手当金記録は、窓口装置(WM)被保険者記録照会票（制度「健保厚年」届書コード「021-1」）に収録される。	<ul style="list-style-type: none">・上記の要件を満たさない場合でも、障害の原因となった傷病の初診日が 65 歳到達日前、かつ令和 8 年 3 月 31 日までにあり、初診日の前日時点で、初診日の属する月の前々月までの直近の 1 年間に保険料の未納期間がなければ、納付要件を満たす。・障害の原因となった初診日が平成 3 年 5 月 1 日前のときは、月の前々月は月前における直近の基準月（1、4、7、10 月）の前月とする。 <p>〈障害の程度の要件〉</p> <ul style="list-style-type: none">・初診日から 1 年 6 月を経過した日（1 年 6 月以内に治った日（症状が固定し、治療の効果が期待できない状態に至った日を含む。以下同じ）があるときはその日とし、以下「障害認定日」という。）に障害等級 1 級、2 級、3 級いずれかの状態にあること。・初診日から 5 年経過するまでに傷病の状態が治った者は、3 級より軽い程度でも障害手当金が支給される。ただし、治った日から 5 年以内の請求が必要となる。障害手当金記録は、窓口装置(WM)被保険者記録照会票（制度「健保厚年」届書コード「021-1」）に収録される。
--	---

新バージョン	旧バージョン
1.1 基本事項	1.1 基本事項
【令和6年04月01日-給付指2024-24※】	【令和6年04月01日-給付指2024-24※】
1.1.1 基本事項の確認	1.1.1 基本事項の確認
(1) ～ (3)	(1) ～ (3)
～略～	～略～
(4) 提出・作成の要件	(4) 提出・作成の要件
<p><支給要件></p> <p>被保険者又は被保険者だった者が死亡した場合に、死亡日において次のいずれかの事由に該当したときに、生計を維持されていた遺族が遺族厚生年金の請求を行うことができる。</p> <p>①厚生年金被保険者が死亡したとき（納付要件有）。</p> <p>②厚生年金保険の被保険者だった者が被保険者期間中に初診日のある傷病が基でその初診日から5年以内に死亡したとき（納付要件有）。</p> <p>③1・2級の障害厚生年金の受給権者が死亡したとき。</p> <p>④老齢厚生年金の受給権者（保険料納付済期間、保険料免除期間及び合算対象期間並びに65歳に達した日の属する月以後の厚生年金保険の被保険者期間を合算した期間が25年（300月）以上ある場合に限る）又は保険料納付済期間、保険料免除期間及び合算対象期間並びに65歳に達した日の属する月以後の厚生年金保険の被保険者期間を合算した期間が25年以上ある者が死亡したとき。</p>	<p><支給要件></p> <p>被保険者又は被保険者だった者が死亡した場合に、死亡日において次のいずれかの事由に該当したときに、生計を維持されていた遺族が遺族厚生年金の請求を行うことができる。</p> <p>①厚生年金被保険者が死亡したとき（納付要件有）。</p> <p>②厚生年金保険の被保険者だった者が被保険者期間中に初診日のある傷病が基でその初診日から5年以内に死亡したとき（納付要件有）。</p> <p>③1・2級の障害厚生年金の受給権者が死亡したとき。</p> <p>④老齢厚生年金の受給権者（保険料納付済期間、保険料免除期間及び合算対象期間を合算した期間が25年（300月）以上ある場合に限る）又は保険料納付済期間、保険料免除期間及び合算対象期間を合算した期間が25年以上ある者が死亡したとき。</p> <p>・中高齢の特例等、受給資格要件短縮の特例に該当する者は、保険料納付済期間等が25年以上あるものとみなす。</p>

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

<div><div>・中高齢の特例等、受給資格要件短縮の特例に該当する者は、保険料納付済期間等が 25 年以上あるものとみなす。</div><div><納付要件> 支給要件①、②に該当する場合は、国民年金の被保険者（国民年金第 1、2、3 号被保険者及び任意加入被保険者）期間が次の条件のいずれかを満たす必要がある。 ①保険料の納付済期間と保険料免除期間を合算した期間が 3 分の 2 以上あること（3 分の 2 要件）。 ②直近 1 年間に保険料の未納がないこと（直近 1 年要件）。 （平成 8 年 4 月 1 日以降令和 18 年 4 月 1 日前に死亡した者で、かつ、死亡日において 65 歳未満の者のみに適用される。）</div><div><共済組合等の加入期間を有する者に係る照会があった場合> ①平成 27 年 10 月 1 日以降に年金の受給権が発生する者 厚生年金保険法に基づく説明を行う。 ②平成 27 年 10 月 1 日前に年金の受給権が発生する者と生計を同じくする配偶者 共済年金の受給権が発生するため、加入期間を有する実施機関に照会するよう案内する。 ・一般厚年の被保険者期間も有している者の照会対応は年金事務所で行う。 ・地方共済組合団体共済部（共済組合コード 595）の記録を有する場合は「裁定事務（応用事例）1.50」及び「給付指 2024－24」を参照する。 <div> [要領] 老齢・障害・遺族・寡婦 裁定事務（応用事例） 1.50 地方職員共済組合団体共済部の特例</div><div> [指示]給付指 2024-24</div></div></div> <div><div><納付要件> 支給要件①、②に該当する場合は、国民年金の被保険者（国民年金第 1、2、3 号被保険者及び任意加入被保険者）期間が次の条件のいずれかを満たす必要がある。 ①保険料の納付済期間と保険料免除期間を合算した期間が 3 分の 2 以上あること（3 分の 2 要件）。 ②直近 1 年間に保険料の未納がないこと（直近 1 年要件）。 （平成 8 年 4 月 1 日以降令和 8 年 4 月 1 日前に死亡した者で、かつ、死亡日において 65 歳未満の者のみに適用される。）</div><div><共済組合等の加入期間を有する者に係る照会があった場合> ①平成 27 年 10 月 1 日以降に年金の受給権が発生する者 厚生年金保険法に基づく説明を行う。 ②平成 27 年 10 月 1 日前に年金の受給権が発生する者と生計を同じくする配偶者 共済年金の受給権が発生するため、加入期間を有する実施機関に照会するよう案内する。 ・一般厚年の被保険者期間も有している者の照会対応は年金事務所で行う。 ・地方共済組合団体共済部（共済組合コード 595）の記録を有する場合は「裁定事務（応用事例）1.50」及び「給付指 2024－24」を参照する。 <div> [要領] 老齢・障害・遺族・寡婦 裁定事務（応用事例） 1.50 地方職員共済組合団体共済部の特例</div><div> [指示]給付指 2024-24</div></div></div>

新バージョン	旧バージョン
3.1 窓口受付	3.1 窓口受付
【令和7年06月30日-給付指2025-71】	【令和7年06月30日-給付指2025-71】
3.1.1 請求書の内容点検	3.1.1 請求書の内容点検
年金請求書(国民年金・厚生年金保険遺族給付)(以下「請求書」という。)の返戻や説明誤りを防止するため、請求書の各項目について窓口で点検の上、受付する。 請求書の提出者の確認、記入漏れ等による請求書の補正、及び添付書類が不足している場合の取扱いについては、「裁定事務(共通確認・審査)」2.1を確認する。 また、添付書類については、原則、交付日が受給権発生日以降であり、かつ提出日から6か月以内に交付されたものを求め、そうでない場合は返戻する。  [要領]年金給付業務編「裁定事務(共通確認・審査)」2.1 窓口担当者による受付時の点検  [通知]平成17年12月16日庁保険発第1216001号	年金請求書(国民年金・厚生年金保険遺族給付)(以下「請求書」という。)の返戻や説明誤りを防止するため、請求書の各項目について窓口で点検の上、受付する。 請求書の提出者の確認、記入漏れ等による請求書の補正、及び添付書類が不足している場合の取扱いについては、「裁定事務(共通確認・審査)」2.1を確認する。 また、添付書類については、原則、交付日が受給権発生日以降であり、かつ提出日から6か月以内に交付されたものを求め、そうでない場合は返戻する。  [要領]年金給付業務編「裁定事務(共通確認・審査)」2.1 窓口担当者による受付時の点検  [通知]平成17年12月16日庁保険発第1216001号
(1) ～ (13)	(1) ～ (13)
～略～	～略～
(14) 短期要件	(14) 短期要件
死亡者が次の①～③のいずれかを満たした場合には、遺族厚生年金の支給要件(短期要件)に該当する。(厚年法第58条第1項第1号～第3号参照) ただし、支給要件(短期要件)①又は②に該当する場合は、納付要件①、②のいずれかに該当する必要があるため、窓口装置(WM)で確認すること。 ・遺族厚生年金の支給要件(短期要件)	死亡者が次の①～③のいずれかを満たした場合には、遺族厚生年金の支給要件(短期要件)に該当する。(厚年法第58条第1項第1号～第3号参照) ただし、支給要件(短期要件)①又は②に該当する場合は、納付要件①、②のいずれかに該当する必要があるため、窓口装置(WM)で確認すること。 ・遺族厚生年金の支給要件(短期要件)

<p>①死亡の当時、厚生年金保険の被保険者である場合</p> <p>②厚生年金保険（船員保険）の被保険者若しくは共済組合の組合員の資格を喪失した後に死亡したときであって、厚生年金保険（船員保険）の被保険者又は共済組合の組合員だった間に初診日のある傷病が原因で、その初診日から5年以内に死亡した場合（一元化法附則第20条、及び27措置令第64条参照）</p> <p>③死亡の当時、障害厚生年金（2級以上）又は旧厚生年金保険（旧船員保険）の障害年金（2級以上）若しくは共済組合の障害年金（2級以上）を受けている場合（60改附第72条、及び61措置令第88条参照）</p> <p>・納付要件</p> <p>①死亡日の前日において、死亡した月の前々月までの保険料納付済期間と保険料免除期間を合算した期間が被保険者期間の3分の2以上ある場合（3分の2要件）</p> <p>（厚年法第58条第1項参照）</p> <p>②令和18年4月1日前に死亡した者（死亡日において65歳未満の者のみ）については、死亡日の前日において死亡月の前々月までの1年間が保険料納付済期間と保険料免除期間である場合（直近1年要件）</p> <p>（60改附第64条第2項、及び61措置令第87条の2参照）</p> <p>ただし、平成8年4月1日前に死亡した者は除く。</p> <p> [法令]厚年法第58条第1項</p> <p> [法令]60改附第64条第2項</p> <p> [法令]60改附第72条</p> <p> [法令]一元化法附則第20条</p> <p> [法令]27措置令第64条</p> <p> [法令]61措置令第87条の2、第88条</p> <p>(15) 長期要件</p>	<p>①死亡の当時、厚生年金保険の被保険者である場合</p> <p>②厚生年金保険（船員保険）の被保険者若しくは共済組合の組合員の資格を喪失した後に死亡したときであって、厚生年金保険（船員保険）の被保険者又は共済組合の組合員だった間に初診日のある傷病が原因で、その初診日から5年以内に死亡した場合（一元化法附則第20条、及び27措置令第64条参照）</p> <p>③死亡の当時、障害厚生年金（2級以上）又は旧厚生年金保険（旧船員保険）の障害年金（2級以上）若しくは共済組合の障害年金（2級以上）を受けている場合（60改附第72条、及び61措置令第88条参照）</p> <p>・納付要件</p> <p>①死亡日の前日において、死亡した月の前々月までの保険料納付済期間と保険料免除期間を合算した期間が被保険者期間の3分の2以上ある場合（3分の2要件）</p> <p>（厚年法第58条第1項参照）</p> <p>②令和8年4月1日前に死亡した者（死亡日において65歳未満の者のみ）については、死亡日の前日において死亡月の前々月までの1年間が保険料納付済期間と保険料免除期間である場合（直近1年要件）</p> <p>（60改附第64条第2項、及び61措置令第87条の2参照）</p> <p>ただし、平成8年4月1日前に死亡した者は除く。</p> <p> [法令]厚年法第58条第1項</p> <p> [法令]60改附第64条第2項</p> <p> [法令]60改附第72条</p> <p> [法令]一元化法附則第20条</p> <p> [法令]27措置令第64条</p> <p> [法令]61措置令第87条の2、第88条</p> <p>(15) 長期要件</p>
---	--

<p>死亡者が次の要件を満たした場合は、遺族厚生年金の支給要件（長期要件）に該当する（厚年法第 58 条第 1 項第 4 号参照）。</p> <p>・遺族厚生年金の支給要件（長期要件）</p> <p>老齢厚生年金又は旧厚生年金保険（旧船員保険）の老齢年金・通算老齢年金若しくは共済組合の退職給付の年金の受給権者（保険料納付済期間、保険料免除期間、及び合算対象期間並びに 65 歳に達した日の属する月以後の厚生年金保険の被保険者期間を合算した期間が 25 年（300 月）以上ある場合に限る。）又は保険料納付済期間、保険料免除期間、及び合算対象期間並びに 65 歳に達した日の属する月以後の厚生年金保険の被保険者期間を合算した期間が 25 年（300 月）以上ある場合に長期要件に該当する。</p> <p> Point</p> <p>中高齢の特例等、受給資格期間短縮の特例に該当するものは、保険料納付済期間及び保険料免除期間を合算した期間が 25 年（300 月）以上あるものとみなす。</p> <p>(16) ～(19)</p> <p>～略～</p> <p>(20) 長期要件の確認（老齢厚生年金受給権者又は受給権がある者が死亡した場合）</p> <p> Check</p> <p><input type="checkbox"/> 窓口装置（WM）と合算対象期間を確認できる添付書類等により、老齢厚生年金、旧厚生年金保険（旧船員保険）の老齢年金・通算老齢年金の受給権者（保険料納付済期間、保険料免除期間、及び合算対象期間並びに 65 歳に達した日の属する月以後の厚生年金保険の被保険者期間を合算した期間が 25 年（300 月）以上ある場合に限る。）であるか、又は保険料納付済期間、保険料免除期間、及び合算対象期間並びに 65 歳に達した日の属する月以後の厚生年金保険の被保険者期間を合算した期間が 25 年（300 月）以上あるか確認する。</p> <p>・厚生年金の加入状況</p>	<p>死亡者が次の要件を満たした場合は、遺族厚生年金の支給要件（長期要件）に該当する（厚年法第 58 条第 1 項第 4 号参照）。</p> <p>・遺族厚生年金の支給要件（長期要件）</p> <p>老齢厚生年金又は旧厚生年金保険（旧船員保険）の老齢年金・通算老齢年金若しくは共済組合の退職給付の年金の受給権者（保険料納付済期間、保険料免除期間、及び合算対象期間を合算した期間が 25 年（300 月）以上ある場合に限る。）又は保険料納付済期間、保険料免除期間、及び合算対象期間を合算した期間が 25 年（300 月）以上ある場合に長期要件に該当する。</p> <p> Point</p> <p>中高齢の特例等、受給資格期間短縮の特例に該当するものは、保険料納付済期間、保険料免除期間、及び合算対象期間を合算した期間が 25 年（300 月）以上あるものとみなす。</p> <p>(16) ～(19)</p> <p>～略～</p> <p>(20) 長期要件の確認（老齢厚生年金受給権者又は受給権がある者が死亡した場合）</p> <p> Check</p> <p><input type="checkbox"/> 窓口装置（WM）と合算対象期間を確認できる添付書類等により、老齢厚生年金、旧厚生年金保険（旧船員保険）の老齢年金・通算老齢年金の受給権者（保険料納付済期間、保険料免除期間、及び合算対象期間を合算した期間が 25 年（300 月）以上ある場合に限る。）であるか、又は保険料納付済期間、保険料免除期間、及び合算対象期間を合算した期間が 25 年（300 月）以上あるか確認する。</p> <p>・厚生年金の加入状況</p> <p>（制度「基礎年番」届書コード「020」の受給権者原簿）</p> <p>・共済組合の加入状況</p> <p>共済情報連携システムの「新法共済受給者原簿照会」又は「旧法共済受給者原簿照会」</p>
---	--

(制度「基礎年番」届書コード「020」の受給権者原簿)

・ 共済組合の加入状況

共済情報連携システムの「新法共済受給者原簿照会」又は「旧法共済受給者原簿照会」

(07.制度共通 01.給付照会 3100.受給者原簿照会)

□保険料納付済期間、保険料免除期間、及び合算対象期間並びに 65 歳に達した日の属する月以後の厚生年金保険の被保険者期間を合算した期間が 25 年（300 月）以上ない場合は、中高齢の特例等、受給資格期間短縮の特例に該当しないか確認する。

注意

平成 27 年 9 月以前に受給権が発生する場合で、死亡者に共済組合の加入履歴がある場合には、同一支給事由の遺族共済年金が支給されるかを請求者に確認する。遺族共済年金が支給される場合には、遺族厚生年金と調整がかかる場合があるため、請求者に説明する。（第 6 章事例 4 参照）

-

[遺族共済年金と遺族厚生年金との調整]

-

		遺族共済年金	
	短期	長期	
遺族厚生年金	短期	選択	選択
	長期	厚年不支給	併給

👉

[指示]給付指 2015-39

⚠

[事務処理誤り] 事例 4

(07.制度共通 01.給付照会 3100.受給者原簿照会)

□保険料納付済期間、保険料免除期間、及び合算対象期間を合算した期間が 25 年（300 月）以上ない場合は、中高齢の特例等、受給資格期間短縮の特例に該当しないか確認する。

注意

平成 27 年 9 月以前に受給権が発生する場合で、死亡者に共済組合の加入履歴がある場合には、同一支給事由の遺族共済年金が支給されるかを請求者に確認する。遺族共済年金が支給される場合には、遺族厚生年金と調整がかかる場合があるため、請求者に説明する。（第 6 章事例 4 参照）

-

[遺族共済年金と遺族厚生年金との調整]

-

		遺族共済年金	
	短期	長期	
遺族厚生年金	短期	選択	選択
	長期	厚年不支給	併給

👉




















[指示]給付指 2015-39

⚠

[事務処理誤り] 事例 4

年金給付業務編 > 老齢・障害・遺族・寡婦 > 年金請求書(国民年金・厚生年金保険遺族給付) > 年金事務所 > 内容審査

新バージョン	旧バージョン
<div>3.3 内容審査</div> <div>【令和7年06月30日-給付指2025-71】</div> <div>年金事務所は、3.3.1～3.3.3に基づき請求書を審査した後、3.3.4に基づき窓口装置(WM)への入力準備を行う。</div> <div>審査で不備が判明した場合は、3.4に基づき返戻・照会する。</div>	<div>3.3 内容審査</div> <div>【令和7年06月30日-給付指2025-71】</div> <div>年金事務所は、3.3.1～3.3.3に基づき請求書を審査した後、3.3.4に基づき窓口装置(WM)への入力準備を行う。</div> <div>審査で不備が判明した場合は、3.4に基づき返戻・照会する。</div>
<div>3.3.1 請求書の内容審査</div> <div>【令和2年04月01日-給付指2020-28】</div> <div>裁定請求書及び添付書類により、次の項目を審査する。</div>	<div>3.3.1 請求書の内容審査</div> <div>【令和2年04月01日-給付指2020-28】</div> <div>裁定請求書及び添付書類により、次の項目を審査する。</div>
<div>(1) ～(14)</div>	<div>(1) ～(14)</div>
<div>～略～</div> <div>(15) 短期要件</div>	<div>～略～</div> <div>(15) 短期要件</div>
<div>～略～</div> <div>・納付要件</div> <div>①死亡日の前日において、死亡した月の前々月までの保険料納付済期間と保険料免除期間を合算した期間が被保険者期間の3分の2以上ある場合(3分の2要件)</div> <div>(厚年法第58条第1項参照)</div>	<div>～略～</div> <div>・納付要件</div> <div>①死亡日の前日において、死亡した月の前々月までの保険料納付済期間と保険料免除期間を合算した期間が被保険者期間の3分の2以上ある場合(3分の2要件)</div> <div>(厚年法第58条第1項参照)</div>

<p>②令和 18 年 4 月 1 日前に死亡した者（死亡日において 65 歳未満の者のみ）については、死亡日の前日において死亡月の前々月までの 1 年間が保険料納付済期間と保険料免除期間である場合（直近 1 年要件）</p> <p>（60 改附第 64 条第 2 項、及び 61 措置令第 87 条の 2 参照）</p> <p>ただし、平成 8 年 4 月 1 日前に死亡した者は除く。</p> <p> [指示]給付指 2023-69</p> <p> [法令]厚年法第 58 条第 1 項</p> <p> [法令]60 改附第 64 条第 2 項</p> <p> [法令]60 改附第 72 条</p> <p> [法令]一元化法附第 20 条</p> <p> [法令]27 措置令第 64 条</p> <p> [法令]61 措置令第 87 条の 2</p> <p> [法令]61 措置令第 88 条</p> <p>(16) 長期要件</p>	<p>②令和 8 年 4 月 1 日前に死亡した者（死亡日において 65 歳未満の者のみ）については、死亡日の前日において死亡月の前々月までの 1 年間が保険料納付済期間と保険料免除期間である場合（直近 1 年要件）</p> <p>（60 改附第 64 条第 2 項、及び 61 措置令第 87 条の 2 参照）</p> <p>ただし、平成 8 年 4 月 1 日前に死亡した者は除く。</p> <p> [指示]給付指 2023-69</p> <p> [法令]厚年法第 58 条第 1 項</p> <p> [法令]60 改附第 64 条第 2 項</p> <p> [法令]60 改附第 72 条</p> <p> [法令]一元化法附第 20 条</p> <p> [法令]27 措置令第 64 条</p> <p> [法令]61 措置令第 87 条の 2</p> <p> [法令]61 措置令第 88 条</p> <p>(16) 長期要件</p>
<p>死亡者が次の要件を満たした場合は、遺族厚生年金の支給要件（長期要件）に該当する（厚年法第 58 条第 1 項第 4 号参照）。</p> <p>・老齢厚生年金又は旧厚生年金保険（旧船員保険）の老齢年金・通算老齢年金若しくは共済組合の退職給付（旧法による退職年金、減額退職年金及び通算退職年金含む。）の年金の受給権者（保険料納付済期間、保険料免除期間及び合算対象期間並びに 65 歳に達した日の属する月以後の厚生年金保険の被保険者期間を合算した期間が 25 年（300 月）以上ある場合に限る。）又は保険料納付済期間、保険料免除期間及び合算対象期間並びに 65 歳に達した日の属する月以後の厚生年金保険の被保険者期間を合算した期間が 25 年（300 月）以上ある場合。</p> <p> Point</p> <p>中高齢の特例等、受給資格期間短縮の特例に該当するものは、保険料納付済期間、保険料免除期間を合算した期間が 25 年（300 月）以上あるものとみなす。</p>	<p>死亡者が次の要件を満たした場合は、遺族厚生年金の支給要件（長期要件）に該当する（厚年法第 58 条第 1 項第 4 号参照）。</p> <p>・老齢厚生年金又は旧厚生年金保険（旧船員保険）の老齢年金・通算老齢年金若しくは共済組合の退職給付（旧法による退職年金、減額退職年金及び通算退職年金含む。）の年金の受給権者（保険料納付済期間、保険料免除期間及び合算対象期間を合算した期間が 25 年（300 月）以上ある場合に限る。）又は保険料納付済期間、保険料免除期間及び合算対象期間を合算した期間が 25 年（300 月）以上ある場合。</p> <p> Point</p> <p>中高齢の特例等、受給資格期間短縮の特例に該当するものは、保険料納付済期間、保険料免除期間及び合算対象期間を合算した期間が 25 年（300 月）以上あるものとみなす。</p> <p> [法令]一元化法附第 20 条</p>

55 / 100

【整備が必要な例】

【死亡者の裁定原簿】

年金給付オンラインシステム

氏名	大野 太郎	生年月日	1945.03.15	性別	男	住所	東京都中央区
職業	船員	船名	船載	戦時加算	12.0月	備考	

【死亡者の被保険者記録】

氏名	大野 太郎	生年月日	1945.03.15	性別	男	住所	東京都中央区
職業	船員	船名	船載	戦時加算	0月	備考	

月数相違

戦時加算0月

～略～

(30)『61』～『63』：共済記録

Check

□共済コード、共済加入期間の自年月日・至年月日、共済要件種別コード、共済計算種別コードは、共済情報連携システムの収録内容を裁定入力画面に自動表示するため、入力帳票への記入を省略し「記入省略」等のゴム印を押印する。

□共済情報連携システムに共済記録が未収録で年金加入期間確認通知書を参照する場合や被保険者期間の重複等の理由により共済情報連携システムから自動表示される内容を変更する必要がある場合は、共済記録を入力帳票へ記入する。

□共済記録が複数あり、その一部を入力帳票に記入する必要がある場合は、記入省略可能な期間も含め、全ての期間を記入する。

□共済記録が、共済コード、共済加入期間の自年月日・至年月日、共済要件種別コード、共済計算種別コードを1記録として9記録を超える場合は、入力帳票への記入を省略せずに全ての期間を記入した上で、「裁定請求書（追加記録）」を作成する。

□共済コードを記入する場合は、「共済組合コード概要」又は共済情報連携システムにより共済コード（3桁）を確認し、「共済コード」欄に記入する。

【共済組合コード概要】

共済組合名	共済コード
国家公務員等共済組合	501～525 698～699
日本たばこ産業共済組合	526～534
日本電信電話共済組合	535～546
地方職員共済組合	547～595
東京都職員共済組合	596

57 / 100

- ☐ 共済記録が、共済コード、共済加入期間の自年月日・至年月日、共済要件種別コード、共済計算種別コードを 1 記録として 9 記録を超える場合は、入力帳票への記入を省略せずに全ての期間を記入した上で、「裁定請求書（追加記録）」を作成する。
- ☐ 共済コードを記入する場合は、「共済組合コード概要」又は共済情報連携システムにより共済コード（3 桁）を確認し、「共済コード」欄に記入する。

-	
【共済組合コード概要】	
-	
共済組合名	共済コード
国家公務員等共済組合	501～525 698～699
日本たばこ産業共済組合	526～534
日本電信電話共済組合	535～546
地方職員共済組合	547～595
東京都職員共済組合	596
指定都市職員共済組合	597～606
市町村職員共済組合	607～653
都市職員共済組合	654～683
公立学校共済組合	684
警察共済組合	685
日本私立学校振興・共済事業団	686
農林漁業団体職員共済組合	687
日本鉄道共済組合	688～697

- ☐ 共済加入期間を記入する場合は、共済情報連携システムの照会画面又は年金加入期間確認通知書から加入期間を確認して「共済記録」欄に記入する。
- ☐ 「年金加入期間確認通知書」を参照する場合は、「〇〇年△△月□□日から」を始期、「××年▽▽月◇◇日まで」の翌日を終期として「共済記録」欄に記入する。
- ☐ 「年金加入期間確認通知書」に「日」が記載されていない場合は、次のとおり記入する。
- ①自年月日（資格取得年月日）

指定都市職員共済組合	597～606
市町村職員共済組合	607～653
都市職員共済組合	654～683
公立学校共済組合	684
警察共済組合	685
日本私立学校振興・共済事業団	686
農林漁業団体職員共済組合	687
日本鉄道共済組合	688～697

- ☐ 共済加入期間を記入する場合は、共済情報連携システムの照会画面又は年金加入期間確認通知書から加入期間を確認して「共済記録」欄に記入する。
- ☐ 「年金加入期間確認通知書」を参照する場合は、「〇〇年△△月□□日から」を始期、「××年▽▽月◇◇日まで」の翌日を終期として「共済記録」欄に記入する。
- ☐ 「年金加入期間確認通知書」に「日」が記載されていない場合は、次のとおり記入する。
- ①自年月日（資格取得年月日）
- ・「初日」のときは、「1 日」とする。
 - ・「末日」のときは、その月の末日とする。
 - ・上記以外のときは、返戻する。
- ②至年月日（退職年月日）
- ・「初日」のとき昭和 61 年 3 月以前は、原則「2 日」、昭和 61 年 4 月以後は、「1 日」とする。
 - ・「末日」のときは、翌月の「1 日」とする。
 - ・上記以外のときは、返戻する。

- ☐ 共済要件種別コード及び共済計算種別コードを記入する場合は次のとおり記入する。

①共済要件種別コード

1：基礎及び厚年要件期間（「2」かつ「3」）

老齢基礎年金及び第 1 号老齢厚生年金の受給資格期間に算入する共済加入期間（20 歳以上 60 歳未満の期間は老齢基礎年金の額に反映される）

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)


<div><div><div><div><div><div></div><div>「初日」のときは、「1日」とする。</div></div><div><div></div><div>「末日」のときは、その月の末日とする。</div></div><div><div></div><div>上記以外のときは、返戻する。</div></div></div></div><div><div>②至年月日(退職年月日)</div><div><div><div></div><div>「初日」のとき昭和61年3月以前は、原則「2日」、昭和61年4月以後は、「1日」とする。</div></div><div><div></div><div>「末日」のときは、翌月の「1日」とする。</div></div><div><div></div><div>上記以外のときは、返戻する。</div></div></div></div><div><div>□共済要件種別コード及び共済計算種別コードを記入する場合は次のとおり記入する。</div><div><div>①共済要件種別コード</div><div><div>1:基礎及び厚年要件期間(「2」かつ「3」)</div><div>老齢基礎年金及び第1号老齢厚生年金の受給資格期間に算入する共済加入期間(20歳以上60歳未満の期間は老齢基礎年金の額に反映される)</div><div>2:基礎のみ要件期間(基礎年金額へ算入)</div><div>老齢基礎年金の受給資格期間に算入する共済加入期間</div><div>3:厚年のみ要件期間</div><div>第1号老齢厚生年金の受給資格期間に算入する共済加入期間</div><div>4:合算対象期間となる共済加入期間</div></div><div><div>②共済計算種別コード</div><div><div>1:換算なし</div><div>2:4/3倍</div><div>3:6/5倍</div></div></div></div><div><div><div><div></div><div>Point</div></div><div>共済記録の記入省略ができない場合の例</div><div><div>・共済情報連携システムに共済記録が収録されておらず、年金加入期間確認通知書で共済記録を確認する場合</div><div>・被保険者期間が重複している場合</div><div>・旧共済各法の退職年金、減額退職年金の計算の基礎となる共済組合等の加入期間を有し、その期間に昭和36年3月以前の期間や20歳未満の期間又は60歳以上の期間を含む場合</div></div></div></div><div><div><div><div></div><div>Point</div></div><div>共済記録の記入省略ができない場合の例</div><div><div>・共済情報連携システムに共済記録が収録されておらず、年金加入期間確認通知書で共済記録を確認する場合</div></div></div></div></div><td><div><div><div>2:基礎のみ要件期間(基礎年金額へ算入)</div><div>老齢基礎年金の受給資格期間に算入する共済加入期間</div><div>3:厚年のみ要件期間</div><div>第1号老齢厚生年金の受給資格期間に算入する共済加入期間</div><div>4:合算対象期間となる共済加入期間</div></div><div><div>②共済計算種別コード</div><div><div>1:換算なし</div><div>2:4/3倍</div><div>3:6/5倍</div></div></div><div><div><div><div></div><div>Point</div></div><div>共済記録の記入省略ができない場合の例</div><div><div>・共済情報連携システムに共済記録が収録されておらず、年金加入期間確認通知書で共済記録を確認する場合</div><div>・被保険者期間が重複している場合</div><div>・旧共済各法の退職年金、減額退職年金の計算の基礎となる共済組合等の加入期間を有し、その期間に昭和36年3月以前の期間や20歳未満の期間又は60歳以上の期間を含む場合</div></div></div><div><div><div><div></div><div>Point</div></div><div>共済記録の記入省略ができない場合の例</div><div><div>・共済情報連携システムに共済記録が収録されておらず、年金加入期間確認通知書で共済記録を確認する場合</div></div></div></div><div><div><div><div></div><div>Point</div></div><div>共済記録の記入省略ができない場合の例</div><div><div>・共済情報連携システムに共済記録が収録されておらず、年金加入期間確認通知書で共済記録を確認する場合</div><div>・被保険者期間が重複している場合</div><div>・旧共済各法の退職年金、減額退職年金の計算の基礎となる共済組合等の加入期間を有し、その期間に昭和36年3月以前の期間や20歳未満の期間又は60歳以上の期間を含む場合</div></div></div><div><div><div><div></div><div>Point</div></div><div>共済記録の記入省略ができない場合の例</div><div><div>・共済情報連携システムに共済記録が収録されておらず、年金加入期間確認通知書で共済記録を確認する場合</div></div></div></div></div></div></div></td></div></div>	<div><div><div>2:基礎のみ要件期間(基礎年金額へ算入)</div><div>老齢基礎年金の受給資格期間に算入する共済加入期間</div><div>3:厚年のみ要件期間</div><div>第1号老齢厚生年金の受給資格期間に算入する共済加入期間</div><div>4:合算対象期間となる共済加入期間</div></div><div><div>②共済計算種別コード</div><div><div>1:換算なし</div><div>2:4/3倍</div><div>3:6/5倍</div></div></div><div><div><div><div></div><div>Point</div></div><div>共済記録の記入省略ができない場合の例</div><div><div>・共済情報連携システムに共済記録が収録されておらず、年金加入期間確認通知書で共済記録を確認する場合</div><div>・被保険者期間が重複している場合</div><div>・旧共済各法の退職年金、減額退職年金の計算の基礎となる共済組合等の加入期間を有し、その期間に昭和36年3月以前の期間や20歳未満の期間又は60歳以上の期間を含む場合</div></div></div><div><div><div><div></div><div>Point</div></div><div>共済記録の記入省略ができない場合の例</div><div><div>・共済情報連携システムに共済記録が収録されておらず、年金加入期間確認通知書で共済記録を確認する場合</div></div></div></div><div><div><div><div></div><div>Point</div></div><div>共済記録の記入省略ができない場合の例</div><div><div>・共済情報連携システムに共済記録が収録されておらず、年金加入期間確認通知書で共済記録を確認する場合</div><div>・被保険者期間が重複している場合</div><div>・旧共済各法の退職年金、減額退職年金の計算の基礎となる共済組合等の加入期間を有し、その期間に昭和36年3月以前の期間や20歳未満の期間又は60歳以上の期間を含む場合</div></div></div><div><div><div><div></div><div>Point</div></div><div>共済記録の記入省略ができない場合の例</div><div><div>・共済情報連携システムに共済記録が収録されておらず、年金加入期間確認通知書で共済記録を確認する場合</div></div></div></div></div></div></div>
---	---

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

<div><div><div>・被保険者期間が重複している場合</div><div>・旧共済各法の退職年金、減額退職年金の計算の基礎となる共済組合等の加入期間を有し、その期間に昭和 36 年 3 月以前の期間や 20 歳未満の期間又は 60 歳以上の期間を含む場合</div><div>・国家公務員共済と地方公務員共済で移管済記録がある場合</div><div>・統合共済（三共済、農林）の退職共済年金の受給権者である場合</div></div><div><div>注意</div><div>被保険者期間が重複している場合の留意事項は以下のとおり。</div><div><div>・昭和 61 年 3 月以前の共済加入期間の至年月日が「2 日」以降の場合、至年月日の属する月まで保険料納付済期間として老齢基礎年金の計算対象となるため、以下①、②、③を確認する。</div><div><div>①昭和 61 年 3 月以前に共済加入期間の至年月日があるか</div><div>②至年月日が「2 日」以降か</div><div>③同月内に国民年金（未納を除く）、厚生年金（船員）保険、各共済組合等の加入記録があるか</div></div><div><div>・上記①、②、③のいずれにも該当する場合は、保険料納付済期間が重複しないように、共済加入期間の至年月日を「1 日」に訂正する。</div></div><div><div><事例> 共済加入期間と国民年金被保険者期間（納付済）が重複している場合</div></div></div></div></div>	
--	--

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

1. 共済加入期間の至年月日




<確認観点>

昭和61年3月以前の共済加入期間の至年月日が「2日」以降の場合、同月内の加入記録の有無により、老齢基礎年金の計算の基礎となる月が重複する可能性がある。そのため、昭和61年3月以前の共済記録の有無や共済加入期間の至年月日を共済情報連携システムで確認する。

<ポイント>

- 昭和61年3月以前に共済加入期間の至年月日があるか
- 至年月日が「2日」以降か

2. 重複記録の有無



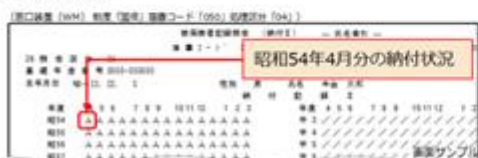
<確認観点>

昭和61年3月以前の共済加入期間の至年月日（「2日」以降）の属する同月内に、国民年金、厚生年金（船員）保険、各共済組合等の加入記録があるか確認する。

<ポイント>

- 共済加入期間の至年月日の属する同月内に加入記録があるか
- 月単位で重複がないか（日単位ではない）

3. 納付状況



<確認観点>

加入記録が国民年金の場合は、納付状況を確認する。

<ポイント>

- 未納の場合は共済加入期間の至年月日の訂正不要


4. 入力帳票の記入

・共済加入期間の訂正例

訂正前 5.53.04.01 5.54.04.05

訂正後 5.53.04.01 5.54.04.01

○入力帳票（抜粋）




<ポイント>

- 共済加入期間の訂正が必要な場合は、入力帳票「共済コード・共済記録」欄に、同月内の加入記録と重複しないように至年月日を「1日」として記入する。
- 共済記録が複数ある場合は全ての期間を記入する。
- 自年月日、至年月日（元号）、共済コード、共済要件種別コード、共済計算種別コードの記載に誤りや漏れがないか確認する。

<参考>昭和61年3月以前の共済加入期間の至年月日が「2日」以降の取扱いのポイント



項番	同月内の記録状況	共済期間訂正	
1	国民年金	未納を除く	必要
2		未納	不要
3	厚生年金（船員）保険		必要
4	共済組合（※）		必要
5	未加入期間		不要

（※）優先順位あり（国共>地共>私学>農林）

 [要領]国民年金厚生年金保険年金給付関係業務取扱要領（裁定編）（要領第 81 号）第 2 章第 3 節 3. 被保険者期間が重複している場合の取扱い

61 / 100

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

 [指示]給付指 2020-12	
 [指示]給付指 2021-121	

新バージョン	旧バージョン
1.1 基本事項	1.1 基本事項
【令和4年01月31日-給付指2022-8】	【令和4年01月31日-給付指2022-8】
1.1.1 基本事項の確認	1.1.1 基本事項の確認
～略～	～略～
(4) 提出・作成の要件	(4) 提出・作成の要件
<div>①支給要件</div> <div>国民年金の被保険者又は被保険者であった者が死亡した場合に、死亡日において次のいずれかの事由に該当したときに、生計を維持されていた遺族が遺族基礎年金の請求を行うことができる。</div> <div><div>・国民年金の被保険者が死亡したとき。</div><div>・国内に住所を有する60歳以上65歳未満の被保険者だった者が死亡したとき。</div><div>・老齢基礎年金の受給権者（保険料納付済期間、保険料免除期間及び合算対象期間並びに65歳に達した日の属する月以後の厚生年金保険の被保険者期間を合算した期間が25年（300月）以上ある場合に限る）が死亡したとき。</div></div> <div>～略～</div>	<div>①支給要件</div> <div>国民年金の被保険者又は被保険者であった者が死亡した場合に、死亡日において次のいずれかの事由に該当したときに、生計を維持されていた遺族が遺族基礎年金の請求を行うことができる。</div> <div><div>・国民年金の被保険者が死亡したとき。</div><div>・国内に住所を有する60歳以上65歳未満の被保険者だった者が死亡したとき。</div><div>・老齢基礎年金の受給権者（保険料納付済期間、保険料免除期間及び合算対象期間を合算した期間が25年（300月）以上ある場合に限る）が死亡したとき。</div></div> <div>～略～</div>

新バージョン	旧バージョン
<div>3.1 窓口受付</div>	<div>3.1 窓口受付</div>
【令和7年06月30日-給付指2025-71】	【令和7年06月30日-給付指2025-71】
<div>3.1.1 請求書の内容点検</div>	<div>3.1.1 請求書の内容点検</div>
～略～ <div>(9) 遺族基礎年金の支給要件の説明</div>	～略～ <div>(9) 遺族基礎年金の支給要件の説明</div>
～略～ <div>・支給要件</div> <div>～略～</div> <div>③老齢基礎年金の受給権者（保険料納付済期間、保険料免除期間、及び合算対象期間並びに65歳に達した日の属する月以後の厚生年金保険の被保険者期間を合算した期間が25年（300月）以上ある場合に限る。）が死亡した場合</div> <div>④保険料納付済期間、保険料免除期間、及び合算対象期間並びに65歳に達した日の属する月以後の厚生年金保険の被保険者期間を合算した期間が25年（300月）以上ある者が死亡した場合</div> <div>・納付要件</div> <div>～略～</div> <div>②令和18年4月1日前に死亡した者（死亡日において65歳未満である場合に限る）については、死亡日の前日において死亡月の前々月までの1年間が保険料納付済期間と保険料免除期間である場合（直近1年要件）（60改附第20条2項参照）</div>	～略～ <div>・支給要件</div> <div>～略～</div> <div>③老齢基礎年金の受給権者（保険料納付済期間、保険料免除期間、及び合算対象期間を合算した期間が25年（300月）以上ある場合に限る。）が死亡した場合</div> <div>④保険料納付済期間、保険料免除期間、及び合算対象期間を合算した期間が25年（300月）以上ある者が死亡した場合</div> <div>・納付要件</div> <div>～略～</div> <div>②令和8年4月1日前に死亡した者（死亡日において65歳未満である場合に限る）については、死亡日の前日において死亡月の前々月までの1年間が保険料納付済期間と保険料免除期間である場合（直近1年要件）（60改附第20条2項参照）</div> <div>～略～</div>

～略～	
(12) 要件の確認(老齢基礎年金の受給権者が死亡した場合)	
<div>Check</div>	
<div><div><input type="checkbox"/> 窓口装置(WM)と合算対象期間を確認できる添付書類等により、老齢基礎年金の受給権(保険料納付済期間、保険料免除期間、及び合算対象期間並びに65歳に達した日の属する月以後の厚生年金保険の被保険者期間を合算した期間が25年(300月)以上ある場合に限る。)を取得しているか確認する。</div><div><input type="checkbox"/> 保険料納付済期間、保険料免除期間、及び合算対象期間並びに65歳に達した日の属する月以後の厚生年金保険の被保険者期間を合算した期間が25年(300月)以上ない場合は、受給資格期間短縮の特例に該当するか確認する。</div></div>	
<div>Point</div> <div>中高齢の特例等、受給資格期間短縮の特例に該当する者は、保険料納付済期間、保険料免除期間を合算した期間が25年(300月)以上あるとみなす。</div>	
(13) 要件の確認(保険料納付済期間、保険料免除期間、及び合算対象期間を合算した期間が25年以上ある者が死亡した場合)	
<div>Check</div>	
<div><div><input type="checkbox"/> 窓口装置(WM)と合算対象期間を確認できる添付書類等により、保険料納付済期間、保険料免除期間、及び合算対象期間を合算した期間が25年(300月)以上あるか確認する。</div><div><input type="checkbox"/> 保険料納付済期間、保険料免除期間、及び合算対象期間を合算した期間が25年(300月)以上ない場合は、受給資格期間短縮の特例に該当するか確認する。</div></div>	
<div>Point</div> <div>中高齢の特例等、受給資格期間短縮の特例に該当する者は、保険料納付済期間、保険料免除期間、及び合算対象期間を合算した期間が25年(300月)以上あるとみなす。</div>	
～略～	

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

☐ 保険料納付済期間、保険料免除期間、及び合算対象期間並びに 65 歳に達した日の属する月以後の厚生年金保険の被保険者期間を合算した期間が 25 年（300 月）以上ない場合は、受給資格期間短縮の特例に該当するか確認する。



中高齢の特例等、受給資格期間短縮の特例に該当する者は、保険料納付済期間、保険料免除期間を合算した期間が 25 年（300 月）以上あるとみなす。


～略～

新バージョン	旧バージョン
<div>3.3.4 入力帳票の記入</div>	<div>3.3.4 入力帳票の記入</div>
<div>～略～</div> <div>(26) 『46』～『48』: 共済コード 共済記録</div>	<div>～略～</div> <div>(26) 『46』～『48』: 共済コード 共済記録</div>
<div>～略～</div> <div><div><div><div></div><div>Point</div></div></div><div>共済記録の記入省略ができない場合の例</div><div><div>・ 共済情報連携システムに共済記録が収録されておらず、年金加入期間確認通知書で共済記録を確認する場合</div><div>・ 被保険者期間が重複している場合</div><div>・ 旧共済各法の退職年金、減額退職年金の計算の基礎となる共済組合等の加入期間を有し、その期間に昭和 36 年 3 月以前の期間や 20 歳未満の期間又は 60 歳以上の期間を含む場合</div><div>・ 国家公務員共済と地方公務員共済で移管済記録がある場合</div><div>・ 統合共済（三共済、農林）の退職共済年金の受給権者である場合</div></div><div>注意</div><div>被保険者期間が重複している場合の留意事項は以下のとおり。</div><div><div>・ 昭和 61 年 3 月以前の共済加入期間の至年月日が「2 日」以降の場合、至年月日の属する月まで保険料納付済期間として老齢基礎年金の計算対象となるため、</div><div>① 昭和 61 年 3 月以前に共済加入期間の至年月日があるか</div><div>② 至年月日が「2 日」以降か</div><div>③ 同月内に国民年金（未納を除く）、厚生年金（船員）保険、各共済組合等の加入記録があるかを確認する。</div></div></div>	<div>～略～</div> <div><div><div><div></div><div>Point</div></div></div><div>共済記録の記入省略ができない場合の例</div><div><div>・ 共済情報連携システムに共済記録が収録されておらず、年金加入期間確認通知書で共済記録を確認する場合</div><div>・ 被保険者期間が重複している場合</div><div>・ 旧共済各法の退職年金、減額退職年金の計算の基礎となる共済組合等の加入期間を有し、その期間に昭和 36 年 3 月以前の期間や 20 歳未満の期間又は 60 歳以上の期間を含む場合</div></div><div><div><div></div><div>【要領】国民年金厚生年金保険給付関係業務取扱要領（裁定編）（要領第 8 1 号）第 2 章第 3 節 3. 被保険者期間が重複している場合の取扱い</div></div></div><div>～略～</div></div>

- ・上記①、②、③のいずれにも該当する場合は、保険料納付済期間が重複しないように、共済加入期間の至年月日を「1日」に訂正する。

＜事例＞ 共済加入期間と国民年金被保険者期間（納付済）が重複している場合

1. 共済加入期間の至年月日




至年月日「2日」以降

＜確認観点＞
昭和61年3月以前の共済加入期間の至年月日が「2日」以降の場合、同月内の加入記録の有無により、老齢基礎年金の計算の基礎となる月が重複する可能性がある。そのため、昭和61年3月以前の共済記録の有無や共済加入期間の至年月日を共済情報連携システムで確認する。

＜ポイント＞
・昭和61年3月以前に共済加入期間の至年月日があるか
・至年月日が「2日」以降か

2. 重複記録の有無




同月内に加入記録あり

＜確認観点＞
昭和61年3月以前の共済加入期間の至年月日（「2日」以降）の属する同月内に、国民年金、厚生年金（船員）保険、各共済組合等の加入記録があるか確認する。

＜ポイント＞
・共済加入期間の至年月日の属する同月内に加入記録があるか
・月単位で重複がないか（日単位ではない）

3. 納付状況



昭和54年4月分の納付状況


＜確認観点＞
加入記録が国民年金の場合は、納付状況を確認する。

＜ポイント＞
・未納の場合は共済加入期間の至年月日の訂正不要

4. 入力帳票の記入

・共済加入期間の訂正例
訂正前 5.53.04.01 5.54.04.05
訂正後 5.53.04.01 5.54.04.01

○入力帳票（抜粋）



5.01553040155404011

＜ポイント＞
・共済加入期間の訂正が必要な場合は、入力帳票「共済コード・共済記録」欄に、同月内の加入記録と重複しないように至年月日を「1日」として記入する。
・共済記録が複数ある場合は全ての期間を記入する。
・自年月日、至年月日（元号）、共済コード、共済要件種別コード、共済計算種別コードの記載に誤りや漏れがないか確認する。

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

<参考> 昭和61年3月以前の共済加入期間の至年月日が「2日」以降の取扱いのポイント

項番	同月内の記録状況		共済期間訂正
1	国民年金	未納を除く	必要
2		未納	不要
3	厚生年金（船員）保険		必要
4	共済組合（※）		必要
5	未加入期間		不要

（※）優先順位あり（国共>地共>私学>農林）

[要領] 国民年金厚生年金保険給付関係業務取扱要領（裁定編）（要領第81号）第2章第3節

3. 被保険者期間が重複している場合の取扱い

[指示]給付指 2020-12

[指示]給付指 2021-121

～略～

新バージョン	旧バージョン
3.3 内容審査	3.3 内容審査
～略～	～略～
3.3.5 「入力帳票」の記入	3.3.5 「入力帳票」の記入
～略～	～略～
(8) 『24』：業務上外表示	(8) 『24』：業務上外表示
<div>Check</div>	
<div><input type="checkbox"/>業務上であるときは「1」を、業務外であるときは「2」を○で囲む。</div>	<div>Check</div>
～略～	<div><input type="checkbox"/>業務上であるときは「1」を、業務外であるときは「2」を○で囲む。</div>
	<div>PinPoint</div> <div>通勤災害は業務上に含まれる。</div>
	～略～

新バージョン	旧バージョン
<div>3.2 新規裁定時の事務</div>	<div>3.2 新規裁定時の事務</div>
<div>【令和4年12月08日-給付指2022-106】</div>	<div>【令和4年12月08日-給付指2022-106】</div>
<div>3.2.2 裁定請求書と同時に諸変更届の提出がある場合</div>	<div>3.2.2 裁定請求書と同時に諸変更届の提出がある場合</div>
<div>(1) 諸変更届の同時受付</div>	<div>(1) 諸変更届の同時受付</div>
<div><div>Check</div><div><div><input type="checkbox"/> 本編 3.2.1 新規裁定請求に基づき年金請求書等を点検・審査の上、諸変更届書は右上に「時効援用分」及び「支払保留「4」解除」と朱書き、年金請求書、諸変更届、添付書類及びチェックシート(写)を添付して事務年金センターに回付する。</div></div></div>	<div><div>Check</div><div><div><input type="checkbox"/> 年金請求書等を点検・審査の上、時効区分に基づく裁定入力処理(支払保留「4」を同時入力)を行う。</div><div><input type="checkbox"/> 諸変更届書は右上に「時効援用分」及び「支払保留「4」解除」と朱書きの上、時効援用分として回付票を別途作成し、チェックシート(写)を添付して中央年金センターに回付する。</div></div></div>
<div>3.2.3 年金センターで裁定する請求書の場合</div>	
<div>(1) 年金センターで裁定する請求書</div>	
<div><div>Check</div></div>	


新バージョン	旧バージョン
4.2 新規裁定時の事務	4.2 新規裁定時の事務
4.2.1 新規裁定請求	4.2.1 新規裁定請求
(1) 新規裁定	(1) 新規裁定
<div>✔ Check</div> <p>□年金記録事項の訂正による裁定等、又は事務処理誤りによる裁定等が行われる場合で、新規裁定を行うときは、年金事務所から回付された年金請求書等を点検の上、各請求書の業務処理要領で事務センターの章を参照し、時効区分に基づき処理する。</p>	<div>✔ Check</div> <p>□年金記録事項の訂正による裁定等、又は事務処理誤りによる裁定等が行われる場合で、新規裁定を行うときは、年金事務所から回付された年金請求書等を点検審査の上、各請求書の業務処理要領で事務センターの章を参照し、時効区分に基づき処理する。</p>
4.2.2 裁定請求書と同時に諸変更届の提出がある場合	4.2.2 裁定請求書と同時に諸変更届の提出がある場合
(1) 諸変更届の同時受付	(1) 諸変更届の同時受付
<div>✔ Check</div> <p>□年金請求書等を点検の上、時効区分に基づく裁定入力処理（支払保留「4」を同時入力）を行う。</p> <p>□諸変更届書は、時効援用分として回付票を別途作成し、中央年金センターに回付する。</p>	<div>✔ Check</div> <p>□年金請求書等を点検→審査の上、時効区分に基づく裁定入力処理（支払保留「4」を同時入力）を行う。</p>


<div><留意事項></div> <div>選択届が同時に提出されている場合、未選択保留の入力を行うため、支払保留「4」の入力は不要となる。</div>	<div><input type="checkbox"/> 諸変更届書は右上に「時効援用分」及び「支払保留「4」解除」と朱書きの上、時効援用分として 回付票を別途作成し、チェックシート(写)を添付して中央年金センターに回付する。</div>
	<div><留意事項></div> <div>選択届が同時に提出されている場合、未選択保留の入力を行うため、支払保留「4」の入力は不要となる。</div>
	<div>4.2.3 障害厚生年金・旧法等、年金センターで裁定する請求書の場合</div>
	<div>(1) 年金センターで裁定する請求書</div>
	<div><div><input checked="" type="checkbox"/> Check</div><div><input type="checkbox"/> 年金請求書等の記入内容等を確認の上、年金請求書、諸変更届、添付書類及びチェックシート -(写)-を添付して年金センターに回付する。</div></div>

年金給付業務編 > 共済・時効の援用・個人番号の収録等 > 時効の援用 > 事務センター > 諸変更届提出時の事務



新バージョン	旧バージョン
4.3 諸変更届提出時の事務	4.3 諸変更届提出時の事務
4.3.1 諸変更届提出時の事務	4.3.1 諸変更届提出時の事務
(1) 諸変更届	(1) 諸変更届
<div>✔ Check</div> <div><input type="checkbox"/>事務処理誤りによる裁定等が行われる場合で、諸変更を中央年金センターで行うときは、各諸変更届及び本部回付の要領に基づき、時効援用分として回付票を別途作成し、中央年金センターに回付する。</div>	<div>✔ Check</div> <div><input type="checkbox"/>事務処理誤りによる裁定等が行われる場合で、諸変更を中央年金センターで行うときは、各諸変更届及び本部回付の要領に基づき、諸変更届の右上に「時効援用分」と朱書きの上、時効援用分として回付票を別途作成し、チェックシート(写)を添付して中央年金センターに回付する。</div>

年金給付業務編 > 本部回付(選択・再裁定・外国) > 外国居住者に係る手続き書類に関する事務 > 共通確認項目 > 外国居住者に係る基礎的な事項

新バージョン	旧バージョン
<div>2.3 外国居住者に係る基礎的な事項</div> <div>【令和6年03月27日-給付指2024-36】</div>	<div>2.3 外国居住者に係る基礎的な事項</div> <div>【令和6年03月27日-給付指2024-36】</div>
<div>2.3.1 外国居住者に係る基礎的な事項</div> <div>～略～</div> <div>(6) 外国送金に関する回付書類</div>	<div>2.3.1 外国居住者に係る基礎的な事項</div> <div>～略～</div> <div>(6) 外国送金に関する回付書類</div>
<div>①海外居住者が年金の裁定請求をする場合</div> <div><div>・外国居住者の裁定に伴う支払処理の依頼について(別紙1)</div><div>・年金請求書のコピー</div><div>・外国居住年金受給権者 住所・受取金融機関 登録(変更)届</div><div>・租税条約に関する届出書(様式9)2通(租税条約締結国の場合)</div></div> <div>②国内居住の年金受給権者が、外国居住者となり、外国の金融機関で年金を受ける場合</div> <div><div>・外国居住年金受給権者 住所・受取金融機関 登録(変更)届</div><div>・金融機関名・支店名及び所在地・口座番号・口座名義人(本人に限る)が確認できる書類</div><div>・租税条約に関する届出書(様式9)2通(租税条約締結国の場合)</div></div> <div>注意</div> <div>年金生活者支援給付金の受給者が日本国外に転出した場合、年金生活者支援給付金は支給されないため「年金生活者支援給付金不支給事由該当届」を受付する。</div> <div> [要領]年金給付業務編 年金生活者支援給付金業務 年金生活者支援給付金 不支給事由該当届</div>	<div>①海外居住者が年金の裁定請求をする場合</div> <div><div>・外国居住者の裁定に伴う支払処理の依頼について(別紙1)</div><div>・年金請求書のコピー</div><div>・外国居住年金受給権者 住所・受取金融機関 登録(変更)届</div><div>・租税条約に関する届出書(様式9)2通(租税条約締結国の場合)</div></div> <div>②国内居住の年金受給権者が、外国居住者となり、外国の金融機関で年金を受ける場合</div> <div><div>・外国居住年金受給権者 住所・受取金融機関 登録(変更)届</div><div>・金融機関名・支店名及び所在地・口座番号・口座名義人(本人に限る)が確認できる書類</div><div>・租税条約に関する届出書(様式9)2通(租税条約締結国の場合)</div></div> <div>③国内居住の年金受給権者が、外国居住者となり、国内の金融機関で年金を受ける場合</div> <div><div>・外国居住年金受給権者 住所・受取金融機関 登録(変更)届</div><div>・租税条約に関する届出書(様式9)2通(租税条約締結国の場合)</div></div> <div>④外国居住の年金受給権者が、住所又は受取金融機関を変更する場合</div>

<p>③国内居住の年金受給権者が、外国居住者となり、国内の金融機関で年金を受ける場合</p> <ul style="list-style-type: none">・外国居住年金受給権者 住所・受取金融機関 登録（変更）届・租税条約に関する届出書（様式 9）2 通（租税条約締結国の場合） <div><div>注意</div><div>年金生活者支援給付金の受給者が日本国外に転出した場合、年金生活者支援給付金は支給されないため「年金生活者支援給付金不支給事由該当届」を受付する。</div></div> <div><div> [要領]年金給付業務編 年金生活者支援給付金業務 年金生活者支援給付金 不支給事由該当届</div></div> <p>④外国居住の年金受給権者が、住所又は受取金融機関を変更する場合</p> <ul style="list-style-type: none">・外国居住年金受給権者 住所・受取金融機関 登録（変更）届・金融機関名・支店名及び所在地・口座番号・口座名義人(本人に限る)が確認できる書類・租税条約に関する届出書（様式 9）2 通（租税条約締結国の場合） <div><div>Point</div><div>変更内容により、外国居住年金受給権者 住所・受取金融機関 登録（変更）届に記入する内容及び添付書類は異なる。</div></div> <p>⑤外国居住の年金受給権者が、日本に帰国する場合</p> <ul style="list-style-type: none">・年金受給権者住所・支払機関変更届（ガイコクと朱書きする） <p>～略～</p>	<ul style="list-style-type: none">・外国居住年金受給権者 住所・受取金融機関 登録（変更）届・金融機関名・支店名及び所在地・口座番号・口座名義人(本人に限る)が確認できる書類・租税条約に関する届出書（様式 9）2 通（租税条約締結国の場合） <div><div>Point</div><div>変更内容により、外国居住年金受給権者 住所・受取金融機関 登録（変更）届に記入する内容及び添付書類は異なる。</div></div> <p>⑤外国居住の年金受給権者が、日本に帰国する場合</p> <ul style="list-style-type: none">・年金受給権者住所・支払機関変更届（ガイコクと朱書きする） <p>～略～</p>
---	--

年金給付業務編 > 本部回付(扶養・その他) > 老齢基礎・老齢厚生年金裁定請求書/支給繰下げ請求書 > 共通確認項目 > 添付書類一覧

新バージョン	旧バージョン																				
2.2.1 添付書類一覧	2.2.1 添付書類一覧																				
(1) 個人番号の記載がない場合	(1) 個人番号の記載がない場合																				
～略～	～略～																				
(2) 加給年金が支給される条件に該当した場合の確認書類	(2) 加給年金が支給される条件に該当した場合の確認書類																				
配偶者加給年金及び子の加算	配偶者加給年金及び子の加算																				
<table><tr><th>書類名</th><th>使用する目的</th></tr><tr><td>戸籍謄本（記載事項証明書）又は抄本</td><td>加給年金額対象者と届出者の続柄の確認のため</td></tr><tr><td>世帯全員の住民票の写し</td><td>加給年金額対象者との生計同一確認のため</td></tr><tr><td>加算対象者の所得証明等</td><td>受給権者との生計維持関係の認定のため</td></tr><tr><td>障害等級1級又は2級に該当する障害の状態にある子がいる場合は所定の診断書</td><td>障害状態にあることを確認するため</td></tr></table>	書類名	使用する目的	戸籍謄本（記載事項証明書）又は抄本	加給年金額対象者と届出者の続柄の確認のため	世帯全員の住民票の写し	加給年金額対象者との生計同一確認のため	加算対象者の所得証明等	受給権者との生計維持関係の認定のため	障害等級1級又は2級に該当する障害の状態にある子がいる場合は所定の診断書	障害状態にあることを確認するため	<table><tr><th>書類名</th><th>使用する目的</th></tr><tr><td>戸籍謄本（記載事項証明書）又は抄本</td><td>加給年金額対象者と届出者の続柄の確認のため</td></tr><tr><td>世帯全員の住民票の写し</td><td>加給年金額対象者との生計同一確認のため</td></tr><tr><td>加算対象者の所得証明等</td><td>受給権者との生計維持関係の認定のため</td></tr><tr><td>障害等級1級又は2級に該当する障害の状態にある子がいる場合は所定の診断書</td><td>障害状態にあることを確認するため</td></tr></table>	書類名	使用する目的	戸籍謄本（記載事項証明書）又は抄本	加給年金額対象者と届出者の続柄の確認のため	世帯全員の住民票の写し	加給年金額対象者との生計同一確認のため	加算対象者の所得証明等	受給権者との生計維持関係の認定のため	障害等級1級又は2級に該当する障害の状態にある子がいる場合は所定の診断書	障害状態にあることを確認するため
書類名	使用する目的																				
戸籍謄本（記載事項証明書）又は抄本	加給年金額対象者と届出者の続柄の確認のため																				
世帯全員の住民票の写し	加給年金額対象者との生計同一確認のため																				
加算対象者の所得証明等	受給権者との生計維持関係の認定のため																				
障害等級1級又は2級に該当する障害の状態にある子がいる場合は所定の診断書	障害状態にあることを確認するため																				
書類名	使用する目的																				
戸籍謄本（記載事項証明書）又は抄本	加給年金額対象者と届出者の続柄の確認のため																				
世帯全員の住民票の写し	加給年金額対象者との生計同一確認のため																				
加算対象者の所得証明等	受給権者との生計維持関係の認定のため																				
障害等級1級又は2級に該当する障害の状態にある子がいる場合は所定の診断書	障害状態にあることを確認するため																				
添付書類の発行日は加算開始事由に該当した日以降で、原則、提出日から6か月以内に交付されたものの添付を求める。 👉 [通知] 平成23年3月23日年発0323第1号 👉 [通知] 平成24年8月22日年管管発0822第1号 👉 [通知]  平成17年12月16日庁保険発1216001第22号 👉 [通知]  平成27年9月30日年管管発0930第22号 👉 [指示] 給付指2012-137 👉 [指示] 給付指2012-185 👉 [要領] 裁定事務（共通確認・審査）2.13 生計維持同一関係の確認 👉 [要領] 年金給付業務編「情報連携による添付書類の省略」2.2.4 住民票情報による身分関係の確認	(3) 振替加算が支給される条件に該当した場合の確認書類																				
	<table><tr><th>書類名</th><th>使用する目的</th></tr><tr><td>戸籍謄本（記載事項証明書）又は抄本</td><td>続柄の確認のため</td></tr><tr><td>世帯全員の住民票の写し</td><td>生計同一確認のため</td></tr><tr><td>請求者の所得証明等</td><td>生計維持関係の認定のため</td></tr></table>	書類名	使用する目的	戸籍謄本（記載事項証明書）又は抄本	続柄の確認のため	世帯全員の住民票の写し	生計同一確認のため	請求者の所得証明等	生計維持関係の認定のため												
書類名	使用する目的																				
戸籍謄本（記載事項証明書）又は抄本	続柄の確認のため																				
世帯全員の住民票の写し	生計同一確認のため																				
請求者の所得証明等	生計維持関係の認定のため																				
	添付書類の発行日は加算開始事由に該当した日以降で、原則、提出日から6か月以内に交付されたものの添付を求める。																				

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

	<div> [通知] 平成 23 年 3 月 23 日年発 0323 第 1 号</div> <div> [通知] 平成 24 年 8 月 22 日年管管発 0822 第 1 号</div> <div><div></div><div> 平成 17 年 12 月 16 日庁保険発 1216001 第 22 号</div></div> <div><div></div><div> 平成 27 年 9 月 30 日年管管発 0930 第 22 号</div></div> <div> [指示] 給付指 2012-137</div> <div> [指示] 給付指 2012-185</div> <div> [要領] 裁定事務（共通確認・審査）2.13 生計維持同一関係の確認</div> <div> [要領] 年金給付業務編「情報連携による添付書類の省略」2.2.4 住民票情報による身分関係の 確認</div>
--	---

年金給付業務編 > 年金生活者支援給付金業務 > 共通 > 制度概要 > 対象者・支給要件

新バージョン					旧バージョン				
1.2.2 所得要件					1.2.2 所得要件				
～略～					～略～				
(2) 所得基準額（老齢・補足的老齢支援給付金）					(2) 所得基準額（老齢・補足的老齢支援給付金）				
支給サイクル	生年月日	老齢	補足的老齢		支給サイクル	生年月日	老齢	補足的老齢	
令和元年 10 月から令和 2 年 7 月	-	779,300 円	879,300 円		令和元年 10 月から令和 2 年 7 月	-	779,300 円	879,300 円	
令和 2 年 8 月から令和 3 年 9 月	-	779,900 円	879,900 円		令和 2 年 8 月から令和 3 年 9 月	-	779,900 円	879,900 円	
令和 3 年 10 月から令和 4 年 9 月	-	781,200 円	881,200 円		令和 3 年 10 月から令和 4 年 9 月	-	781,200 円	881,200 円	
令和 4 年 10 月から令和 5 年 9 月	-	781,200 円	881,200 円		令和 4 年 10 月から令和 5 年 9 月	-	781,200 円	881,200 円	
令和 5 年 10 月から令和 6 年 9 月	-	778,900 円	878,900 円		令和 5 年 10 月から令和 6 年 9 月	-	778,900 円	878,900 円	
令和 6 年 10 月から令和 7 年 9 月	昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれ	787,700 円	887,700 円		令和 6 年 10 月から令和 7 年 9 月	昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれ	787,700 円	887,700 円	
	昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれ	789,300 円	889,300 円			昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれ	789,300 円	889,300 円	
令和 7 年 10 月から令和 8 年 9 月	昭和 31 年 4 月 1 日以前生まれ	806,700 円	906,700 円		<div>📌 Point</div> 所得基準額は、毎年度年金額等と併せて改定される。補足的所得基準額は、所得基準額に 10 万円を加算した額となる。				
	昭和 31 年 4 月 2 日以後生まれ	809,000 円	909,000 円						
<div>📌 Point</div> 所得基準額は、毎年度年金額等と併せて改定される。補足的所得基準額は、所得基準額に 10 万円を加算した額となる。					(3) 所得基準額（障害・遺族支援給付金）				

<div>(3) 所得基準額（障害・遺族支援給付金）</div>							
<p>前年の所得合計額から次の①の金額を控除した額が、下表の所得基準額に②の額を加算した額以下であること。</p>							
<table><tr><th>支給サイクル</th><th>障害・遺族</th></tr><tr><td>令和元年 10 月から令和 3 年 9 月</td><td>4,621,000 円</td></tr><tr><td>令和 3 年 10 月以降</td><td>4,794,000 円</td></tr></table>		支給サイクル	障害・遺族	令和元年 10 月から令和 3 年 9 月	4,621,000 円	令和 3 年 10 月以降	4,794,000 円
支給サイクル	障害・遺族						
令和元年 10 月から令和 3 年 9 月	4,621,000 円						
令和 3 年 10 月以降	4,794,000 円						
<p>～略～</p>							

支給サイクル	障害・遺族
令和元年 10 月から令和 3 年 9 月	4,621,000 円
令和 3 年 10 月から令和 7 年 9 月	4,721,000 円
令和 7 年 10 月以降	4,721,000 円

～略～

年金給付業務編 > 年金生活者支援給付金業務 > 共通 > 制度概要 > 認定・給付金額

新バージョン

旧バージョン

1.3.4 支給期間及び支給期月

～略～

(4) 所得情報等の取得

・令和 N 年 7 月第一営業日から 8 月末日までに給付金請求書を受け付けた場合、下表のとおり所得情報等を取得する。なお、支給開始月が令和 N 年 10 月以降となる給付金請求書は、支給サイクルが切り替わる令和 N 年 9 月 1 日以降に受け付ける。

所得情報等の取得			
-			
-			
受付年月日	支給対象月	取得する所得情報等	世帯情報の照会時点日 (0193 画面の照会年月日)
令和 N 年 7 月第一営業日～ 令和 N 年 8 月末日	令和 N 年 9 月分以前	令和 (N-2) 年分 (令和 N 年 9 月分以前の 新規認定のため)	認定年月日 (基礎年金受 発日、受付年月日) を指定
		令和 (N-1) 年分 (令和 N 年 10 月分以降の 継続認定のため)	直近の日付 (照会日) を指定

・令和 N 年 9 月 1 日以降に給付金請求書を受付し、支給対象月が令和 N 年 9 月分以前となる場合は、令和 (N-2) 年分及び令和 (N-1) 年分の所得情報等を取得する。支給対象月及び取得する所得年度に応じた住民票情報 (世帯情報) の照会条件は以下のとおり。

所得情報等の取得			
-			
-			
受付年月日	支給対象月	取得する所得情報等	世帯情報
令和 N 年 9 月 1 日以降	令和 N 年 9 月分以前	令和 (N-2) 年分	認定年月日 (基礎年金受発日) を指定

1.3.4 支給期間及び支給期月

～略～

(4) 所得情報等の取得

・令和 N 年 7 月第一営業日から 8 月末日までに給付金請求書を受け付けた場合、下表のとおり所得情報等を取得する。なお、支給開始月が令和 N 年 10 月以降となる給付金請求書は、支給サイクルが切り替わる令和 N 年 9 月 1 日以降に受け付ける。

所得情報等の取得			
-			
-			
受付年月日	支給対象月	取得する所得情報等	世帯情報
令和 N 年 7 月第一営業日～ 令和 N 年 8 月末日	令和 N 年 9 月分以前	令和 (N-2) 年分	認定年月日 (基礎年金受 発日) を指定
		令和 (N-1) 年分	直近の日付 (照会日) を指定

・令和 N 年 9 月 1 日以降に給付金請求書を受付し、支給対象月が令和 N 年 9 月分以前となる場合は、令和 (N-2) 年分及び令和 (N-1) 年分の所得情報等を取得する。支給対象月及び取得する所得年度に応じた住民票情報 (世帯情報) の照会条件は以下のとおり。

所得情報等の取得			
-			
-			
受付年月日	支給対象月	取得する所得情報等	世帯情報
令和 N 年 9 月 1 日以降	令和 N 年 9 月分以前	令和 (N-2) 年分	認定年月日 (基礎年金受発日) を指定

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)


<div>・ 情報提供NWS照会で所得年度を指定しない場合は、最新年度の所得情報を取得することとなるため、審査に必要となる年度の所得が取得できているか確認する。</div> <div>※ 市区町村では毎年5月頃から順次、新年度の所得情報を登録しているため、情報提供NWS照会の際は「照会条件」欄に所得対象年度を指定すること。</div> <div>・ 所得情報等は2年分取得するが、給付金請求書は1枚受付する。</div> <div>～略～</div>	
--	--

年金給付業務編 > 年金生活者支援給付金業務 > 年金生活者支援給付金請求書(A4) > 年金事務所 > 請求書の受付

新バージョン	旧バージョン
3.2 請求書の受付	3.2 請求書の受付
3.2.1 受付登録	3.2.1 受付登録
(1) 受付登録	(1) 受付登録
<div>✔ Check</div> <div>□制度共通業務編「書類の受付・回付」を参照し、受付した請求書を【年金給付】受付進捗管理システムへ登録する。</div>	<div>✔ Check</div> <div>□制度共通業務編「書類の受付・回付」を参照し、受付した請求書を【年金給付】受付進捗管理システムへ登録する。</div>
<div>📌 Point</div> <div>郵送分の受付事務についても同要領を参照すること。</div> <div>👉 [要領] 制度共通業務編「書類の受付・回付」4.1 書類の受付</div>	<div>📌 Point</div> <div>郵送分の受付事務についても同要領を参照すること。</div> <div>👉 [要領] 制度共通業務編「書類の受付・回付」4.1 書類の受付</div>
(2) 受付控の交付（郵送受付分）	(2) 受付控の交付（郵送受付分）
<div>✔ Check</div> <div>□【年金給付】受付進捗管理システムから「受付控」を作成し、請求者へ送付する。</div>	<div>✔ Check</div> <div>□【年金給付】受付進捗管理システムから「受付控」を作成し、請求者へ送付する。</div>
<div>📌 Point</div> <div>郵送受付分についても窓口受付分と同様に請求書の審査を実施すること。</div>	

新バージョン	旧バージョン
3.3.2 「項目点検チェックシート（支援給付金）」による確認	3.3.2 「項目点検チェックシート（支援給付金）」による確認
～略～	～略～
(4) 所得情報	(4) 所得情報
<div>Check</div> <div><div><input type="checkbox"/> 所得情報照会（入力処理コード「0193」）から所得情報を確認する。</div><div><input type="checkbox"/> 所得情報が確認できない、又は老齢給付金の請求で世帯課税となる場合は、次の事項を確認する。<div>①老齢の場合<ul style="list-style-type: none">情報提供NWSで住民票情報及び所得情報を照会する。同一世帯照会で他の世帯員がいる場合は世帯員分の所得情報も照会する。情報提供NWSで情報を確認できない場合は、所得・世帯状況届、又は世帯全員の住民票及び世帯全員分の所得証明書が添付されているか確認する。情報提供NWSで全ての情報を確認できない場合も、本人所得の基準額超過や、世帯に課税対象者がいることを確認した場合、添付書類は不要となる。②遺族・障害<ul style="list-style-type: none">情報提供NWSで所得情報を照会する（本人分のみ）。情報提供NWSで情報を確認できない場合は、所得状況届又は所得証明書が添付されているか確認する。</div></div></div> <div><div>PinPoint</div><div></div></div>	<div>Check</div> <div><div><input type="checkbox"/> 所得情報照会（入力処理コード「0193」）から所得情報を確認する。</div><div><input type="checkbox"/> 所得情報が確認できない、又は老齢給付金の請求で世帯課税となる場合は、次の事項を確認する。<div>①老齢の場合<ul style="list-style-type: none">情報提供NWSで住民票情報及び所得情報を照会する。同一世帯照会で他の世帯員がいる場合は世帯員分の所得情報も照会する。情報提供NWSで情報を確認できない場合は、所得・世帯状況届、又は世帯全員の住民票及び世帯全員分の所得証明書が添付されているか確認する。情報提供NWSで全ての情報を確認できない場合も、本人所得の基準額超過や、世帯に課税対象者がいることを確認した場合、添付書類は不要となる。②遺族・障害<ul style="list-style-type: none">情報提供NWSで所得情報を照会する（本人分のみ）。情報提供NWSで情報を確認できない場合は、所得状況届又は所得証明書が添付されているか確認する。</div></div></div> <div><div>PinPoint</div><div><div>所得額の確認方法は「本編 7.1 所得情報の確認」を参照すること。</div></div></div>

- ・所得額の確認方法は「本編 7.1 所得情報の確認」を参照すること。
 - ・住民票情報、所得情報を情報提供NWSにおいて照会する際には、「共通 1.3.4 支給期間及び支給期月」を参照し、取得が必要な年度及び住民票情報の照会日(照会時点日)を確認すること。
- ※毎年 7 月第一営業日から 8 月末までに年金相談があったが支給要件不該当のため給付金請求書を受付しない場合 及び 給付金請求書を受け付けたが所得要件で不該当の場合は、令和（N-1）年分所得情報は取得しないこと。令和（N-1）年分所得情報を取得した場合で支給要件に該当する場合は、9 月以降、年金事務所に給付金請求書を提出するように案内すること。
- ※複数年度分の所得情報を取得する場合は、照会する日を分けて所得情報を照会すること。
- ※同じ年度内で複数の時点の所得・世帯情報を取得する場合は、原則、古い時点から新しい時点の順に取得すること。
- 新しい時点から照会した場合は、再度所得・世帯情報を照会するか、給付金請求書の上部余白に「所得選択」と朱書きし、項目点検チェックシートの連絡事項欄に認定に使用する所得・世帯情報の照会年月日を記載すること。
- ・年金請求書等と給付金請求書を同時に受付し、所得情報照会(入力処理コード「0193」)で所得情報が確認できず情報提供NWSにおいて照会をする際には、年金・給付金種別によっては「照会事務」を「年金生活者支援給付金」として照会する必要があるため、注意すること。（「年金給付業務編 情報連携による添付書類の省略 3.1.1 複数請求書同時請求の場合」を参照）

 [要領]共通 1.3.4 支給期間及び支給期月

 「要領」年金給付業務編 情報連携による添付書類の省略 3.1.1 複数請求書同時請求の場合


 [指示]給付指 2023-84


＜留意事項＞

2次審査時は、「所得証明書入力処理票」で対応する場合を除き、必ず所得情報照会(入力処理コード「0193」)において所得情報が収録されていることを確認する。

～略～

- ・住民票情報、所得情報を情報提供N W Sにおいて照会する際には、「共通 1.3.4 支給期間及び支給期月」を参照し、取得が必要な年度及び住民票情報の照会日(照会時点日)を確認すること。
- ・年金請求書等と給付金請求書を同時に受付し、所得情報照会(入力処理コード「0193」)で所得情報が確認できず情報提供N W Sにおいて照会をする際には、年金・給付金種別によっては「照会事務」を「年金生活者支援給付金」として照会する必要があるため、注意すること。(「年金給付業務編 情報連携による添付書類の省略 3.1.1 複数請求書同時請求の場合」を参照)

 [要領]共通 1.3.4 支給期間及び支給期月

 [要領]年金給付業務編 情報連携による添付書類の省略 3.1.1 複数請求書同時請求の場合

＜留意事項＞

2次審査時は、「所得証明書入力処理票」で対応する場合を除き、必ず所得情報照会(入力処理コード「0193」)において所得情報が収録されていることを確認する。



～略～

新バージョン	旧バージョン
<div>7.1 所得情報の確認</div> <div>【令和 7 年 06 月 02 日-給付指 2025-60】</div> <div>～略～</div> <div>7.1.2 所得情報の確認手順</div> <div>支援給付金の審査画面及び帳票の見方は、給付指 2019-111 を参照すること。</div> <div> 【指示】 給付指 2019-111</div> <div>(1) 所得DBの確認</div> <div><div> Check</div><div><div><input type="checkbox"/> 窓口装置（WM）所得情報照会（入力処理コード「0193」）で照会対象の所得情報（老齢・補足的 老齢は世帯・所得情報）を確認した上で、「所得情報回答票」を印字し、所得情報を確認する。照 会対象年の所得情報がない場合は(3)以降の手順に進む。</div><div><input type="checkbox"/> 老齢・補足的老齢給付金の場合、次のとおり確認する。</div><div>①「市区町村把握状況（老）」を確認する。<div>・「2 設定済・把握している」又は「5 設定済・未申告者あり」の場合は、②③の確認を行う。<div>・上記以外の場合は、所得情報が提供されていないため、(3) 以降の手順に進む。</div></div><div>②「世帯課税」を確認する。<div>・「非課税」となっていることを確認する。</div></div></div></div></div>	<div>7.1 所得情報の確認</div> <div>【令和 7 年 06 月 02 日-給付指 2025-60】</div> <div>7.1.2 所得情報の確認手順</div> <div>支援給付金の審査画面及び帳票の見方は、給付指 2019-111 を参照すること。</div> <div> 【指示】 給付指 2019-111</div> <div>(1) 所得DBの確認</div> <div><div> Check</div><div><div><input type="checkbox"/> 窓口装置（WM）所得情報照会（入力処理コード「0193」）で照会対象の所得情報（老齢・補足的 老齢は世帯・所得情報）を確認した上で、「所得情報回答票」を印字し、所得情報を確認する。照 会対象年の所得情報がない場合は(3)以降の手順に進む。</div><div><input type="checkbox"/> 老齢・補足的老齢給付金の場合、次のとおり確認する。</div><div>①「市区町村把握状況（老）」を確認する。<div>・「2 設定済・把握している」又は「5 設定済・未申告者あり」の場合は、②③の確認を行う。<div>・上記以外の場合は、所得情報が提供されていないため、(3) 以降の手順に進む。</div></div><div>②「世帯課税」を確認する。<div>・「非課税」となっていることを確認する。<div>・「課税」となっているが、本人所得が補足的所得基準額以下の場合は、(3) 以降の手順に進む。</div></div></div></div></div></div>

90 / 100

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

<div><div><div><div></div><div>□控除後の所得額が「4,794,000 円 + 扶養親族等の数×38 万円」を上回る場合で、扶養親族に係る加算により所得基準を満たす場合は、対象者がいないか確認する。</div></div><div><div></div><div>□必要に応じて「扶養親族に関する申立書」を提出させ、「所得証明書入力処理票」を起票する。</div></div></div></div>	<div><div><div><div></div><div>□必要に応じて「扶養親族に関する申立書」を提出させ、「所得証明書入力処理票」を起票する。</div></div></div></div> <div><div><div><div></div><div>Point</div></div><div>扶養親族に係る加算額</div><div>①②③以外 … 38 万円</div><div>②特定扶養親族又は 16 歳以上 19 歳未満の扶養親族 … 63 万円</div><div>③70 歳以上の同一生計配偶者又は老人扶養親族 … 48 万円</div><div><留意事項></div><div>加算額を考慮すると基準額を満たす場合のみ、「扶養親族に関する申立書」を提出させること。</div><div>～略～</div></div></div>
---	---

新バージョン	旧バージョン
<div>2.1.1 継続認定の仕組み</div> <div>～略～</div> <div>(3) 継続認定のスケジュール</div> <div>毎年 10 月に、システムによる継続認定は認定処理を実施する年度の切り替えを行うこととなっている。</div> <div>(例) 令和 5 年 10 月～令和 6 年 9 月処理：令和 5 年度の継続認定処理を行う。</div> <div>令和 6 年 10 月～令和 7 年 9 月処理：令和 6 年度の継続認定処理を行う。</div> <div>・継続認定（年次）</div> <div>12 月定期支払に向けて 10 月初回の金曜日時点の支援給付金受給者を抽出し、翌週から 2 週間に渡って認定処理を行う。</div> <div>・継続認定（週次）</div> <div>毎週第一営業日時点の支援給付金受給者を抽出し、第二営業日に認定処理を行う。</div> <div> Point</div> <div>・継続認定（年次）</div> <div>毎年 10 月に下記のとおり支援給付金受給者を抽出し、継続認定処理を行う。</div> <div>①対象者抽出：10 月第一営業日時点の支援給付金受給者を抽出する。なお 10 月第一営業日が週の第一営業日の場合は、その翌営業日に対象者を抽出する。</div> <div>②処理期間：対象者抽出の翌営業日から、週の最終営業日及び休日開庁日を除き 8 営業日かけて継続認定処理を行う。ただし、8 営業日目が週の最終営業日となる場合のみ、週の最終営業日も継続認定処理を行う。</div> <div>・継続認定（週次）</div>	<div>2.1.1 継続認定の仕組み</div> <div>～略～</div> <div>(3) 継続認定のスケジュール</div> <div>毎年 10 月に、システムによる継続認定は認定処理を実施する年度の切り替えを行うこととなっている。</div> <div>(例) 令和 5 年 10 月～令和 6 年 9 月処理：令和 5 年度の継続認定処理を行う。</div> <div>令和 6 年 10 月～令和 7 年 9 月処理：令和 6 年度の継続認定処理を行う。</div> <div>・継続認定（年次）</div> <div>12 月定期支払に向けて 10 月初回の金曜日時点の支援給付金受給者を抽出し、翌週から 2 週間に渡って認定処理を行う。</div> <div>・継続認定（週次）</div> <div>毎週第一営業日時点の支援給付金受給者を抽出し、第二営業日に認定処理を行う。</div> <div> Point</div> <div>・継続認定（年次）</div> <div>初回の金曜日が10 月第一営業日の場合、翌週の金曜日に支援給付金受給者を抽出し、翌週から 2 週間かけて認定処理を行う。※休日を除く。</div> <div>・継続認定（週次）</div> <div>①毎年 10 月は、継続認定（年次）処理が実施されるまでの間、継続認定（週次）の処理は実施されない。</div> <div>②「支援給付金請求書（オンライン入力分）」の認定日がない週（業務スケジュール参照）は、継続認定（週次）処理も実施されない。</div>

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

- ①毎年10月は、継続認定(年次)処理が実施されるまでの間、継続認定(週次)の処理は実施されない。
- ②「支援給付金請求書(オンライン入力分)」の認定日がない週(業務スケジュール参照)は、継続認定(週次)処理も実施されない。

スケジュールイメージ(令和N年9月～令和N年10月)

日	月	火	水	木	金	
28	29	30				令和N-1年度
	対象者抽出	前年度継続認定最終処理 継続(週次)処理				
			1	2	3	
				継続認定(年次)処理		
5	6	7	8	9	10	令和N年度
						継続認定
12	13	14	15	16	17	
19	20	21	22	23	24	
	休日 対象者抽出	キャンセル日 継続(週次)処理				

スケジュールイメージ(令和N年9月～令和N年10月)※8営業日目^が週の最終営業日

スケジュールイメージ(令和N年9月～令和N年10月)

日	月	火	水	木	金	
22	23	24	25	26	27	令和(N-1)年度
		対象者抽出	前年度継続認定最終処理 継続(週次)処理あり			継続認定
29	30					
		1	2	3	4	
		継続(週次)処理なし			対象者抽出	
6	7	8	9	10	11	
13	14	15	16	17	18	
20	21	22	23	24	25	
	休日 対象者抽出	キャンセル日 継続(週次)処理あり				
27	28	29	30	31		
	対象者抽出	継続(週次)処理あり				

スケジュールイメージ(令和N年9月～令和N年10月)※初回金曜日が10月第一営業日

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

日	月	火	水	木	金	
27	28	29	30			令和N-1年度
	対象者抽出	前年度継続認定最終処理 継続(週次)処理				
				1	2	
				年次対象者抽出		
4	5	6	7	8	9	令和N年度
						継続認定
11	12	13	14	15	16	
18	19	20	21	22	23	
	締日 対象者抽出	キャンセル日 継続(週次)処理				

～略～

日	月	火	水	木	金	
26	27	28	29	30		令和(N-1)
	対象者抽出	前年度継続認定最終処理 継続(週次)処理あり				
					1	
3	4	5	6	7	8	
10	11	12	13	14	15	
17	18	19	20	21	22	
24	25	26	27	28	29	
	対象者抽出	継続(週次)処理あり				

～略～

年金給付業務編 > 年金生活者支援給付金業務 > 年金生活者支援給付金 不支給事由該当届 > 年金事務所 > 届書の受付

新バージョン	旧バージョン
3.2 届書の受付	3.2 届書の受付
【令和2年10月30日-給付指2020-115】	【令和2年10月30日-給付指2020-115】
3.2.1 受付登録	3.2.1 受付登録
～略～	～略～
(2) 受付控の交付（郵送受付分）	(2) 受付控の交付（郵送受付分）
<div>Check</div>	<div>Check</div>
<div><input type="checkbox"/> 【年金給付】受付進捗管理システムから「受付控」を作成し、受給者へ送付する。</div>	<div><input type="checkbox"/> 【年金給付】受付進捗管理システムから「受付控」を作成し、受給者へ送付する。</div>
<div>Point</div> <div>郵送受付分についても窓口受付分と同様に請求書の審査を実施すること。</div>	

1.8 遡及認定可能期間の最終日が行政機関の休日の場合の取扱い

1.8.1 概要

給付金は、原則、請求をした日の属する月の翌月分から支給されるが、基礎年金の受給権発生日から起算して3ヶ月以内に給付金の請求があった場合、基礎年金の受給権発生日に遡って認定することになっている。

このため、お客様から基礎年金の受給権発生日から起算して3ヶ月以内の末日(1)が行政機関の休日(2)であったため請求できなかった旨の申立てが、翌営業日にあった場合の取扱いを示すもの。


(1) 以下に該当する場合を含む。

- ・ 老齢基礎年金を65歳前から繰上げ受給している者の65歳到達日から起算して3ヶ月以内の末日
- ・ 老齢基礎年金を65歳を超えて繰下げ請求をした者の繰下げ請求日から起算して3ヶ月以内の末日

(2) 「日曜日及び土曜日」、「国民の祝日に関する法律（昭和二十三年法律第七十八号）に規定する休日」及び「十二月二十九日から翌年の一月三日までの日」のことを指す。

1.8.2 年金事務所における対応

- ・ 行政機関の休日であったため、給付金請求書の提出ができなかった旨の申立てがあった場合、「請求書の受付年月日にかかる申立書」を受け付けること。
- ・ 年金生活者支援給付金請求書（A4）の「認定年月日」欄に「基礎年金の受給権発生日」を記入すること。
- ・ 老齢基礎年金を65歳前から繰上げ受給している者の65歳到達日から起算して3ヶ月以内の末日が行政機関の休日であった場合については、「認定年月日」欄に「65歳到達日」を記入すること。

 [様式] 請求書の受付年月日にかかる申立書（別紙2）

年金生活者支援給付金請求書 (A4) 様式イメージ

【日本年金機構記入欄】※以下、記入しないでください。

③ 市町村 コード	④ 市区町村 コード	⑦所得額										⑧ 通貨 単位	⑨照会年月日				⑩回付先 (該当に○)				
												円	9	年	月	日	事務 センター	中央年金 センター	障害年金 センター		
⑪認定年月日												⑫請求年度		⑬所得証明対象年		⑭不支給 事由		⑮不支給事由該当年月日			
9 年 月 日												9		9				9 年 月 日			
事務センター 所属		事務センター 所属		グループ 所属 (支) 所		印字部															

市区町村
交付年月日

年金事務所
交付年月日

年金給付業務編 > 年金生活者支援給付金業務 > リスト処理 > 諸変更処理に係るリスト処理(週次) > 手作業認定不該当処理リスト

新バージョン	旧バージョン
3.4.2 処理方法	3.4.2 処理方法
(1) 出力条件	(1) 出力条件
年金原簿へ支給停止、支給停止解除又は支給停止解除の取消が処理されたことに伴い、支援給付金原簿の不該当又は認定処理が必要な場合に出力する。	年金原簿へ支給停止、支給停止解除又は支給停止解除の取消が処理されたことに伴い、支援給付金原簿の不該当又は認定処理が必要な場合に出力する。
(2) 処理内容	(2) 処理内容
年金及び支援給付金原簿を確認の上、以下の対象者を除き、職権により諸変更不該当処理又は認定入力を行う。 <受給する基礎年金の選択変更に伴い支援給付金が多額となったことにより、選択変更後の年金に基づく支援給付金の認定処理が必要な可能性がありリスト出力された対象者の対応> ①選択変更後の基礎年金に基づく支援給付金の支給要件を判定する。必要に応じて、所得照会を実施すること。 不該当の場合：リストを処理不要とする。 該当の場合：受給する基礎年金の選択変更処理担当部署へ対象者を連絡し、リストを処理完了とする(所得情報が取得できない場合も同様)。 ②年金の処理担当部署においては、年金受給選択申出書を回付した年金事務所に職権により給付金請求書の起票が必要なことを連絡する。なお、所得情報が取得できない場合は、年金事務所において所得情報の確認及び職権起票の要否について再確認が必要なことを連絡する。	年金及び支援給付金原簿を確認の上、手作業により不該当処理又は認定入力を行う。

4.17 事故リスト 1

4.17.1 概要

(1) 要件

更新件数抽出処理で事故データを抽出した結果が当該リストに出力される。

(2) 出力時期

月次

(3) ランナンバ

VU7670


(4) リスト番号

諸変更処理に係
るリスト処理
(月次)

4.17.2 処理方法

(1) 出力条件・処理内容

出力条件及び処理内容については、「中央年金センター業務編 リスト補正業務 リスト補正業務【0901】～【0950】」第3章を参照すること。なお、年金を支援給付金と読み替える。

 [要領] 中央年金センター業務編 リスト補正業務 リスト補正業務【0901】～【0950】【0903】事故リスト 1



諸変更処理に係
るリスト処理
(月次)

新バージョン	旧バージョン
1.4 概要	1.4 概要
1.4.1 年金請求書（国民年金障害基礎年金）様式 107 号	1.4.1 年金請求書（国民年金障害基礎年金）様式 107 号
～略～ (2) 概要	～略～ (2) 概要
～略～ ・ 障害認定日による請求 ～略～ ②保険料納付要件 ア障害の原因となった傷病の初診日の前日において、初診日の属する月の前々月までの被保険者期間のうち、保険料納付済期間（第 2 号被保険者期間としての 20 歳未満及び 60 歳以上の期間も含む）と保険料免除期間を合わせた期間が、3 分の 2 以上あることが必要である。 イ障害の原因となった傷病の初診日が 65 歳到達日前にある者で、その初診日の属する月の前々月までの被保険者期間のうち、保険料納付済期間と保険料免除期間を合わせた期間が、3 分の 2 に満たない場合でも、令和 18 年 4 月 1 日前までに初診日がある場合は、初診日の前日において、初診日の属する月の前々月までの直近の 1 年間に保険料の未納期間がなければ、納付要件を満たすことになる。 ～略～	～略～ ・ 障害認定日による請求 ～略～ ②保険料納付要件 ア障害の原因となった傷病の初診日の前日において、初診日の属する月の前々月までの被保険者期間のうち、保険料納付済期間（第 2 号被保険者期間としての 20 歳未満及び 60 歳以上の期間も含む）と保険料免除期間を合わせた期間が、3 分の 2 以上あることが必要である。 イ障害の原因となった傷病の初診日が 65 歳到達日前にある者で、その初診日の属する月の前々月までの被保険者期間のうち、保険料納付済期間と保険料免除期間を合わせた期間が、3 分の 2 に満たない場合でも、平成 38 年 4 月 1 日前までに初診日がある場合は、初診日の前日において、初診日の属する月の前々月までの直近の 1 年間に保険料の未納期間がなければ、納付要件を満たすことになる。 ～略～

1.4.2 年金請求書（国民年金・厚生年金保険障害給付）〔障害基礎年金・障害厚生年金・障害手当金〕様式 104 号	1.4.2 年金請求書（国民年金・厚生年金保険障害給付）〔障害基礎年金・障害厚生年金・障害手当金〕様式 104 号
～略～ (2) 概要	～略～ (2) 概要
～略～ ・受給資格要件 ～略～ ②保険料納付要件 初診日が昭和 61 年 4 月 1 日以後の場合 ア障害の原因となった傷病の初診日の前日において、初診日の属する月の前々月までの被保険者期間のうち、保険料納付済期間（第 2 号被保険者期間としての 20 歳未満及び 60 歳以上の期間も含む）と保険料免除期間を合わせた期間が、3 分の 2 以上あることが必要である。 イ障害の原因となった傷病の初診日が 65 歳到達日前にある者で、その初診日の属する月の前々月までの被保険者期間のうち、保険料納付済期間と保険料免除期間を合わせた期間が、3 分の 2 に満たない場合でも、令和 18 年 4 月 1 日前に初診日がある場合は、初診日の前日において、初診日の属する月の前々月までの直近の 1 年間に保険料の未納期間がなければ、納付要件を満たすことになる。 ～略～	～略～ ・受給資格要件 ～略～ ②保険料納付要件 初診日が昭和 61 年 4 月 1 日以後の場合 ア障害の原因となった傷病の初診日の前日において、初診日の属する月の前々月までの被保険者期間のうち、保険料納付済期間（第 2 号被保険者期間としての 20 歳未満及び 60 歳以上の期間も含む）と保険料免除期間を合わせた期間が、3 分の 2 以上あることが必要である。 イ障害の原因となった傷病の初診日が 65 歳到達日前にある者で、その初診日の属する月の前々月までの被保険者期間のうち、保険料納付済期間と保険料免除期間を合わせた期間が、3 分の 2 に満たない場合でも、平成 38 年 3 月 31 日までに初診日がある場合は、初診日の前日において、初診日の属する月の前々月までの直近の 1 年間に保険料の未納期間がなければ、納付要件を満たすことになる。 ～略～

新バージョン	旧バージョン								
2.5 認定後審査・入力	2.5 認定後審査・入力								
2.5.1 認定後審査	2.5.1 認定後審査								
～略～	～略～								
(4) 納付要件の確認	(4) 納付要件の確認								
<div>Check</div>	<div>Check</div>								
～略～	～略～								
②令和18年4月1日前に初診日がある場合は、初診日の属する月の前々月までの直近の1年間における被保険者期間が全て保険料納付済み期間と保険料免除期間である場合(直近1年要件) ただし、初診日において65歳未満である者に限る。 ※初診日が平成8年4月1日前にある傷病による障害であって、当該初診日において6改附11条1項の規定による被保険者(65歳以上の国年任意加入被保険者)でなかった者は、ただし書に該当しない。	②平成38年4月1日前に初診日がある場合は、初診日の属する月の前々月までの直近の1年間における被保険者期間が全て保険料納付済み期間と保険料免除期間である場合(直近1年要件) ただし、初診日において65歳未満である者に限る。 ※初診日が平成8年4月1日前にある傷病による障害であって、当該初診日において6改附11条1項の規定による被保険者(65歳以上の国年任意加入被保険者)でなかった者は、ただし書に該当しない。								
～略～	～略～								
【国民年金の障害年金にかかる保険料納付要件】	【国民年金の障害年金にかかる保険料納付要件】								
[1]障害基礎年金の保険料納付要件(初診日が昭和61年4月以降の障害認定日請求・事後重症請求)	[1]障害基礎年金の保険料納付要件(初診日が昭和61年4月以降の障害認定日請求・事後重症請求)								
<table><tr><th>初診日</th><th>初診日において国民年金の被保険者であった場合及び被保険者でなかった場合</th></tr><tr><td>S61.4.1～H3.4.30</td><td>次のいずれかに該当していること。</td></tr></table>	初診日	初診日において国民年金の被保険者であった場合及び被保険者でなかった場合	S61.4.1～H3.4.30	次のいずれかに該当していること。	<table><tr><th>初診日</th><th>初診日において国民年金の被保険者であった場合及び被保険者でなかった場合</th></tr><tr><td>S61.4.1～H3.4.30</td><td>次のいずれかに該当していること。</td></tr></table>	初診日	初診日において国民年金の被保険者であった場合及び被保険者でなかった場合	S61.4.1～H3.4.30	次のいずれかに該当していること。
初診日	初診日において国民年金の被保険者であった場合及び被保険者でなかった場合								
S61.4.1～H3.4.30	次のいずれかに該当していること。								
初診日	初診日において国民年金の被保険者であった場合及び被保険者でなかった場合								
S61.4.1～H3.4.30	次のいずれかに該当していること。								

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

	<p>①初診日の前日において、当該初診日の属する月前における直近の基準月（1月、4月、7月、10月）の前月までに被保険者期間があり、かつ、当該被保険者期間にかかる保険料納付済期間と保険料免除期間とを合算した期間が3分の2を満たしていること。</p> <p>②初診日の前日において、当該初診日の属する月前における直近の基準月（1月、4月、7月、10月）の前月までの1年間に滞納がないこと。</p>		<p>①初診日の前日において、当該初診日の属する月前における直近の基準月（1月、4月、7月、10月）の前月までに被保険者期間があり、かつ、当該被保険者期間にかかる保険料納付済期間と保険料免除期間とを合算した期間が3分の2を満たしていること。</p> <p>②初診日の前日において、当該初診日の属する月前における直近の基準月（1月、4月、7月、10月）の前月までの1年間に滞納がないこと。</p>
H3.5.1～H7.3.31	<p>次のいずれかに該当していること。</p> <p>①初診日の前日において、当該初診日の属する月の前々月までに被保険者期間があり、かつ、当該被保険者期間にかかる保険料納付済期間と保険料免除期間とを合算した期間が3分の2を満たしていること。</p> <p>②初診日の前日において、当該初診日の属する月の前々月までの1年間に滞納がないこと。</p>	H3.5.1～H7.3.31	<p>次のいずれかに該当していること。</p> <p>①初診日の前日において、当該初診日の属する月の前々月までに被保険者期間があり、かつ、当該被保険者期間にかかる保険料納付済期間と保険料免除期間とを合算した期間が3分の2を満たしていること。</p> <p>②初診日の前日において、当該初診日の属する月の前々月までの1年間に滞納がないこと。</p>
H7.4.1～ R18.3.31	<p>次のいずれかに該当していること。</p> <p>①初診日の前日において、当該初診日の属する月の前々月までに被保険者期間があり、かつ、当該被保険者期間にかかる保険料納付済期間と保険料免除期間とを合算した期間が3分の2を満たしていること。</p> <p>②初診日の前日において、当該初診日の属する月の前々月までの1年間に滞納がないこと、かつ、65歳未満であること。</p>	H7.4.1～ H3 8.3.31	<p>次のいずれかに該当していること。</p> <p>①初診日の前日において、当該初診日の属する月の前々月までに被保険者期間があり、かつ、当該被保険者期間にかかる保険料納付済期間と保険料免除期間とを合算した期間が3分の2を満たしていること。</p> <p>②初診日の前日において、当該初診日の属する月の前々月までの1年間に滞納がないこと、かつ、65歳未満であること。</p>
～略～		～略～	

新バージョン

3.5 認定後審査・入力

3.5.1 認定後審査

～略～

(4) 納付要件の確認

Check

～略～

②令和18年4月1日前に初診日がある場合は、初診日の属する月の前々月までの直近の1年間における被保険者期間が全て保険料納付済み期間と保険料免除期間である場合（直近1年要件）

ただし、初診日において65歳未満である者に限る。

～略～

【厚生年金保険の障害年金にかかる保険料納付要件】

初診年月日		厚生年金保険法による納付要件	法律改正による原則的な経過措置	法律改正時の初診日から認定日までの間等の経過措置
昭和17年9月30日～昭和22年8月31日		初診日から起算して2年を経過した日の属する月前5年間に厚生年金保険の加入期間が3年以上であること		
昭和22年9月前発病	昭和22年9月1日～昭和27年4月30日			初診日から起算して2年を経過した日の属する月前5年間に厚生年金保険の加入期間が3年以上であること

旧バージョン

3.5 認定後審査・入力

3.5.1 認定後審査

～略～

(4) 納付要件の確認

Check

～略～

②平成38年4月1日前に初診日がある場合は、初診日の属する月の前々月までの直近の1年間における被保険者期間が全て保険料納付済み期間と保険料免除期間である場合（直近1年要件）

ただし、初診日において65歳未満である者に限る。

～略～

【厚生年金保険の障害年金にかかる保険料納付要件】

初診年月日		厚生年金保険法による納付要件	法律改正による原則的な経過措置	法律改正時の初診日から認定日までの間等の経過措置
昭和17年9月30日～昭和22年8月31日		初診日から起算して2年を経過した日の属する月前5年間に厚生年金保険の加入期間が3年以上であること		
昭和22年9月前発病	昭和22年9月1日～昭和27年4月30日			初診日から起算して2年を経過した日の属する月前5年間に厚生年金保険の加入期間が3年以上であること

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

昭和 22 年 9 月以降発病	昭和 22 年 9 月 1 日～昭和 26 年 10 月 31 日	初診日から起算して 2 年を経過した日の属する月前の厚生年金保険の加入期間が 6 月以上であること			昭和 22 年 9 月以降発病	昭和 22 年 9 月 1 日～昭和 26 年 10 月 31 日	初診日から起算して 2 年を経過した日の属する月前の厚生年金保険の加入期間が 6 月以上であること		
	昭和 26 年 11 月 1 日～昭和 27 年 4 月 30 日	初診日から起算して 3 年を経過した日の属する月前の厚生年金保険の加入期間が 6 月以上				昭和 26 年 11 月 1 日～昭和 27 年 4 月 30 日	初診日から起算して 3 年を経過した日の属する月前の厚生年金保険の加入期間が 6 月以上		
昭和 27 年 5 月 1 日～昭和 49 年 7 月 31 日		初診日から起算して 3 年を経過した日の属する月前の厚生年金保険の加入期間が 6 月以上であること			昭和 27 年 5 月 1 日～昭和 49 年 7 月 31 日		初診日から起算して 3 年を経過した日の属する月前の厚生年金保険の加入期間が 6 月以上であること		
昭和 49 年 8 月 1 日～昭和 51 年 9 月 30 日		初診日から起算して 1 年 6 月を経過した日の属する月前の厚生年金保険の加入期間が 6 月以上であること			昭和 49 年 8 月 1 日～昭和 51 年 9 月 30 日		初診日から起算して 1 年 6 月を経過した日の属する月前の厚生年金保険の加入期間が 6 月以上であること		
昭和 51 年 10 月 1 日～昭和 59 年 9 月 30 日		初診日の属する月前の公的年金加入期間を合算した期間が 6 月以上であること			昭和 51 年 10 月 1 日～昭和 59 年 9 月 30 日		初診日の属する月前の公的年金加入期間を合算した期間が 6 月以上であること		
昭和 59 年 10 月 1 日～昭和 61 年 3 月 31 日		同上		初診日の前日において、当該初診日の属する月前における直近の基準付き（1 月、4 月、7 月及び 10 月）の前月までで 3 分の 2 要件を満たしていること 又は 初診日の前日において、当該初診日の属する月前における直近の基準付き（1 月、4 月、7 月及び 10 月）の前月までの 1 年間のうちに滞納がないこと		昭和 59 年 10 月 1 日～昭和 61 年 3 月 31 日	同上		初診日の前日において、当該初診日の属する月前における直近の基準付き（1 月、4 月、7 月及び 10 月）の前月までで 3 分の 2 要件を満たしていること 又は 初診日の前日において、当該初診日の属する月前における直近の基準付き（1 月、4 月、7 月及び 10 月）の前月までの 1 年間のうちに滞納がないこと
昭和 61 年 4 月 1 日～平成 3 年 4 月 30 日		初診日の前日において、当該初診日の属する月前における直近の基準付き（1 月、4 月、7 月	初診日の前日において、当該初診日の属する月前における直近の基準付き（1 月、4		昭和 61 年 4 月 1 日～平成 3 年 4 月 30 日		初診日の前日において、当該初診日の属する月前における直近の基準付き（1 月、4 月、7 月	初診日の前日において、当該初診日の属する月前における直近の基準付き（1 月、4	

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

	及び10月)の前月までで3分の2要件を満たしていること	月、7月及び10月)の前月までの1年間のうちに滞納がないこと			及び10月)の前月までで3分の2要件を満たしていること	月、7月及び10月)の前月までの1年間のうちに滞納がないこと	
平成3年5月1日～平成7年3月31日	初診日の前日において、当該初診日の属する月の前々月までで3分の2要件をみたしていること	初診日の前日において、当該初診日の属する月の前々月までの1年間のうちに滞納がないこと		平成3年5月1日～平成7年3月31日	初診日の前日において、当該初診日の属する月の前々月までで3分の2要件をみたしていること	初診日の前日において、当該初診日の属する月の前々月までの1年間のうちに滞納がないこと	
平成7年4月1日～平成8年3月31日	同上	同上	直近1年要件は、初診日が当該期間であった場合、当該初診日において65歳前未満であることの年齢制限なし	平成7年4月1日～平成8年3月31日	同上	同上	直近1年要件は、初診日が当該期間であった場合、当該初診日において65歳前未満であることの年齢制限なし
平成8年4月1日～令和18年3月31日	同上	初診日の前日において、当該初診日の属する月の前々月までの1年間のうちに滞納がないこと、かつ、初診日において65歳未満であること		平成8年4月1日～平成38年3月31日	同上	初診日の前日において、当該初診日の属する月の前々月までの1年間のうちに滞納がないこと、かつ、初診日において65歳未満であること	
～略～				～略～			

新バージョン

9.7 共通資料 7

9.7.1 障害年金の更新期間を設定する際の起算となる年について

(1) 新規認定

障害認定日が属する年（事後重症請求の場合は、請求日が属する年）

		起算年
請求事由	認定日請求	障害認定日が属する年
	事後重症請求 (遡及認定日請求含)	請求日が属する年

～略～

旧バージョン

9.7 共通資料 7

9.7.1 障害年金の更新期間を設定する際の起算となる年について

(1) 新規認定

障害認定日が属する年（事後重症請求の場合は、請求日が属する年）

		起算年
請求事由	認定日請求	障害認定日が属する年
	事後重症請求 (遡及事後重症請求含)	請求日が属する年

～略～

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)
【中央年金センター業務編新旧対照表】

中央年金センター業務編 > 共通業務 > 再裁定等業務の概要 > 年金制度の概要 > 短期年金制度の概要

新バージョン	旧バージョン
<div>4.8 短期年金制度の概要</div> <div>～略～</div> <div>4.8.5 障害基礎年金</div>	<div>4.8 短期年金制度の概要</div> <div>～略～</div> <div>4.8.5 障害基礎年金</div>
<div>(1) 障害基礎年金</div> <div>～略～</div> <div>①支給要件</div> <div>～略～</div> <div>イ被保険者であった者で、日本国内に住所を有し、かつ、60歳以上65歳未満であること</div> <div>なお、令和18年4月1日前に初診日がある傷病で障害になった場合は、前記の3分の2以上の保険料納付要件を満たさなくても、初診日の属する月の前々月（初診日が平成3年5月1日前にある場合、初診日の属する月前の直近の基準月(1月、4月、7月及び10月)の前月)までの1年間のうちに保険料の滞納がなければよいことになっている。(法附(60)20 I .21)</div> <div>～略～</div>	<div>(1) 障害基礎年金</div> <div>～略～</div> <div>①支給要件</div> <div>～略～</div> <div>イ被保険者であった者で、日本国内に住所を有し、かつ、60歳以上65歳未満であること</div> <div>なお、平成28年4月1日前に初診日がある傷病で障害になった場合は、前記の3分の2以上の保険料納付要件を満たさなくても、初診日の属する月の前々月（初診日が平成3年5月1日前にある場合、初診日の属する月前の直近の基準月(1月、4月、7月及び10月)の前月)までの1年間のうちに保険料の滞納がなければよいことになっている。(法附(60)20 I .21)</div> <div>～略～</div>

4.8.6 遺族基礎年金	4.8.6 遺族基礎年金
(1) 遺族基礎年金	(1) 遺族基礎年金
<p>～略～</p> <p>①支給要件</p> <p>～略～</p> <p>工老齢基礎年金の受給資格期間を満たした者であること</p> <p>なお、令和18年4月1日前に死亡日がある場合は、前記の3分の2以上の保険料納付要件を満たさなくても、死亡日の属する月の前々月(死亡日が平成3年5月1日前の場合は、死亡日の属する月前の直近の基準月(1月、4月、7月及び10月)の前月)までの1年間のうちに保険料の滞納がなければよいことになっている。(法附(60)20Ⅱ.21)</p> <p>～略～</p>	<p>～略～</p> <p>①支給要件</p> <p>～略～</p> <p>工老齢基礎年金の受給資格期間を満たした者であること</p> <p>なお、平成28年4月1日前に死亡日がある場合は、前記の3分の2以上の保険料納付要件を満たさなくても、死亡日の属する月の前々月(死亡日が平成3年5月1日前の場合は、死亡日の属する月前の直近の基準月(1月、4月、7月及び10月)の前月)までの1年間のうちに保険料の滞納がなければよいことになっている。(法附(60)20Ⅱ.21)</p> <p>～略～</p>

中央年金センター業務編 > 再裁定等業務 > 裁定業務 > 新法裁定入力事務 > 受付

新バージョン	旧バージョン																																								
7.1.1 受付	7.1.1 受付																																								
(1) 送付内容の確認	(1) 送付内容の確認																																								
①～略～ <div><div>-</div><div>(表1) WMでの裁定入力が不可となり、記録管理システム運用Gに照会した結果、本部（年金給付部）への送付（入力依頼）が指示されるケース</div><div>-</div><table><tr><th>項番</th><th>項目</th></tr><tr><td>1</td><td>1 2 歳未満の厚生年金の被保険者記録があるもの</td></tr><tr><td>2</td><td>厚生年金保険・船員保険の資格記録数又は事業者記録数が年金給付システムでの上限数を超過しているもの (例：記録管理システムにおける7 5 条記録数2 0 以上)</td></tr><tr><td>3</td><td>船員保険の4 種（任意継続）記録に月額変更記録があるもの</td></tr><tr><td>4</td><td>厚生年金保険の資格記録に、同一事業所内で基金番号記録（種別・原因ともに「0 0」）が3 記録以上あるもの</td></tr><tr><td>5</td><td>統合共済で、昭和 61 年 4 月以降の地方職員共済統合記録を有するもの（記録管理システム上の厚年資格記録に「チキョウサイ」表示があるもの）</td></tr><tr><td>6</td><td>特例遺族年金</td></tr><tr><td>7</td><td>受給権発生（60 歳）時に在職中かつ養育特例期間中となっているもの（平成 17 年 4 月施行）</td></tr><tr><td>8</td><td>性別変更により変更前と変更後の年金記録を2 つの基礎年金番号で管理しているもの等（性同一性障害に係る性別変更者）</td></tr><tr><td>9</td><td>その他のエラーで、年金給付部が中央年金センター（旧法・時効特例 G）で裁定処理が必要であると判断したもの</td></tr></table></div> ～略～	項番	項目	1	1 2 歳未満の厚生年金の被保険者記録があるもの	2	厚生年金保険・船員保険の資格記録数又は事業者記録数が年金給付システムでの上限数を超過しているもの (例：記録管理システムにおける7 5 条記録数2 0 以上)	3	船員保険の4 種（任意継続）記録に月額変更記録があるもの	4	厚生年金保険の資格記録に、同一事業所内で基金番号記録（種別・原因ともに「0 0」）が3 記録以上あるもの	5	統合共済で、昭和 61 年 4 月以降の地方職員共済統合記録を有するもの（記録管理システム上の厚年資格記録に「チキョウサイ」表示があるもの）	6	特例遺族年金	7	受給権発生（60 歳）時に在職中かつ養育特例期間中となっているもの（平成 17 年 4 月施行）	8	性別変更により変更前と変更後の年金記録を2 つの基礎年金番号で管理しているもの等（性同一性障害に係る性別変更者）	9	その他のエラーで、年金給付部が中央年金センター（旧法・時効特例 G）で裁定処理が必要であると判断したもの	①～略～ <div><div>-</div><div>(表1) WMでの裁定入力が不可となり、記録管理システム運用Gに照会した結果、本部（年金給付部）への送付（入力依頼）が指示されるケース</div><div>-</div><table><tr><th>項番</th><th>項目</th></tr><tr><td>1</td><td>1 2 歳未満の厚生年金の被保険者記録があるもの</td></tr><tr><td>2</td><td>厚生年金保険・船員保険の資格記録数又は事業者記録数が年金給付システムでの上限数を超過しているもの (例：記録管理システムにおける7 5 条記録数2 0 以上)</td></tr><tr><td>3</td><td>船員保険の4 種（任意継続）記録に月額変更記録があるもの</td></tr><tr><td>4</td><td>厚生年金保険の資格記録に、同一事業所内で基金番号記録（種別・原因ともに「0 0」）が3 記録以上あるもの</td></tr><tr><td>5</td><td>昭和3 4年1月を跨ぐ農林移管記録がエラーとなっているもの</td></tr><tr><td>6</td><td>受給権発生（6 0 歳）時に在職中かつ養育特例期間中となっているもの（平成1 7 年4 月施行）</td></tr><tr><td>7</td><td>性同一性障害により基礎年金番号を2 つ有するもの</td></tr><tr><td>8</td><td>統合共済で、昭和6 1 年4 月以降の地方職員共済統合期間等を有するもの （記録管理システム上の厚年資格記録に「チキョウサイ」表示があるもの）</td></tr><tr><td>9</td><td>特例遺族年金</td></tr></table></div> ～略～	項番	項目	1	1 2 歳未満の厚生年金の被保険者記録があるもの	2	厚生年金保険・船員保険の資格記録数又は事業者記録数が年金給付システムでの上限数を超過しているもの (例：記録管理システムにおける7 5 条記録数2 0 以上)	3	船員保険の4 種（任意継続）記録に月額変更記録があるもの	4	厚生年金保険の資格記録に、同一事業所内で基金番号記録（種別・原因ともに「0 0」）が3 記録以上あるもの	5	昭和 3 4 年 1 月を 跨ぐ 農林移管記録が エラー となっているもの	6	受給権発生（6 0 歳）時に在職中かつ養育特例期間中となっているもの（平成1 7 年4 月施行）	7	性同一性障害により基礎年金番号を2 つ有するもの	8	統合共済で、昭和6 1 年4 月以降の地方職員共済統合期間等を有するもの （記録管理システム上の厚年資格記録に「チキョウサイ」表示があるもの）	9	特例 遺族年金
項番	項目																																								
1	1 2 歳未満の厚生年金の被保険者記録があるもの																																								
2	厚生年金保険・船員保険の資格記録数又は事業者記録数が年金給付システムでの上限数を超過しているもの (例：記録管理システムにおける7 5 条記録数2 0 以上)																																								
3	船員保険の4 種（任意継続）記録に月額変更記録があるもの																																								
4	厚生年金保険の資格記録に、同一事業所内で基金番号記録（種別・原因ともに「0 0」）が3 記録以上あるもの																																								
5	統合共済で、昭和 61 年 4 月以降の地方職員共済統合記録を有するもの（記録管理システム上の厚年資格記録に「チキョウサイ」表示があるもの）																																								
6	特例遺族年金																																								
7	受給権発生（60 歳）時に在職中かつ養育特例期間中となっているもの（平成 17 年 4 月施行）																																								
8	性別変更により変更前と変更後の年金記録を2 つの基礎年金番号で管理しているもの等（性同一性障害に係る性別変更者）																																								
9	その他のエラーで、年金給付部が中央年金センター（旧法・時効特例 G）で裁定処理が必要であると判断したもの																																								
項番	項目																																								
1	1 2 歳未満の厚生年金の被保険者記録があるもの																																								
2	厚生年金保険・船員保険の資格記録数又は事業者記録数が年金給付システムでの上限数を超過しているもの (例：記録管理システムにおける7 5 条記録数2 0 以上)																																								
3	船員保険の4 種（任意継続）記録に月額変更記録があるもの																																								
4	厚生年金保険の資格記録に、同一事業所内で基金番号記録（種別・原因ともに「0 0」）が3 記録以上あるもの																																								
5	昭和 3 4 年 1 月を 跨ぐ 農林移管記録が エラー となっているもの																																								
6	受給権発生（6 0 歳）時に在職中かつ養育特例期間中となっているもの（平成1 7 年4 月施行）																																								
7	性同一性障害により基礎年金番号を2 つ有するもの																																								
8	統合共済で、昭和6 1 年4 月以降の地方職員共済統合期間等を有するもの （記録管理システム上の厚年資格記録に「チキョウサイ」表示があるもの）																																								
9	特例 遺族年金																																								

中央年金センター業務編 > 共済年金業務 > 単一共済 > 年金請求書(国民年金・厚生年金保険障害給付)[共済組合等の加入期間に初診日があるときの障害基礎年金の請求]様式第104号 > 概要

新バージョン	旧バージョン
<div>2.1 概要</div>	<div>2.1 概要</div>
～略～	～略～
<div>2.1.2 概要</div>	<div>2.1.2 概要</div>
～略～	～略～
<div>(1) 受給要件</div>	<div>(1) 受給要件</div>
<div>～略～ [保険料納付要件] ～略～ ②障害の原因となった傷病の初診日が65歳到達日前にある者で、その初診日の属する月の前々月までの被保険者期間のうち、保険料納付済期間と保険料免除期間を合わせた期間が、3分の2に満たない場合でも、令和18年4月1日前までに初診日がある場合は、初診日の前日において、初診日の属する月の前々月までの直近の1年間に保険料の未納期間がなければ、納付要件を満たすことになる。 ※障害の原因となった傷病の初診日が平成3年5月1日前の場合は、「初診日の属する月の前々月」を「初診日の属する月以前の直近の基準月(1、4、7、10月)の前月とする。(国年法附則第21条) ～略～</div>	<div>～略～ [保険料納付要件] ～略～ ②障害の原因となった傷病の初診日が65歳到達日前にある者で、その初診日の属する月の前々月までの被保険者期間のうち、保険料納付済期間と保険料免除期間を合わせた期間が、3分の2に満たない場合でも、平成38年3月31日までに初診日がある場合は、初診日の前日において、初診日の属する月の前々月までの直近の1年間に保険料の未納期間がなければ、納付要件を満たすことになる。 ※障害の原因となった傷病の初診日が平成3年5月1日前の場合は、「初診日の属する月の前々月」を「初診日の属する月以前の直近の基準月(1、4、7、10月)の前月とする。(国年法附則第21条) ～略～</div>

中央年金センター業務編 > 共済年金業務 > 単一共済 > 年金請求書(国民年金・厚生年金保険障害給付)[共済組合等の加入期間に初診日があるときの障害基礎年金の請求]様式第 104 号 > 点検・審査・補正

新バージョン	旧バージョン
<div>2.3 点検・審査・補正</div> <div>～略～</div> <div>2.3.2 審査・補正</div> <div>～略～</div> <div>(2)納付要件の確認</div> <div>～略～</div> <div>②初診日における納付要件</div> <div><div><input checked="" type="checkbox"/> Check</div></div> <div><input type="checkbox"/>初診日における納付要件を満たしているか確認する。</div> <div><div>・ 障害基礎年金を受給するための保険料納付要件は、次のいずれかに該当することが必要である。 該当しない場合は、回付元の共済組合等へ返戻する。</div><div>(3 分の 2 要件) 初診日の前日において、初診日の属する月の前々月までの保険料納付済期間と保険料免除期間を合算した期間が、被保険者期間の 3 分の 2 以上である場合</div><div>(直近 1 年要件)</div></div>	<div>2.3 点検・審査・補正</div> <div>～略～</div> <div>2.3.2 審査・補正</div> <div>～略～</div> <div>(2)納付要件の確認</div> <div>～略～</div> <div>②初診日における納付要件</div> <div><div><div><input checked="" type="checkbox"/> Check</div></div><div><input type="checkbox"/>初診日における納付要件を満たしているか確認する。</div><div><div>・ 障害基礎年金を受給するための保険料納付要件は、次のいずれかに該当することが必要である。 該当しない場合は、回付元の共済組合等へ返戻する。</div><div>(3 分の 2 要件) 初診日の前日において、初診日の属する月の前々月までの保険料納付済期間と保険料免除期間を合算した期間が、被保険者期間の 3 分の 2 以上である場合</div><div>(直近 1 年要件)</div></div></div>

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

<p>令和18年4月1日前に初診日がある場合は、初診日の属する月の前々月までの直近の1年間に おける被保険者期間がすべて保険料納付済み期間と保険料免除期間である場合。ただし、初診日 において65歳未満である者に限る。(※注)</p> <p>(※注) 初診日が平成8年4月1日前にある傷病による障害であって、当該初診日において6 改附11条1項の規定による被保険者(65歳以上の国年任意加入被保険者)でなかった者 は、ただし書に該当しない。</p> <p>～略～</p> <p>～略～</p>	<p>平成38年4月1日前に初診日がある場合は、初診日の属する月の前々月までの直近の1年間に おける被保険者期間がすべて保険料納付済み期間と保険料免除期間である場合。ただし、初診日 において65歳未満である者に限る。(※注)</p> <p>(※注) 初診日が平成8年4月1日前にある傷病による障害であって、当該初診日において6 改附11条1項の規定による被保険者(65歳以上の国年任意加入被保険者)でなかった者 は、ただし書に該当しない。</p> <p>～略～</p>
---	---

中央年金センター業務編 > 外国業務 > 外国業務 外国居住者に係る年金支払事務 > 外国居住者に係る住所・受取機関変更 > 外国居住者の年金新規裁定時及び年金受給権者が外国へ住所を変更したときや帰国したときの事務処理

新バージョン	旧バージョン
2.2 外国居住者の年金新規裁定時及び年金受給権者が外国へ住所を変更したときや帰国したときの事務処理	2.2 外国居住者の年金新規裁定時及び年金受給権者が外国へ住所を変更したときや帰国したときの事務処理
2.2.1 外国居住者の年金新規裁定時及び年金受給権者が外国へ住所を変更したときや帰国したときの事務処理	2.2.1 外国居住者の年金新規裁定時及び年金受給権者が外国へ住所を変更したときや帰国したときの事務処理
(1) ～ (5)	(1) ～ (5)
～略～	～略～
(6) 外国居住者の年金新規裁定時の事務処理	(6) 外国居住者の年金新規裁定時の事務処理
①点検 前述（2）届書等の仕分けにて①として仕分けした届書等について、記入漏れ・記入誤り・添付漏れがないか点検する。 ア処理票「外国居住者の裁定に伴う支払処理の依頼について」の確認 <div><input checked="" type="checkbox"/> Check</div> <input type="checkbox"/> 「外国居住者の裁定に伴う支払処理の依頼について」に記入漏れがないかどうかを確認する。 記入漏れの部分について確認が必要な場合は、事務センターに連絡し記入漏れの内容について電話にて確認を行う。	①点検 前述（2）届書等の仕分けにて①として仕分けした届書等について、記入漏れ・記入誤り・添付漏れがないか点検する。 ア処理票「外国居住者の裁定に伴う支払処理の依頼について」の確認 <div><input checked="" type="checkbox"/> Check</div> <input type="checkbox"/> 「外国居住者の裁定に伴う支払処理の依頼について」に記入漏れがないかどうかを確認する。 記入漏れの部分について確認が必要な場合は、事務センターに連絡し記入漏れの内容について電話にて確認を行う。

<div>イ「年金請求書（写し）」の確認</div> <div><div>Check</div><div><input type="checkbox"/>「年金請求書（写し）」が添付されている場合は、氏名、住所、受取金融機関の記入内容を確認する。</div></div> <div>ウ様式「外国居住年金受給権者 住所・受取金融機関 登録（変更）届」の確認</div> <div><div>Check</div><div><input type="checkbox"/>様式「外国居住年金受給権者 住所・受取金融機関 登録（変更）届」が添付されていること及び記入漏れがないかどうかを確認する。届書はブロック体のアルファベット大文字及びアラビア数字で記入されていることを確認する。</div><div><input type="checkbox"/>「①基礎年金番号・年金コード」、「②氏名」、「③性別」、「④生年月日」欄について、「裁定請求書（写し）」、とX 1 3 1 画面（裁定原簿照会）と一致しているかどうか確認する。</div><div><input type="checkbox"/>住所情報は、「⑥番地、通り、部屋番号、その他」、「⑦都市名」、「⑧州名/省名」、「⑨郵便番号」、「⑩国名」に分けて記入されているか確認する。※「⑥番地、通り、部屋番号、その他」、「⑦都市名」、「⑩国名」は、必ず記入が必要。</div><div><input type="checkbox"/>「⑩国名」に記入されている住所より居住国を確認し、居住国が租税条約締結国であるかどうかを後述の「国籍コード一覧表」により確認する。 租税条約締結国である場合は、後述「工」の確認を行う。</div><div><input type="checkbox"/>受取金融機関の銀行名、支店名、銀行の所在地、口座番号が確認できる書類（銀行の証明又は通帳の写し）が添付されていることを確認する。 ※外国居住者はゆうちょ銀行・郵便局を受取金融機関とすることはできない。</div><div><input type="checkbox"/>外国の金融機関に変更する場合には、「⑪SWIFT(BIC)コード」、「⑫受取金融機関名」、「⑬支店名」、「⑭支店の所在地」、「⑮口座番号/IBAN コード」欄がアルファベットで記入</div></div>	<div>イ「年金請求書（写し）」の確認</div> <div><div>Check</div><div><input type="checkbox"/>「年金請求書（写し）」が添付されている場合は、氏名、住所、受取金融機関の記入内容を確認する。</div></div> <div>ウ様式「外国居住年金受給権者 住所・受取金融機関 登録（変更）届」の確認</div> <div><div>Check</div><div><input type="checkbox"/>様式「外国居住年金受給権者 住所・受取金融機関 登録（変更）届」が添付されていること及び記入漏れがないかどうかを確認する。届書はブロック体のアルファベット大文字及びアラビア数字で記入されていることを確認する。</div><div><input type="checkbox"/>①基礎年金番号・年金コード、②氏名、③性別、④生年月日欄について、「裁定請求書（写し）」、とX 1 3 1 画面（裁定原簿照会）と一致しているかどうか確認する。</div><div><input type="checkbox"/>⑩国名住所欄に記入されている住所より居住国を確認し、居住国が租税条約締結国であるかどうかを後述の「国籍コード一覧表」により確認する。 租税条約締結国である場合は、後述「工」の確認を行う。</div><div><input type="checkbox"/>受取金融機関の銀行名、支店名、銀行の所在地、口座番号が確認できる書類（銀行の証明又は通帳の写し）が添付されていることを確認する。 ※外国居住者はゆうちょ銀行・郵便局を受取金融機関とすることはできない。</div><div><input type="checkbox"/>外国の金融機関に変更する場合には、⑪SWIFT(BIC)コード、⑫銀行名、⑬支店名、⑭支店の所在地、⑮口座番号/IBAN コード欄がアルファベットで記入されていること、またチェック欄に記入漏れがないことを確認する。外国の金融機関に変更する場合には、⑪SWIFT(BIC)コード、⑫銀行名、⑬支店名、⑭支店の所在地、⑮口座番号/IBAN コード欄がアルファベットで記入されていること、またチェック欄に記入漏れがないことを確認する。</div></div>
--	---

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

されていること、また、「①SWIFT(BIC)コード」のチェック欄に記入漏れがないことを確認する。

□後述【留意事項】の国、地域にある金融機関に送金する場合には、「⑩その他銀行コード」欄の所定のコードが記入されていることを確認する。

様式「外国居住年金受給権者 住所・受取金融機関 登録(変更)届」が添付されていない場合や記入漏れ、記入誤り、銀行の証明又は通帳の写しが添付されていない場合は返戻する。



国籍コード一覧表

機密性2完全性2可用性2(再生プロジェクト推進)						
国番号	通貨単位	アルファベット表記 / 備考	国名	通貨単位	国別番号	備考
100	USD	アメリカ合衆国	USA	USD	100	
101	EUR	フランス共和国	FR	EUR	101	
102	GBP	イギリス	GB	GBP	102	
103	JPY	日本国	JP	JPY	103	
104	CHF	スイス連邦	CH	CHF	104	
105	SEK	スウェーデン	SE	SEK	105	
106	NOK	ノルウェー	NO	NOK	106	
107	DKK	デンマーク	DK	DKK	107	
108	DEM	ドイツ連邦	DE	DEM	108	
109	ITL	イタリア	IT	ITL	109	
110	ESP	スペイン	ES	ESP	110	
111	PTA	ポルトガル	PT	PTA	111	
112	GRD	ギリシャ	GR	GRD	112	
113	FRF	フランス	FR	FRF	113	
114	BEF	ベルギー	BE	BEF	114	
115	FLA	フィンランド	FI	FLA	115	
116	DKK	デンマーク	DK	DKK	116	
117	DEM	ドイツ連邦	DE	DEM	117	
118	ITL	イタリア	IT	ITL	118	
119	ESP	スペイン	ES	ESP	119	
120	PTA	ポルトガル	PT	PTA	120	
121	GRD	ギリシャ	GR	GRD	121	
122	FRF	フランス	FR	FRF	122	
123	BEF	ベルギー	BE	BEF	123	
124	FLA	フィンランド	FI	FLA	124	
125	DKK	デンマーク	DK	DKK	125	
126	DEM	ドイツ連邦	DE	DEM	126	
127	ITL	イタリア	IT	ITL	127	
128	ESP	スペイン	ES	ESP	128	
129	PTA	ポルトガル	PT	PTA	129	
130	GRD	ギリシャ	GR	GRD	130	
131	FRF	フランス	FR	FRF	131	
132	BEF	ベルギー	BE	BEF	132	
133	FLA	フィンランド	FI	FLA	133	
134	DKK	デンマーク	DK	DKK	134	
135	DEM	ドイツ連邦	DE	DEM	135	
136	ITL	イタリア	IT	ITL	136	
137	ESP	スペイン	ES	ESP	137	
138	PTA	ポルトガル	PT	PTA	138	
139	GRD	ギリシャ	GR	GRD	139	
140	FRF	フランス	FR	FRF	140	
141	BEF	ベルギー	BE	BEF	141	
142	FLA	フィンランド	FI	FLA	142	
143	DKK	デンマーク	DK	DKK	143	
144	DEM	ドイツ連邦	DE	DEM	144	
145	ITL	イタリア	IT	ITL	145	
146	ESP	スペイン	ES	ESP	146	
147	PTA	ポルトガル	PT	PTA	147	
148	GRD	ギリシャ	GR	GRD	148	
149	FRF	フランス	FR	FRF	149	
150	BEF	ベルギー	BE	BEF	150	
151	FLA	フィンランド	FI	FLA	151	
152	DKK	デンマーク	DK	DKK	152	
153	DEM	ドイツ連邦	DE	DEM	153	
154	ITL	イタリア	IT	ITL	154	
155	ESP	スペイン	ES	ESP	155	
156	PTA	ポルトガル	PT	PTA	156	
157	GRD	ギリシャ	GR	GRD	157	
158	FRF	フランス	FR	FRF	158	
159	BEF	ベルギー	BE	BEF	159	
160	FLA	フィンランド	FI	FLA	160	
161	DKK	デンマーク	DK	DKK	161	
162	DEM	ドイツ連邦	DE	DEM	162	
163	ITL	イタリア	IT	ITL	163	
164	ESP	スペイン	ES	ESP	164	
165	PTA	ポルトガル	PT	PTA	165	
166	GRD	ギリシャ	GR	GRD	166	
167	FRF	フランス	FR	FRF	167	
168	BEF	ベルギー	BE	BEF	168	
169	FLA	フィンランド	FI	FLA	169	
170	DKK	デンマーク	DK	DKK	170	
171	DEM	ドイツ連邦	DE	DEM	171	
172	ITL	イタリア	IT	ITL	172	
173	ESP	スペイン	ES	ESP	173	
174	PTA	ポルトガル	PT	PTA	174	
175	GRD	ギリシャ	GR	GRD	175	
176	FRF	フランス	FR	FRF	176	
177	BEF	ベルギー	BE	BEF	177	
178	FLA	フィンランド	FI	FLA	178	
179	DKK	デンマーク	DK	DKK	179	
180	DEM	ドイツ連邦	DE	DEM	180	
181	ITL	イタリア	IT	ITL	181	
182	ESP	スペイン	ES	ESP	182	
183	PTA	ポルトガル	PT	PTA	183	
184	GRD	ギリシャ	GR	GRD	184	
185	FRF	フランス	FR	FRF	185	
186	BEF	ベルギー	BE	BEF	186	
187	FLA	フィンランド	FI	FLA	187	
188	DKK	デンマーク	DK	DKK	188	
189	DEM	ドイツ連邦	DE	DEM	189	
190	ITL	イタリア	IT	ITL	190	
191	ESP	スペイン	ES	ESP	191	
192	PTA	ポルトガル	PT	PTA	192	
193	GRD	ギリシャ	GR	GRD	193	
194	FRF	フランス	FR	FRF	194	
195	BEF	ベルギー	BE	BEF	195	
196	FLA	フィンランド	FI	FLA	196	
197	DKK	デンマーク	DK	DKK	197	
198	DEM	ドイツ連邦	DE	DEM	198	
199	ITL	イタリア	IT	ITL	199	
200	ESP	スペイン	ES	ESP	200	
201	PTA	ポルトガル	PT	PTA	201	
202	GRD	ギリシャ	GR	GRD	202	
203	FRF	フランス	FR	FRF	203	
204	BEF	ベルギー	BE	BEF	204	
205	FLA	フィンランド	FI	FLA	205	
206	DKK	デンマーク	DK	DKK	206	
207	DEM	ドイツ連邦	DE	DEM	207	
208	ITL	イタリア	IT	ITL	208	
209	ESP	スペイン	ES	ESP	209	
210	PTA	ポルトガル	PT	PTA	210	
211	GRD	ギリシャ	GR	GRD	211	
212	FRF	フランス	FR	FRF	212	
213	BEF	ベルギー	BE	BEF	213	
214	FLA	フィンランド	FI	FLA	214	
215	DKK	デンマーク	DK	DKK	215	
216	DEM	ドイツ連邦	DE	DEM	216	
217	ITL	イタリア	IT	ITL	217	
218	ESP	スペイン	ES	ESP	218	
219	PTA	ポルトガル	PT	PTA	219	
220	GRD	ギリシャ	GR	GRD	220	
221	FRF	フランス	FR	FRF	221	
222	BEF	ベルギー	BE	BEF	222	
223	FLA	フィンランド	FI	FLA	223	
224	DKK	デンマーク	DK	DKK	224	
225	DEM	ドイツ連邦	DE	DEM	225	
226	ITL	イタリア	IT	ITL	226	
227	ESP	スペイン	ES	ESP	227	
228	PTA	ポルトガル	PT	PTA	228	
229	GRD	ギリシャ	GR	GRD	229	
230	FRF	フランス	FR	FRF	230	
231	BEF	ベルギー	BE	BEF	231	
232	FLA	フィンランド	FI	FLA	232	
233	DKK	デンマーク	DK	DKK	233	
234	DEM	ドイツ連邦	DE	DEM	234	
235	ITL	イタリア	IT	ITL	235	
236	ESP	スペイン	ES	ESP	236	
237	PTA	ポルトガル	PT	PTA	237	
238	GRD	ギリシャ	GR	GRD	238	
239	FRF	フランス	FR	FRF	239	
240	BEF	ベルギー	BE	BEF	240	
241	FLA	フィンランド	FI	FLA	241	
242	DKK	デンマーク	DK	DKK	242	
243	DEM	ドイツ連邦	DE	DEM	243	
244	ITL	イタリア	IT	ITL	244	
245	ESP	スペイン	ES	ESP	245	
246	PTA	ポルトガル	PT	PTA	246	
247	GRD	ギリシャ	GR	GRD	247	
248	FRF	フランス	FR	FRF	248	
249	BEF	ベルギー	BE	BEF	249	
250	FLA	フィンランド	FI	FLA	250	
251	DKK	デンマーク	DK	DKK	251	
252	DEM	ドイツ連邦	DE	DEM	252	
253	ITL	イタリア	IT	ITL	253	
254	ESP	スペイン	ES	ESP	254	
255	PTA	ポルトガル	PT	PTA	255	
256	GRD	ギリシャ	GR	GRD	256	
257	FRF	フランス	FR	FRF	257	
258	BEF	ベルギー	BE	BEF	258	
259	FLA	フィンランド	FI	FLA	259	
260	DKK	デンマーク	DK	DKK	260	
261	DEM	ドイツ連邦	DE	DEM	261	
262	ITL	イタリア	IT	ITL	262	
263	ESP	スペイン	ES	ESP	263	
264	PTA	ポルトガル	PT	PTA	264	
265	GRD	ギリシャ	GR	GRD	265	
266	FRF	フランス	FR	FRF	266	
267	BEF	ベルギー	BE	BEF	267	
268	FLA	フィンランド	FI	FLA	268	
269	DKK	デンマーク	DK	DKK	269	
270	DEM	ドイツ連邦	DE	DEM	270	
271	ITL	イタリア	IT	ITL	271	
272	ESP	スペイン	ES	ESP	272	
273	PTA	ポルトガル	PT	PTA	273	
274	GRD	ギリシャ	GR	GRD	274	
275	FRF	フランス	FR	FRF	275	
276	BEF	ベルギー	BE	BEF	276	
277	FLA	フィンランド	FI	FLA	277	
278	DKK	デンマーク	DK	DKK	278	
279	DEM	ドイツ連邦	DE	DEM	279	
280	ITL	イタリア	IT	ITL	280	
281	ESP	スペイン	ES	ESP	281	
282	PTA	ポルトガル	PT	PTA	282	
283	GRD	ギリシャ	GR	GRD	283	
284	FRF	フランス	FR	FRF	284	
285	BEF	ベルギー	BE	BEF	285	
286	FLA	フィンランド	FI	FLA	286	
287	DKK	デンマーク	DK	DKK	287	
288	DEM	ドイツ連邦	DE	DEM	288	
289	ITL	イタリア	IT	ITL	289	
290	ESP	スペイン	ES	ESP	290	
291	PTA	ポルトガル	PT	PTA	291	
292	GRD	ギリシャ	GR	GRD	292	
293	FRF	フランス	FR	FRF	293	
294	BEF	ベルギー	BE	BEF	294	
295	FLA	フィンランド	FI	FLA	295	
296	DKK	デンマーク	DK	DKK	296	
297	DEM	ドイツ連邦	DE	DEM	297	
298	ITL	イタリア	IT	ITL	298	
299	ESP	スペイン	ES	ESP	299	
300	PTA	ポルトガル	PT	PTA	300	
301	GRD	ギリシャ	GR	GRD	301	
302	FRF	フランス	FR	FRF	302	
303	BEF	ベルギー	BE	BEF	303	
304	FLA	フィンランド	FI	FLA	304	
305	DKK	デンマーク	DK	DKK	305	
306	DEM	ドイツ連邦	DE	DEM	306	
307	ITL	イタリア	IT	ITL	307	
308	ESP	スペイン	ES	ESP	308	
309	PTA	ポルトガル	PT	PTA	309	
310	GRD	ギリシャ	GR	GRD	310	
311	FRF	フランス	FR	FRF	311	
312	BEF	ベルギー	BE	BEF	312	
313	FLA	フィンランド	FI	FLA	313	
314	DKK	デンマーク	DK	DKK	314	
315	DEM	ドイツ連邦	DE	DEM	315	
316	ITL	イタリア	IT	ITL	316	
317	ESP	スペイン	ES	ESP	317	
318	PTA	ポルトガル	PT	PTA	318	
319	GRD	ギリシャ	GR	GRD	319	
320	FRF	フランス	FR	FRF	320	
321	BEF	ベルギー	BE	BEF	321	
322	FLA	フィンランド	FI	FLA	322	
323	DKK	デンマーク	DK	DKK	323	
324	DEM	ドイツ連邦	DE	DEM	324	
325	ITL	イタリア	IT	ITL	325	
326	ESP	スペイン	ES	ESP	326	
327	PTA	ポルトガル	PT	PTA	327	
328	GRD	ギリシャ	GR	GRD	328	
329	FRF	フランス	FR	FRF	329	
330	BEF	ベルギー	BE	BEF	330	
331	FLA	フィンランド	FI	FLA	331	
332	DKK	デンマーク	DK	DKK	332	
333	DEM	ドイツ連邦	DE	DEM	333	
334	ITL	イタリア	IT	ITL	334	
335	ESP	スペイン	ES	ESP	335	

1-6-255000

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

[illegible][illegible][illegible]

※租税条約「」:条約締結国(老齢年金対象)「」:条約締結国(老齢年金に関する条項なし)空欄:条約が結ばれていない

5

【留意事項①外国送金を行う際に必要な国、地域とコード】

⑪SWIFT(BIC)コード欄に記入するコード

- ・SWIFT (BIC) コード・・・すべての国際送金に必要とされる銀行IDコード

SWIFTコード (Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication) :

通常11桁のもの。(基本コード: 8桁。支店コード: 3桁)

B I C (Bank Identifier Code) :

[illegible][illegible][illegible]

※租税各約「」:各約締結国(条約年金対象)「」:各約締結国(条約年金に関する条約なし)空欄:各約が結ばれていない

【留意事項①外国送金を行う際に必要な国、地域とコード】

⑪SWIFT(BIC)コード欄に記入するコード

- ・SWIFT (BIC) コード・・・すべての国際送金に必要とされる銀行IDコード

SWIFTコード (Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication) :

通常1.1桁のものを（基本コード：8桁 支店コード：3桁）

SWIFTにおいて銀行を特定するコード

8桁又は11桁のアルファベットと数字で構成される。

⑮口座番号/IBANコード欄に記入するコード

- ・IBANコード(主に欧州)・・・(International Bank Account Number) 国際銀行口座。電子送金をする際に銀行口座を指定する番号で英数最大34字。

IBAN採用国については、後述の表[IBAN採用国]を参照すること。

- ・CLABE(メキシコ)・・・口座番号を含んだ18桁の数字。

⑯その他銀行コード欄に記入するコード

- ・ABANumber(アメリカのみ)・・・米貨電子送金に必要な9桁の数字。
- ・BSBNumber(オーストラリアのみ)・・・支店を表す6桁の数字。
- ・AGENCIANumber(ブラジルのみ)・・・支店を表す数字。
- ・TRANSIT(カナダ)・・・支店を表す5桁の数字。
- ・OFICINA、SUCURSAL(スペイン語圏)・・・支店を表す数字。国によっては、数字のみの構成。

IBAN採用国

国名(日本語)	Country name	IBANコード	IBANの最初の2桁(アルファベット)
アフガニスタン	Afghanistan	94	94
アルバニア	Albania	88	88
アルゼンチン	Argentina	67	67
オーストラリア	Australia	65	65
オーストリア	Austria	70	70
バハマ	Bahamas	96	96
バングラデシュ	Bangladesh	97	97
ベルギー	Belgium	56	56
ボリビア	Bolivia	99	99
ボツワナ	Botswana	92	92
ブルガリア	Bulgaria	27	27
カンボジア	Cambodia	93	93
カナダ	Canada	98	98
チリ	Chile	72	72
中国	China	86	86
コロンビア	Colombia	57	57
コスタリカ	Costa Rica	50	50
クロアチア	Croatia	91	91
キューバ	Cuba	88	88
サイプライス	Cyprus	62	62
チェコ	Czechia	20	20
デンマーク	Denmark	26	26
ドイツ	Germany	33	33
ドミニカ	Dominica	88	88
ドミニカ共和国	Dominican Republic	64	64
エクアドル	Ecuador	60	60
エジプト	Egypt	93	93
エルサルバドル	El Salvador	90	90
エストニア	Estonia	71	71
フィジー	Fiji	67	67
フィンランド	Finland	18	18
フランス	France	29	29
ガブーン	Gabon	97	97
ギリシャ	Greece	27	27
グアテマラ	Guatemala	52	52
ハンガリー	Hungary	30	30
インド	India	94	94
インドネシア	Indonesia	60	60
イラン	Iran	96	96
イタリ	Italy	31	31
ジャマイカ	Jamaica	64	64
日本	Japan	83	83
ケニア	Kenya	94	94
韓国	Korea	90	90
ラトヴィア	Latvia	73	73
リトアニア	Lithuania	74	74
ルクセンブルグ	Luxembourg	35	35
マカオ	Macao	29	29
マレーシア	Malaysia	56	56
マルタ	Malta	31	31
メキシコ	Mexico	33	33
モロッコ	Morocco	52	52
ネパール	Nepal	97	97
オランダ	Netherlands	17	17
ニュージーランド	New Zealand	24	24
ニカラガ	Nicaragua	55	55
ノルウェー	Norway	15	15
パナマ	Panama	86	86
パラグアイ	Paraguay	60	60
ペルー	Peru	67	67
ポランド	Poland	60	60
ポルトガル	Portugal	62	62
プエルトリコ	Port Rico	64	64
ルーマニア	Romania	58	58
ロシア	Russia	70	70
サウジアラビア	Saudi Arabia	98	98
スロバキア	Slovakia	50	50
スロベニア	Slovenia	56	56
スペイン	Spain	34	34
スウェーデン	Sweden	33	33
スイス	Switzerland	75	75
台湾	Taiwan	88	88
タイ	Thailand	90	90
トルコ	Turkey	28	28
トルクス	Turks and Caicos Islands	68	68
ウクライナ	Ukraine	98	98
アメリカ	USA	24	24
ウルグアイ	Uruguay	60	60
ウズベキスタン	Uzbekistan	94	94
ベネズエラ	Venezuela	92	92
ベトナム	Vietnam	96	96
ヨルダン	Jordan	97	97
ザンビア	Zambia	96	96
ジンバブエ	Zimbabwe	92	92

【留意事項②外国送金にあたり特別な注意事項がある国について】

BIC (Bank Identifier Code) :

SWIFTにおいて銀行を特定するコード

8桁又は11桁のアルファベットと数字で構成される。

⑮口座番号/IBANコード欄に記入するコード

- ・IBANコード(主に欧州)・・・(International Bank Account Number) 国際銀行口座。電子送金をする際に銀行口座を指定する番号で英数最大34字。

IBAN採用国については、後述の表[IBAN採用国]を参照すること。

- ・CLABE(メキシコ)・・・口座番号を含んだ18桁の数字。

⑯その他銀行コード欄に記入するコード

- ・ABANumber(アメリカのみ)・・・米貨電子送金に必要な9桁の数字。
- ・BSBNumber(オーストラリアのみ)・・・支店を表す6桁の数字。
- ・AGENCIANumber(ブラジルのみ)・・・支店を表す数字。
- ・TRANSIT(カナダ)・・・支店を表す5桁の数字。
- ・OFICINA、SUCURSAL(スペイン語圏)・・・支店を表す数字。国によっては、数字のみの構成。

IBAN採用国

国名(日本語)	Country name	IBANコード	IBANの最初の2桁(アルファベット)
アフガニスタン	Afghanistan	94	94
アルバニア	Albania	88	88
アルゼンチン	Argentina	67	67
オーストラリア	Australia	65	65
オーストリア	Austria	70	70
バハマ	Bahamas	96	96
バングラデシュ	Bangladesh	97	97
ベルギー	Belgium	56	56
ボリビア	Bolivia	99	99
ボツワナ	Botswana	92	92
ブルガリア	Bulgaria	27	27
カンボジア	Cambodia	93	93
カナダ	Canada	98	98
チリ	Chile	72	72
中国	China	86	86
コロンビア	Colombia	57	57
コスタリカ	Costa Rica	50	50
クロアチア	Croatia	91	91
キューバ	Cuba	88	88
サイプライス	Cyprus	62	62
チェコ	Czechia	20	20
デンマーク	Denmark	26	26
ドイツ	Germany	33	33
ドミニカ	Dominica	88	88
ドミニカ共和国	Dominican Republic	64	64
エクアドル	Ecuador	60	60
エジプト	Egypt	93	93
エルサルバドル	El Salvador	90	90
エストニア	Estonia	71	71
フィジー	Fiji	67	67
フィンランド	Finland	18	18
フランス	France	29	29
ガブーン	Gabon	97	97
ギリシャ	Greece	27	27
グアテマラ	Guatemala	52	52
ハンガリー	Hungary	30	30
インド	India	94	94
インドネシア	Indonesia	60	60
イラン	Iran	96	96
イタリ	Italy	31	31
ジャマイカ	Jamaica	64	64
日本	Japan	83	83
ケニア	Kenya	94	94
韓国	Korea	90	90
ラトヴィア	Latvia	73	73
リトアニア	Lithuania	74	74
ルクセンブルグ	Luxembourg	35	35
マカオ	Macao	29	29
マレーシア	Malaysia	56	56
マルタ	Malta	31	31
メキシコ	Mexico	33	33
モロッコ	Morocco	52	52
ネパール	Nepal	97	97
オランダ	Netherlands	17	17
ニュージーランド	New Zealand	24	24
ニカラガ	Nicaragua	55	55
ノルウェー	Norway	15	15
パナマ	Panama	86	86
パラグアイ	Paraguay	60	60
ペルー	Peru	67	67
ポランド	Poland	60	60
ポルトガル	Portugal	62	62
プエルトリコ	Port Rico	64	64
ルーマニア	Romania	58	58
ロシア	Russia	70	70
サウジアラビア	Saudi Arabia	98	98
スロバキア	Slovakia	50	50
スロベニア	Slovenia	56	56
スペイン	Spain	34	34
スウェーデン	Sweden	33	33
スイス	Switzerland	75	75
台湾	Taiwan	88	88
タイ	Thailand	90	90
トルコ	Turkey	28	28
トルクス	Turks and Caicos Islands	68	68
ウクライナ	Ukraine	98	98
アメリカ	USA	24	24
ウルグアイ	Uruguay	60	60
ウズベキスタン	Uzbekistan	94	94
ベネズエラ	Venezuela	92	92
ベトナム	Vietnam	96	96
ヨルダン	Jordan	97	97
ザンビア	Zambia	96	96
ジンバブエ	Zimbabwe	92	92

【留意事項②外国送金にあたり特別な注意事項がある国について】

- 次の国について金融機関を指定する場合には、以下の注意事項に留意すること。 -		- 次の国について金融機関を指定する場合には、以下の注意事項に留意すること。 -	
送金国	注意事項	送金国	注意事項
ミャンマー	送金可能な銀行（2013.3 現在） ※いずれも円建て送金 ・ MYANMA FOREIGN TRADE BANK ・ MYANMA INVESTMENT AND COMMERCIAL BANK ・ CO-OPERATIVEBANK LTD	ミャンマー	送金可能な銀行（2013.3 現在） ※いずれも円建て送金 ・ MYANMA FOREIGN TRADE BANK ・ MYANMA INVESTMENT AND COMMERCIAL BANK ・ CO-OPERATIVEBANK LTD
イラン	原則取組不可。 「BANK MASKAN（円建て）」への送金実績はあり。（情勢により、送金中止となる場合がある。）	イラン	原則取組不可。 「BANK MASKAN（円建て）」への送金実績はあり。（情勢により、送金中止となる場合がある。）
北朝鮮	全通貨取組不可	北朝鮮	全通貨取組不可
②～略～ ウ(ウ)受給権者情報の外国送金システムへの収録 a 届書等に記入されている受取金融機関が外国の金融機関である場合 外国送金システムに、基礎年金番号・年金コード、受取人氏名、性別、生年月日、受取人住所（「番地、通り、部屋番号」、「都市名」、「州名／省名」、「郵便番号」、「居住国コード」、「国名」）、支払機関（国外）、SWIFT(BIC)コード、受取金融機関銀行名、支店名、受取金融機関住所、口座番号/IBAN コードの情報を収録する。 ※支払データ作成時にエラーとならないよう、入力時は下記に注意すること。 ・各項目の先頭文字が記号（ハイフン「-」、スラッシュ「/」、カッコ「（）」）とならないこと。 ・実在する SWIFT（BIC）コードを設定すること。（数字のゼロ「0」と英字のオー「O」の入力間違い等に注意すること。）		②～略～ ウ(ウ)受給権者情報の外国送金システムへの収録 a 届書等に記入されている受取金融機関が外国の金融機関である場合 外国送金システムに、基礎年金番号・年金コード、受取人氏名、性別、生年月日、受取人住所（「番地、通り、部屋番号」、「都市名」、「州名／省名」、「郵便番号」、「居住国コード」、「国名」）、支払機関（国外）、SWIFT(BIC)コード、受取金融機関銀行名、支店名、受取金融機関住所、口座番号/IBAN コードの情報を収録する。 b 届書等に記入されている受取金融機関が日本の金融機関である場合 a 届書等に記入されている受取金融機関が日本の金融機関である場合外国送金システムに、基礎年金番号・年金コード、受取人氏名、性別、生年月日、受取人住所（「番地、通り、部屋番号」、「都市名」、「州名／省名」、「郵便番号」、「居住国コード」、「国名」）、支払機関（国内）の情報を収録する。	

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

<p>b 届書等に記入されている受取金融機関が日本の金融機関である場合</p> <p>a 届書等に記入されている受取金融機関が日本の金融機関である場合外国送金システムに、基礎年金番号・年金コード、受取人氏名、性別、生年月日、受取人住所（「番地、通り、部屋番号」、「都市名」、「州名／省名」、「郵便番号」、「居住国コード」、「国名」）、支払機関（国内）の情報を収録する。</p> <p>～略～</p>	<p>～略～</p>
---	------------

新バージョン	旧バージョン												
2.3 外国送金分の振込不能の事務処理	2.3 外国送金分の振込不能の事務処理												
2.3.1 外国送金分の振込不能の事務処理	2.3.1 外国送金分の振込不能の事務処理												
～略～	～略～												
(10) 振込不能の訂正処理	(10) 振込不能の訂正処理												
～略～	～略～												
②決裁文書の作成	②決裁文書の作成												
～略～	～略～												
＜作成する文書の種類＞	＜作成する文書の種類＞												
～略～	～略～												
工「国庫金振込又は送金訂正請求書・別添」(別紙 3-6)	工「国庫金振込又は送金訂正請求書・別添」(別紙 3-6)												
(財務省会計センター、日本銀行、年金局事業管理課、年金局事業企画課宛の 4 部)	(財務省会計センター、日本銀行、年金局事業管理課、年金局事業企画課宛の 4 部)												
<div>Pin Point</div>	※送付の際は、4枚を年金局事業管理課へ送付すること。												
・送付の際は、4枚を年金局事業管理課へ送付すること。	～略～												
・作成の際は、以下の点に留意すること。													
<table><tr><th>項番</th><th>欄名</th><th>対象の送金先国</th><th>作成方法</th></tr><tr><td>1</td><td>受取人住所</td><td>全ての国</td><td>「その他住所 @ 郵便番号 @ 都市名 @ 州名 (省名) @ 国コード (英字 2 桁)」</td></tr><tr><td>2</td><td>備考欄</td><td>項番 3 以外の全ての国</td><td>「送金事由 : SWIFT コード (11 桁) @ GOVT」</td></tr></table>	項番	欄名	対象の送金先国	作成方法	1	受取人住所	全ての国	「その他住所 @ 郵便番号 @ 都市名 @ 州名 (省名) @ 国コード (英字 2 桁)」	2	備考欄	項番 3 以外の全ての国	「送金事由 : SWIFT コード (11 桁) @ GOVT」	
項番	欄名	対象の送金先国	作成方法										
1	受取人住所	全ての国	「その他住所 @ 郵便番号 @ 都市名 @ 州名 (省名) @ 国コード (英字 2 桁)」										
2	備考欄	項番 3 以外の全ての国	「送金事由 : SWIFT コード (11 桁) @ GOVT」										

3	備考欄	アラブ首長国連邦（UAE）、バーレーン、ヨルダン	「送金事由：SWIFTコード（11桁）@ GOVT @ 送金目的コード」
<div><補足></div> <div><div>・項番 1</div><div>区切り文字の「@」は必ず 4 つ設定する。</div><div>例 1．郵便番号がない場合「その他住所 @ @ 都市名 @ 州名（省名） @ 国コード（英字 2 桁）」</div><div>例 2．州名と郵便番号がない場合「その他住所 @ @ 都市名 @ @ 国コード（英字 2 桁）」</div></div> <div><div>・項番 2</div><div>GOVT は全受給権者共通の文言となる。</div></div> <div><div>・項番 3</div><div>送金目的コードについては、送金先国に応じて以下のとおり設定する。</div><div>アラブ首長国連邦（UAE）：GRI</div><div>バーレーン：GOS</div><div>ヨルダン：0208</div></div> <div><div>作成例</div><div>-</div><div>-</div></div>			

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

変更後

国庫金振込又は送金訂正請求書

第1号(別添)

	令和7年度	年金特別会計	厚生労働省所管	厚生労働省年金局 事業企画課
	勘定	厚生年金勘定	項	保険給付費
	金額	金 124,722円	振込又は送金の請求日	令和7年10月15日
	年金証書記号番号又は 年金手帳記号番号	9999-999999-9999	振込又は 送金番号	6190738
		元	訂正	
受取人氏名	YAMADA TARO			
受取人住所	OLYMPIC STREET, SUKHBAATAR @ DISTRICTULANBAATAR CITY @ @MN			
振込先金融機関	TRADE AND DEVELOPMENT BANK JSC			
振込先店舗	OLYMPIC STREET BRANCH			
振込先店舗所在地	DBM BUILDING, PEACE AVENUE 19, 1-KHORO, SBD DIST, ULANBAATAR, MONGOLIA			
口座番号	1111111111		1111111111	
備考欄	送金事由: TDBMMNUBXXX@GOVT			

「その他住所 @ 郵便番号 @ 都府県 @ 州名(省名) @ 国コード」で記載。
区切り文字の「@」は必ず4つ設定。(例は郵便番号及び州名がない場合)

その他の送金事由がある場合は以下のとおりとする。
例: パーレン向け送金で特定国送金目的コードを付ける場合
「送金事由: TDBMMNUBXXX@GOVT@G05」

国コード一覧

【国コード一覧】			
項番	国名(日本語)	国名(英語)	国コード (2桁)
1	アイスランド	Iceland	IS
2	アイルランド	Ireland	IE
3	アゼルバイジャン	Azerbaijan	AZ
4	アフガニスタン	Afghanistan	AF
5	アメリカ	United States	US
6	アメリカ領ヴァージン諸島	Virgin Islands,U.S.	VI
7	アメリカ領サモア	American Samoa	AS
8	アラブ首長国連邦	United Arab Emirates	AE
9	アルジェリア	Algeria	DZ
10	アルゼンチン	Argentina	AR
11	アルバ	Aruba	AW
12	アルバニア	Albania	AL
13	アルメニア	Armenia	AM
14	アンギラ	Anguilla	AI
15	アンゴラ共和国	Angola	AO
16	アンタークティカ	Antarctica	AQ
17	アンティグア・バーブーダ	Antigua and Barbuda	AG
18	アンドラ	Andorra	AD
19	イエメン共和国	Yemen	YE
20	イギリス	United Kingdom	GB
21	イギリス領インド洋地域	British Indian Ocean Territory	IO
22	イギリス領バージン諸島	Virgin Islands,British	VG
23	イスラエル	Israel	IL
24	イタリア	Italy	IT
25	イラク共和国	Iraq	IQ
26	イラン	Iran	IR
27	インド	India	IN
28	インドネシア	Indonesia	ID
29	ウォリス・フツナ	Wallis and Futuna	WF
30	ウガンダ共和国	Uganda	UG
31	ウクライナ	Ukraine	UA
32	ウズベキスタン	Uzbekistan	UZ
33	ウルグアイ	Uruguay	UY
34	エクアドル	Ecuador	EC
35	エジプト	Egypt	EG
36	エストニア	Estonia	EE
37	エスワティニ	Eswatini	SZ
38	エチオピア	Ethiopia	ET
39	エリトリア	Eritrea	ER
40	エルサルバドル	El Salvador	SV
41	オーストラリア	Australia	AU
42	オーストリア	Austria	AT
43	オーランド諸島	Aland Islands	AX

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

44	オマーン	Oman	OM
45	オランダ	Netherlands	NL
46	ガーナ	Ghana	GH
47	カーボベルデ	Cape Verde	CV
48	ガーンジー島	Guernsey	GG
49	ガイアナ共和国	Guyana	GY
50	カザフスタン	Kazakhstan	KZ
51	カタール	Qatar	QA
52	合衆国領有小離島	United States Minor Outlying Is.	UM
53	カナダ	Canada	CA
54	ガボン	Gabon	GA
55	カメルーン	Cameroon	CM
56	ガンビア共和国	Gambia	GM
57	カンボジア	Cambodia	KH
58	北マリアナ諸島	Northern Mariana Islands	MP
59	ギニア・ビサウ	Guinea-Bissau	GW
60	ギニア共和国	Guinea	GN
61	キプロス	Cyprus	CY
62	キューバ	Cuba	CU
63	キュラソー	Curaçao	OW
64	ギリシャ	Greece	GR
65	キリバス	Kiribati	KI
66	キルギス共和国	Kyrgyzstan	KG
67	グアテマラ共和国	Guatemala	GT
68	グアドループ	Guadeloupe	GP
69	グアム	Guam	GU
70	クウェート	Kuwait	KW
71	クック諸島	Cook Islands	CK
72	グリーンランド	Greenland	GL
73	クリスマス島	Christmas Island	CX
74	グルジア共和国	Georgia	GE
75	グレナダ	Grenada	GD
76	クロアチア	Croatia	HR
77	ケイマン諸島	Cayman Islands	KY
78	ケニア	Kenya	KE
79	コートジボアール共和国	Ivory Coast	CI
80	ココス諸島	Cocos(Keeling)Islands	CC
81	コスタリカ	Costa Rica	CR
82	コソボ共和国	Kosovo, Republic of	XK
83	コモロ	Comoros	KM
84	コロンビア	Colombia	CO
85	コンゴ共和国	Congo	CG
86	コンゴ民主共和国	Congo,DR	CD
87	サウジアラビア王国	Saudi Arabia	SA
88	サウスジョージア・サウスサンドウィッチ諸島	Sou. Georgia and the Sou. Sandwich Is.	GS
89	サモア	Samoa	WS

90	サン・バルテルミー島	Saint Barthelemy	BL
91	サン・マリノ	San Marino	SM
92	サン・マルタン	Saint Martin(French part)	MF
93	サントメ・プリンシペ	Sao Tome and Principe	ST
94	ザンビア	Zambia	ZM
95	サンピエール島・ミクロン島	Saint Pierre and Miquelon	PM
96	シエラレオネ	Sierra Leone	SL
97	ジブチ共和国	Djibouti	DJ
98	ジブラルタル	Gibraltar	GI
99	ジャージー	Jersey	JE
100	ジャマイカ	Jamaica	JM
101	シリア	Syria	SY
102	シンガポール	Singapore	SG
103	シント・マールテン	Sint. Maarten(Dutch part)	SX
104	ジンバブエ	Zimbabwe	ZW
105	スイス	Switzerland	CH
106	スヴァールバル諸島およびヤンマイエン島	Svalbard and Jan Mayen	SJ
107	スウェーデン	Sweden	SE
108	スーダン	Sudan	SD
109	スペイン	Spain	ES
110	スリナム共和国	Suriname	SR
111	スリランカ	Sri Lanka	LK
112	スロバキア	Slovakia	SK
113	スロベニア	Slovenia	SI
114	セーシェル	Seychelles	SC
115	赤道ギニア	Equatorial Guinea	GO
116	セネガル共和国	Senegal	SN
117	セルビア共和国	Serbia	RS
118	セントクリストファー・ネーヴィス	Saint Kitts and Nevis	KN
119	セントビンセントおよびグレナディーン諸島	Saint Vincent and the Grenadines	VC
120	セントヘレナ・アセンションおよびトリスタンダクーニャ	St.HelenaAscension+TristandaCunha	SH
121	セントルシア	Saint Lucia	LC
122	ソマリア	Somalia	SO
123	ソロモン諸島	Solomon Islands	SB
124	タークス・カイコス諸島	Turks and Caicos Islands	TC
125	タイ	Thailand	TH
126	大韓民国	Korea,Republic of South Korea	KR
127	タジキスタン共和国	Tajikistan	TJ
128	タンザニア	Tanzania, United Republic of	TZ
129	チエコ	Czech Republic	CZ
130	チャド	Chad	TD
131	中央アフリカ共和国	Central African Republic	CF
132	中華人民共和国	China	CN
133	中華民国・台湾	Taiwan	TW

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

134	チュニジア	Tunisia	TN
135	朝鮮民主主義人民共和国	North Korea	KP
136	チリ	Chile	CL
137	ツバル	Tuvalu	TV
138	デンマーク	Denmark	DK
139	ドイツ	Germany	DE
140	トーゴ共和国	Togo	TG
141	トケラウ	Tokelau	TK
142	ドミニカ	Dominica	DM
143	ドミニカ共和国	Dominican Republic	DO
144	トリニダッドトバゴ	Trinidad and Tobago	TT
145	トルクメニスタン	Turkmenistan	TM
146	トルコ	Turkey	TR
147	トンガ王国	Tonga	TO
148	ナイジェリア	Nigeria	NG
149	ナウル	Nauru	NR
150	ナミビア	Namibia	NA
151	ニウエ	Niue	NU
152	ニカラグア共和国	Nicaragua	NI
153	ニジェール	Niger	NE
154	西サハラ	Western Sahara	EH
155	日本	Japan	JP
156	ニューカレドニア	New Caledonia	NC
157	ニュージーランド	New Zealand	NZ
158	ネパール	Nepal	NP
159	ノーフォーク島	Norfolk Island	NF
160	ノルウエー	Norway	NO
161	ハード島とマクドナルド諸島	Heard Island and McDonald Islands	HM
162	バーレーン	Bahrain	BH
163	ハイチ	Haiti	HT
164	パキスタン	Pakistan	PK
165	パナマ	Panama	PA
166	バヌアツ共和国	Vanuatu	VU
167	バハマ	Bahamas	BS
168	パプアニューギニア	Papua New Guine	PG
169	バミューダ	Bermuda	BM
170	パラオ	Palau	PW
171	パラグアイ	Paraguay	PY
172	バルバドス	Barbados	BB
173	パレスチナ自治政府	Palestinian Territory,Occupied	PS
174	ハンガリー	Hungary	HU
175	バングラデッシュ	Bangladesh	BD
176	東ティモール民主共和国	Timor-Leste	TL
177	ピトケアン諸島	Pitcairn	PN
178	フィジー	Fiji	FJ
179	フィリピン	Philippines	PH

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

180	フィンランド	Finland	FI
181	ブータン	Bhutan	BT
182	ブーベ島	Bouvet Island	BV
183	プエルトリコ	Puerto Rico	PR
184	フェロー諸島	Faroe Islands	FO
185	フォークランド諸島(マルビナス諸島)	Falkland Islands(Malvinas)	FK
186	ブラジル	Brazil	BR
187	フランス	France	FR
188	フランス領ギアナ	French Guiana	GF
189	フランス領ポリネシア	French Polynesia	PF
190	フランス領南方・南極地域	French Southern Territories	TF
191	ブルガリア	Bulgaria	BG
192	ブルキナファソ	Burkina Faso	BF
193	ブルネイダルサラーム	Brunei Darussalam	BN
194	ブルンジ	Burundi	BI
195	ベトナム	Viet Nam	VN
196	ベナン共和国	Benin	BJ
197	ベネズエラ	Venezuela	VE
198	ベラルーシ	Belarus	BY
199	ベリーズ	Belize	BZ
200	ペルー	Peru	PE
201	ベルギー	Belgium	BE
202	ポーランド	Poland	PL
203	ボスニア・ヘルツェゴビナ	Bosnia and Herzegovina	BA
204	ボツワナ共和国	Botswana	BW
205	ボネール、シント・ユースタティウスおよびサバ	Bonaire,Sint Eustatius and Saba	BQ
206	ボリビア	Bolivia,Plurinational State of	BO
207	ポルトガル	Portugal	PT
208	香港	Hong Kong	HK
209	ホンデュラス	Honduras	HN
210	マーシャル諸島共和国	Marshall Islands	MH
211	マカオ	Macao	MO
212	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	North Macedonia	MK
213	マダガスカル	Madagascar	MG
214	マヨット	Mayotte	YT
215	マラウイ共和国	Malawi	MW
216	マリ	Mali	ML
217	マルタ	Malta	MT
218	マルティニーク	Martinique	MQ
219	マレーシア	Malaysia	MY
220	マン島	Isle of Man	IM
221	ミクロネシア連邦	Micronesia, Federated States of	FM
222	南アフリカ	South Africa	ZA
223	南スーダン	South Sudan	SS

224	ミャンマー	Myanmar	MM
225	メキシコ	Mexico	MX
226	モーリシャス共和国	Mauritius	MU
227	モーリタニア・イスラム共和国	Mauritania	MR
228	モザンビーク共和国	Mozambique	MZ
229	モナコ	Monaco	MC
230	モルディブ	Maldives	MV
231	モルドバ共和国	Moldova, Republic of	MD
232	モロッコ	Morocco	MA
233	モンゴル	Mongolia	MN
234	モンテネグロ	Montenegro	ME
235	モントセラト	Montserrat	MS
236	ヨルダン	Jordan	JO
237	ラオス	Lao people's Democratic Republic	LA
238	ラトビア共和国	Latvia	LV
239	リトアニア	Lithuanta	LT
240	リビア	Libya	LY
241	リヒテンシュタイン公国	Liechtenstein	LI
242	リベリア	Liberia	LR
243	ルーマニア	Romania	RO
244	ルクセンブルク	Luxembourg	LU
245	ルワンダ	Rwanda	RW
246	レソト	Lesotho	LS
247	レバノン	Lebanon	LB
248	レユニオン	Reunion	RE
249	ローマ教皇庁(バチカン)	Holy See(VatiCan City State)	VA
250	ロシア	Russian Federation	RU

～略～

新バージョン	旧バージョン																																								
<div> <div>5.2.1</div> <div>訂正送金</div> </div>	<div> <div>5.2.1</div> <div>訂正送金</div> </div>																																								
<div> <div>(1)</div> <div>振込不能（外国送金）</div> </div>	<div> <div>(1)</div> <div>振込不能（外国送金）</div> </div>																																								
<div> <div>～略～</div> <div> <div>①送金訂正手続請求書の作成</div> <div> <div> <div>Check</div> <div>～略～</div> <div> <div>工作成したファイルに、次の項目を入力する。</div> <div>～略～</div> <div>(ケ)「訂正後」の訂正前と変更が生じた項目（変更がない項目は空欄）</div> </div> </div> </div> </div> <table> <tr> <td colspan="2">【作成時の留意事項】</td></tr> <tr> <td>口座情報に訂正がないとき</td><td>備考欄に「変更なし」と記入する。</td></tr> <tr> <td>異議申付送金書の有無の確認のとき</td><td>備考欄に「異議申付送金書にあり」と記入する。 本人/パスポートの2次元を添付（送金番号と、「異議申付送金書にあり」の2次元を記入）</td></tr> <tr> <td>電話番号の入力</td><td>国番号や前接の記載で電話番号が確認できたときは、左添付欄に電話番号を入力する。</td></tr> <tr> <td>送金実績の少ないマイナーバンクを指定するとき</td><td>銀行名を省略せずに入力する。</td></tr> <tr> <td>訂正送金作成時の文字数制限</td><td>特になし。</td></tr> <tr> <td>中国語の人名について</td><td>右半部で訂正送金依頼を作成する場合は文字数の制限はない。 国語(ピンイン、中国語)のローマ字で書き出したもの。また、同じ漢字でも複数の表記のされ方があり、パスポート登録アルファベットと、中国の身分証明書、銀行の登録氏名が相違している場合がある。銀行登録氏名を確認し、処理を行う。 (例: 趙(LIU/LI/LIU) & (ZHU/NV/NV) など)</td></tr> <tr> <td>受取コードの入力</td><td>受取コードが確認できた場合には、受取名欄に入力する。 <div> <div>受取名欄</div> <div>受取名(スペース)99999</div> </div> イ/ス(I/Sort Code: 99-99-99, 999999) ア/ジ(A/Agency: 9999-9, 9999-9, 9999, 9999 等) カ/ダ(A/ABN(R): 999999999) カ/ダ (TRANSIT NO.: 999999) オーストラリア(BSB: 999-999, 999999 等) </td></tr> <tr> <td>経由(CbAレス)の指定方法</td><td> <div> <div>受取名欄に受取銀行名を指定し、経由銀行情報を入力する。</div> <div> <div>銀行名欄</div> <div>振込受取行名 YYYYYYBANK</div> </div> <div> <div>受取名欄</div> <div>経由銀行名(=経由受取行) /THRU XXXQBANK XXX BR</div> </div> <div> <div>受取所在地欄</div> <div>経由口座情報 SWIFT: XXXXX ACCOUNT XXXXXX</div> </div> <div> <div>口座番号欄</div> <div>振込残口送金号(口座番号、BAN) YYYYYYYYYY</div> </div> </div> </td></tr> <tr> <td>SWIFT の入力方法 (経由がないとき)</td><td> <div> <div>受取名を入力後、SWIFT コードを入力する。</div> <div> <div>受取名欄</div> <div>受取名(NNNN BR) SWIFT: XXXX ACCOUNT XXXXX</div> </div> </div> </td></tr> </table> </div>	【作成時の留意事項】		口座情報に訂正がないとき	備考欄に「変更なし」と記入する。	異議申付送金書の有無の確認のとき	備考欄に「異議申付送金書にあり」と記入する。 本人/パスポートの2次元を添付（送金番号と、「異議申付送金書にあり」の2次元を記入）	電話番号の入力	国番号や前接の記載で電話番号が確認できたときは、左添付欄に電話番号を入力する。	送金実績の少ないマイナーバンクを指定するとき	銀行名を省略せずに入力する。	訂正送金作成時の文字数制限	特になし。	中国語の人名について	右半部で訂正送金依頼を作成する場合は文字数の制限はない。 国語(ピンイン、中国語)のローマ字で書き出したもの。また、同じ漢字でも複数の表記のされ方があり、パスポート登録アルファベットと、中国の身分証明書、銀行の登録氏名が相違している場合がある。銀行登録氏名を確認し、処理を行う。 (例: 趙(LIU/LI/LIU) & (ZHU/NV/NV) など)	受取コードの入力	受取コードが確認できた場合には、受取名欄に入力する。 <div> <div>受取名欄</div> <div>受取名(スペース)99999</div> </div> イ/ス(I/Sort Code: 99-99-99, 999999) ア/ジ(A/Agency: 9999-9, 9999-9, 9999, 9999 等) カ/ダ(A/ABN(R): 999999999) カ/ダ (TRANSIT NO.: 999999) オーストラリア(BSB: 999-999, 999999 等)	経由(CbAレス)の指定方法	<div> <div>受取名欄に受取銀行名を指定し、経由銀行情報を入力する。</div> <div> <div>銀行名欄</div> <div>振込受取行名 YYYYYYBANK</div> </div> <div> <div>受取名欄</div> <div>経由銀行名(=経由受取行) /THRU XXXQBANK XXX BR</div> </div> <div> <div>受取所在地欄</div> <div>経由口座情報 SWIFT: XXXXX ACCOUNT XXXXXX</div> </div> <div> <div>口座番号欄</div> <div>振込残口送金号(口座番号、BAN) YYYYYYYYYY</div> </div> </div>	SWIFT の入力方法 (経由がないとき)	<div> <div>受取名を入力後、SWIFT コードを入力する。</div> <div> <div>受取名欄</div> <div>受取名(NNNN BR) SWIFT: XXXX ACCOUNT XXXXX</div> </div> </div>	<div> <div>～略～</div> <div> <div>①送金訂正手続請求書の作成</div> <div> <div> <div>Check</div> <div>～略～</div> <div> <div>工作成したファイルに、次の項目を入力する。</div> <div>～略～</div> <div>(ケ)「訂正後」の訂正前と変更が生じた項目（変更がない項目は空欄）</div> </div> </div> </div> </div> <table> <tr> <td colspan="2">【作成時の留意事項】</td></tr> <tr> <td>口座情報に訂正がないとき</td><td>備考欄に「変更なし」と記入する。</td></tr> <tr> <td>異議申付送金書の有無の確認のとき</td><td>備考欄に「異議申付送金書にあり」と記入する。 本人/パスポートの2次元を添付（送金番号と、「異議申付送金書にあり」の2次元を記入）</td></tr> <tr> <td>電話番号の入力</td><td>国番号や前接の記載で電話番号が確認できたときは、左添付欄に電話番号を入力する。</td></tr> <tr> <td>送金実績の少ないマイナーバンクを指定するとき</td><td>銀行名を省略せずに入力する。</td></tr> <tr> <td>訂正送金作成時の文字数制限</td><td>特になし。</td></tr> <tr> <td>中国語の人名について</td><td>右半部で訂正送金依頼を作成する場合は文字数の制限はない。 国語(ピンイン、中国語)のローマ字で書き出したもの。また、同じ漢字でも複数の表記のされ方があり、パスポート登録アルファベットと、中国の身分証明書、銀行の登録氏名が相違している場合がある。銀行登録氏名を確認し、処理を行う。 (例: 趙(LIU/LI/LIU) & (ZHU/NV/NV) など)</td></tr> <tr> <td>受取コードの入力</td><td>受取コードが確認できた場合には、受取名欄に入力する。 <div> <div>受取名欄</div> <div>受取名(スペース)99999</div> </div> イ/ス(I/Sort Code: 99-99-99, 999999) ア/ジ(A/Agency: 9999-9, 9999-9, 9999, 9999 等) ア/ジ(A/ABN(R): 999999999) カ/ダ (TRANSIT NO.: 999999) </td></tr> <tr> <td>経由(CbAレス)の指定方法</td><td> <div> <div>受取名欄に受取銀行名を指定し、経由銀行情報を入力する。</div> <div> <div>銀行名欄</div> <div>振込受取行名 YYYYYYBANK</div> </div> <div> <div>受取名欄</div> <div>経由銀行名(=経由受取行) /THRU XXXQBANK XXX BR</div> </div> <div> <div>受取所在地欄</div> <div>経由口座情報 SWIFT: XXXXX ACCOUNT XXXXXX</div> </div> <div> <div>口座番号欄</div> <div>振込残口送金号(口座番号、BAN) YYYYYYYYYY</div> </div> </div> </td></tr> <tr> <td>SWIFT の入力方法 (経由がないとき)</td><td> <div> <div>受取名を入力後、SWIFT コードを入力する。</div> <div> <div>受取名欄</div> <div>受取名(NNNN BR) SWIFT: XXXX ACCOUNT XXXXX</div> </div> </div> </td></tr> </table> </div>	【作成時の留意事項】		口座情報に訂正がないとき	備考欄に「変更なし」と記入する。	異議申付送金書の有無の確認のとき	備考欄に「異議申付送金書にあり」と記入する。 本人/パスポートの2次元を添付（送金番号と、「異議申付送金書にあり」の2次元を記入）	電話番号の入力	国番号や前接の記載で電話番号が確認できたときは、左添付欄に電話番号を入力する。	送金実績の少ないマイナーバンクを指定するとき	銀行名を省略せずに入力する。	訂正送金作成時の文字数制限	特になし。	中国語の人名について	右半部で訂正送金依頼を作成する場合は文字数の制限はない。 国語(ピンイン、中国語)のローマ字で書き出したもの。また、同じ漢字でも複数の表記のされ方があり、パスポート登録アルファベットと、中国の身分証明書、銀行の登録氏名が相違している場合がある。銀行登録氏名を確認し、処理を行う。 (例: 趙(LIU/LI/LIU) & (ZHU/NV/NV) など)	受取コードの入力	受取コードが確認できた場合には、受取名欄に入力する。 <div> <div>受取名欄</div> <div>受取名(スペース)99999</div> </div> イ/ス(I/Sort Code: 99-99-99, 999999) ア/ジ(A/Agency: 9999-9, 9999-9, 9999, 9999 等) ア/ジ(A/ABN(R): 999999999) カ/ダ (TRANSIT NO.: 999999)	経由(CbAレス)の指定方法	<div> <div>受取名欄に受取銀行名を指定し、経由銀行情報を入力する。</div> <div> <div>銀行名欄</div> <div>振込受取行名 YYYYYYBANK</div> </div> <div> <div>受取名欄</div> <div>経由銀行名(=経由受取行) /THRU XXXQBANK XXX BR</div> </div> <div> <div>受取所在地欄</div> <div>経由口座情報 SWIFT: XXXXX ACCOUNT XXXXXX</div> </div> <div> <div>口座番号欄</div> <div>振込残口送金号(口座番号、BAN) YYYYYYYYYY</div> </div> </div>	SWIFT の入力方法 (経由がないとき)	<div> <div>受取名を入力後、SWIFT コードを入力する。</div> <div> <div>受取名欄</div> <div>受取名(NNNN BR) SWIFT: XXXX ACCOUNT XXXXX</div> </div> </div>
【作成時の留意事項】																																									
口座情報に訂正がないとき	備考欄に「変更なし」と記入する。																																								
異議申付送金書の有無の確認のとき	備考欄に「異議申付送金書にあり」と記入する。 本人/パスポートの2次元を添付（送金番号と、「異議申付送金書にあり」の2次元を記入）																																								
電話番号の入力	国番号や前接の記載で電話番号が確認できたときは、左添付欄に電話番号を入力する。																																								
送金実績の少ないマイナーバンクを指定するとき	銀行名を省略せずに入力する。																																								
訂正送金作成時の文字数制限	特になし。																																								
中国語の人名について	右半部で訂正送金依頼を作成する場合は文字数の制限はない。 国語(ピンイン、中国語)のローマ字で書き出したもの。また、同じ漢字でも複数の表記のされ方があり、パスポート登録アルファベットと、中国の身分証明書、銀行の登録氏名が相違している場合がある。銀行登録氏名を確認し、処理を行う。 (例: 趙(LIU/LI/LIU) & (ZHU/NV/NV) など)																																								
受取コードの入力	受取コードが確認できた場合には、受取名欄に入力する。 <div> <div>受取名欄</div> <div>受取名(スペース)99999</div> </div> イ/ス(I/Sort Code: 99-99-99, 999999) ア/ジ(A/Agency: 9999-9, 9999-9, 9999, 9999 等) カ/ダ(A/ABN(R): 999999999) カ/ダ (TRANSIT NO.: 999999) オーストラリア(BSB: 999-999, 999999 等)																																								
経由(CbAレス)の指定方法	<div> <div>受取名欄に受取銀行名を指定し、経由銀行情報を入力する。</div> <div> <div>銀行名欄</div> <div>振込受取行名 YYYYYYBANK</div> </div> <div> <div>受取名欄</div> <div>経由銀行名(=経由受取行) /THRU XXXQBANK XXX BR</div> </div> <div> <div>受取所在地欄</div> <div>経由口座情報 SWIFT: XXXXX ACCOUNT XXXXXX</div> </div> <div> <div>口座番号欄</div> <div>振込残口送金号(口座番号、BAN) YYYYYYYYYY</div> </div> </div>																																								
SWIFT の入力方法 (経由がないとき)	<div> <div>受取名を入力後、SWIFT コードを入力する。</div> <div> <div>受取名欄</div> <div>受取名(NNNN BR) SWIFT: XXXX ACCOUNT XXXXX</div> </div> </div>																																								
【作成時の留意事項】																																									
口座情報に訂正がないとき	備考欄に「変更なし」と記入する。																																								
異議申付送金書の有無の確認のとき	備考欄に「異議申付送金書にあり」と記入する。 本人/パスポートの2次元を添付（送金番号と、「異議申付送金書にあり」の2次元を記入）																																								
電話番号の入力	国番号や前接の記載で電話番号が確認できたときは、左添付欄に電話番号を入力する。																																								
送金実績の少ないマイナーバンクを指定するとき	銀行名を省略せずに入力する。																																								
訂正送金作成時の文字数制限	特になし。																																								
中国語の人名について	右半部で訂正送金依頼を作成する場合は文字数の制限はない。 国語(ピンイン、中国語)のローマ字で書き出したもの。また、同じ漢字でも複数の表記のされ方があり、パスポート登録アルファベットと、中国の身分証明書、銀行の登録氏名が相違している場合がある。銀行登録氏名を確認し、処理を行う。 (例: 趙(LIU/LI/LIU) & (ZHU/NV/NV) など)																																								
受取コードの入力	受取コードが確認できた場合には、受取名欄に入力する。 <div> <div>受取名欄</div> <div>受取名(スペース)99999</div> </div> イ/ス(I/Sort Code: 99-99-99, 999999) ア/ジ(A/Agency: 9999-9, 9999-9, 9999, 9999 等) ア/ジ(A/ABN(R): 999999999) カ/ダ (TRANSIT NO.: 999999)																																								
経由(CbAレス)の指定方法	<div> <div>受取名欄に受取銀行名を指定し、経由銀行情報を入力する。</div> <div> <div>銀行名欄</div> <div>振込受取行名 YYYYYYBANK</div> </div> <div> <div>受取名欄</div> <div>経由銀行名(=経由受取行) /THRU XXXQBANK XXX BR</div> </div> <div> <div>受取所在地欄</div> <div>経由口座情報 SWIFT: XXXXX ACCOUNT XXXXXX</div> </div> <div> <div>口座番号欄</div> <div>振込残口送金号(口座番号、BAN) YYYYYYYYYY</div> </div> </div>																																								
SWIFT の入力方法 (経由がないとき)	<div> <div>受取名を入力後、SWIFT コードを入力する。</div> <div> <div>受取名欄</div> <div>受取名(NNNN BR) SWIFT: XXXX ACCOUNT XXXXX</div> </div> </div>																																								

令和7年7月以降の留意点

項番	欄名	対象の送金先国	作成方法
1	受取人住所	全ての国	「その他住所 @ 郵便番号 @ 都市名 @ 州名(省名) @ 国コード(英字2桁)」
2	備考欄	項番3以外の全ての国	「送金事由: SWIFTコード(11桁) @ GOVT」
3	備考欄	アラブ首長国連邦(UAE)、バーレーン、ヨルダン	「送金事由: SWIFTコード(11桁) @ GOVT @ 送金目的コード」

Point

<補足>

・項番1

区切り文字の「@」は必ず4つ設定する。

例1.郵便番号がない場合

「その他住所 @ @ 都市名 @ 州名(省名) @ 国コード(英字2桁)」

例2. 州名と郵便番号がない場合

「その他住所 @ @ 都市名 @ @ 国コード(英字2桁)」

・項番2

GOVTは全受給権者共通の文言となる。

・項番3

送金目的コードについては、送金先に応じて以下のとおり設定する。

アラブ首長国連邦(UAE): GRI

バーレーン: GOS

ヨルダン: 0208

作成例

□入力内容をチェックする。

ア全ての回答について入力終了したら、本部209_振込訂正作成ツールより「国庫金又は送金訂正請求書(別添)」を印刷し、入力内容について鉛筆でチェックする。

※口座番号の一部訂正や氏名の一部訂正などは、決裁時にわかりやすいように赤で下線を引いておく。

～略～

21 / 22

機密性2完全性2可用性2(年金給付部)

変更後

国庫金振込又は送金訂正請求書

第1号(別添)

	令和7年度		年金特別会計		厚生労働省所管		厚生労働省年金局 事業企画課	
	勘定	厚生年金勘定	項	保険給付費	目	保険給付費		
	金額	金 124,722円			振込又は送金の請求日	令和7年10月15日		
	年金証書記号番号又は 年金手帳記号番号		9999-999999-9999		振込又は 送金番号	6190738		
	元				訂正			
受取人氏名	YAMADA TARO							
受取人住所	OLYMPIC STREET, SUKHBAATAR @ @ DISTRICTULAANBAATAR CITY @ @MN							
振込先金融機関	TRADE AND DEVELOPMENT BANK JSC							
振込先店舗	OLYMPIC STREET BRANCH							
振込先店舗所在地	DBM BUILDING, PEACE AVENUE 19, 1-KHOROO, SBD DIST, ULAANBAATAR, MONGOLIA							
口座番号	1111111111			1111111111				
備考欄	送金事由: TDBMMNUBXXX@GOVT							

「その他住所 @ 郵便番号 @ 都市名 @ 州名(省名) @ 国コード」で記載。
区切り文字の「@」は必ず4つ設定。(例は郵便番号及び州名がない場合)

その他の送金事由がある場合は以下のとおりとする。
例: パーレン向け送金で特定国送金目的コードを付ける場合
「送金事由: TDBMMNUBXXX@GOVT@GOS」



☐入力内容をチェックする。

ア全ての回答について入力が終了したら、本部 2 0 9 _振込訂正作成ツールより「国庫金又は送金訂正請求書（別添）」を印刷し、入力内容について鉛筆でチェックする。

※口座番号の一部訂正や氏名の一部訂正などは、決裁時にわかりやすいように赤で下線を引いておく。

～略～

お客様のお名前

合算対象期間確認シート (年金請求書添付用)

項番	合算対象期間	該当する期間	種別コード
1	被用者年金各法の被保険者又は組合員、若しくはその配偶者であった期間 ①厚生年金保険・船員保険の被保険者であった期間 (昭和 36 年 3 月以前) ※次の i 又は ii に該当し、かつ、昭和 36 年 3 月以前の被保険者期間が 1 年以上又は昭和 36 年 4 月以降の被保険者期間を合算して 1 年以上である場合に限る。 i 昭和 36 年 4 月～昭和 61 年 3 月に国民年金の保険料納付済期間若しくは保険料免除期間、又は国民年金以外の公的年金加入期間がある ii 昭和 61 年 4 月以降に国民年金法の保険料納付済期間又は保険料免除期間がある (20 歳未満の期間又は 60 歳以上の期間を含む) 【～昭和 36 年 3 月】	年 月～ 年 月	
	②共済 (組合) の組合員であった期間 (昭和 36 年 3 月以前) ※昭和 36 年 4 月以後に引き続いて期間で、1 年以上である場合に限る。 (20 歳未満の期間又は 60 歳以上の期間を含む) 【～昭和 36 年 3 月】	年 月～ 年 月	
	③被用者年金各法の被保険者又は組合員であった期間のうち、20 歳未満の期間又は 60 歳以上の期間 【昭和 36 年 4 月～昭和 61 年 3 月】	年 月～ 年 月	
	④国民年金第 2 号被保険者であった期間のうち、20 歳未満の期間又は 60 歳以上の期間 【昭和 61 年 4 月～】	年 月～ 年 月	
	⑤被用者年金各法の被保険者又は組合員の配偶者で、国民年金に任意加入しなかった期間 ※配偶者とは夫または妻のことを指し、婚姻の届出はしていなくても、事実上婚姻関係と同様の事情にある方を含む。(以下、同じ) 日本に居住していた期間 (20 歳～59 歳限り) 【昭和 36 年 4 月～昭和 61 年 3 月】	年 月～ 年 月	O1
2	被用者年金制度等から支給される老齢 (退職) 年金受給権者又はその配偶者であった期間 ※通算老齢年金及び通算退職年金を除く。 ①昭和 36 年 4 月から昭和 61 年 3 月までの老齢 (退職) 年金受給権者で国民年金に任意加入しなかった期間 日本に居住していた期間 (20 歳～59 歳限り) 【昭和 36 年 4 月～昭和 61 年 3 月】	年 月～ 年 月	O1
	②昭和 61 年 4 月以降の老齢 (退職) 年金受給権者で国民年金に任意加入しなかった期間 日本に居住していた期間 (20 歳～59 歳限り) 【昭和 61 年 4 月～】	年 月～ 年 月	O1
	③上記①の配偶者で、国民年金に任意加入しなかった期間 日本に居住していた期間 (20 歳～59 歳限り) 【昭和 36 年 4 月～昭和 61 年 3 月】	年 月～ 年 月	O1
3	上記 2 ①の老齢 (退職) 年金の受給資格期間を満たした人又はその配偶者で、国民年金に任意加入しなかった期間 日本に居住していた期間 (20 歳～59 歳限り) 【昭和 36 年 4 月～昭和 61 年 3 月】	年 月～ 年 月	O1
4	被用者年金制度等から支給される障害年金等受給権者又はその配偶者で、国民年金に任意加入しなかった期間 日本に居住していた期間 (20 歳～59 歳限り) 【昭和 36 年 4 月～昭和 61 年 3 月】	年 月～ 年 月	O1
5	被用者年金制度等から支給される遺族年金等受給権者で、国民年金に任意加入しなかった期間 ※その配偶者であった期間は対象とならない。 ※通算遺族年金を除く。 日本に居住していた期間 (20 歳～59 歳限り) 【昭和 36 年 4 月～昭和 61 年 3 月】	年 月～ 年 月	O1
6	国会議員又はその配偶者であった期間 ①昭和 36 年 4 月から昭和 55 年 3 月までの国会議員であった期間 日本に居住していた期間 (20 歳～59 歳限り) 【昭和 36 年 4 月～昭和 55 年 3 月】	年 月～ 年 月	O5
	②昭和 55 年 4 月から昭和 61 年 3 月までの国会議員であった期間で、国民年金に任意加入しなかった期間 (日本に居住していた期間) 日本に居住していた期間 (20 歳～59 歳限り) 【昭和 55 年 4 月～昭和 61 年 3 月】	年 月～ 年 月	O1
	③上記①又は②の配偶者で、国民年金に任意加入しなかった期間 日本に居住していた期間 (20 歳～59 歳限り) 【昭和 36 年 4 月～昭和 61 年 3 月】	年 月～ 年 月	O1
7	地方議会議員又はその配偶者であった期間で、国民年金に任意加入しなかった期間 日本に居住していた期間 (20 歳～59 歳限り) 【昭和 37 年 12 月～昭和 61 年 3 月】	年 月～ 年 月	O1

8	学生であった期間で国民年金に任意加入しなかった期間 ①昭和 36 年 4 月から昭和 61 年 3 月までの期間 <u>日本に居住していた期間</u> (20 歳～59 歳限り) 【昭和 36 年 4 月～昭和 61 年 3 月】 【対象期間】(夜間制、通信制を除く) i 高等学校または盲学校・ろう学校・養護学校の高等部の生徒であった期間 ii 大学、短期大学または大学院の学生であった期間 iii 高等専門学校の学生であった期間 ※専修学校、各種学校(一部の業種に限る)の学生は対象外(昭和 61 年 3 月以前は「学生」とされていなかったため)	年 月～ 年 月	01
	②昭和 61 年 4 月から平成 3 年 3 月までの期間 <u>日本に居住していた期間</u> (20 歳～59 歳限り) 【昭和 61 年 4 月～平成 3 年 3 月】 【対象期間】(夜間制、通信制を除く) 上記①の i、ii、iii と専修学校、各種学校(一部の業種に限る)の学生であった期間	年 月～ 年 月	01
9	昭和 36 年 5 月 1 日以後日本国籍を取得した方又は永住許可を受けた方の、外国籍であるために国民年金の適用が除外されていた在日期間 ※日本国籍取得者は、20 歳到達日の翌日から 65 歳到達日の前日までに取得した者に限る。 <u>日本に居住していた期間</u> (20 歳～59 歳限り) 【昭和 36 年 4 月～昭和 56 年 12 月】	年 月～ 年 月	07
10	昭和 36 年 5 月 1 日以後日本国籍を取得した方又は永住許可を受けた方の、海外在住期間のうち、取得・許可前の期間 ※日本国籍取得者は、20 歳到達日の翌日から 65 歳到達日の前日までに取得した者に限る。 (20 歳～59 歳限り) 【昭和 36 年 4 月～】	年 月～ 年 月	08
11	日本人であって日本に住所を有しなかった期間 ①昭和 36 年 4 月から昭和 61 年 3 月までの期間 (20 歳～59 歳限り) 【昭和 36 年 4 月～昭和 61 年 3 月】	年 月～ 年 月	06
	②昭和 61 年 4 月以降の期間で国民年金に任意加入しなかった期間 (20 歳～59 歳限り) 【昭和 61 年 4 月～】	年 月～ 年 月	01
12	昭和 61 年 3 月 31 日までに厚生年金保険又は船員保険の脱退手当金を受けた方で、その計算の基礎となった期間 ※昭和 61 年 4 月から 65 歳に達する日の前月までの間に保険料納付済期間(免除期間を含む)がある人に限る。 (20 歳未満の期間を含む) 【昭和 36 年 4 月～昭和 61 年 3 月】 ※昭和 61 年 4 月 1 日以後に支給された脱退手当金の支給済期間は、合算対象期間には算入されない。	年 月～ 年 月	04
13	昭和 54 年 12 月 31 日までに共済(組合)が支給した退職一時金の計算の基礎となった期間のうち、保険料納付済期間とみなされなかった期間(原資非凍結) 【昭和 36 年 4 月～昭和 54 年 12 月】 ※昭和 55 年 1 月以後脱退一時金の計算の基礎となった期間は、合算対象期間には算入されない。 ※昭和 36 年 3 月以前の期間は退職一時金の支給の有無や原資凍結の有無にかかわらず、項番 1②に該当する場合は合算対象期間に算入する。(項番 1②に記載)	年 月～ 年 月	04
14	特別一時金の計算の対象となった期間 <u>日本に居住していた期間</u> (20 歳～59 歳限り) 【昭和 36 年 4 月～昭和 61 年 3 月】	年 月～ 年 月	01
15	国民年金の任意脱退の承認を受けて、国民年金の被保険者にならなかった期間 ①昭和 36 年 4 月から昭和 61 年 3 月に任意脱退の承認を受けた方 <u>日本に居住していた期間</u> (20 歳～59 歳限り) 【昭和 36 年 4 月～昭和 61 年 3 月】	年 月～ 年 月	03
	②昭和 61 年 4 月～平成 29 年 7 月に任意脱退の承認を受けた方 <u>日本に居住していた期間</u> (20 歳～59 歳限り) 【昭和 61 年 4 月～平成 29 年 7 月】	年 月～ 年 月	10
16	通算対象期間となる期間 ①昭和 36 年 3 月までの通算対象期間 ※項番 1①(i)又は同②に該当する場合は項番 1①又は同②に記載 【～昭和 36 年 3 月】	年 月～ 年 月	01
	②昭和 36 年 4 月～昭和 61 年 3 月までの通算対象期間で、旧国年法の保険料納付済期間及び免除期間並びに被用者年金制度加入期間を除いた期間 ※共済組合に引き継がれない恩給法または年金条例の期間 等 【昭和 36 年 4 月～昭和 61 年 3 月】	年 月～ 年 月	
17	旧共済法に基づく(減額)退職年金の計算の基礎となった期間 ※昭和 6 年 4 月 2 日以後生まれに限る。 ※昭和 36 年 3 月以前の期間は(減額)退職年金の支給の有無にかかわらず、項番 1②に該当する場合は合算対象期間に算入する。(項番 1②に記載) 【昭和 36 年 4 月～昭和 61 年 3 月】	年 月～ 年 月	02
18	国民年金の任意加入期間のうち、保険料が未納であった期間 ※平成 26 年 4 月 1 日以降、合算対象期間に算入する。 <u>昭和 61 年 3 月以前の期間については日本に居住していた期間</u> (20 歳～59 歳限り) 【昭和 36 年 4 月～】	年 月～ 年 月	
年 月 日 ○○年金事務所お客様相談室(街角の年金相談センター○○)			
			担当

（参考）

2①③及び3の「老齢（退職）年金」

次の i ～ v の年金給付のうち老齢又は退職を支給事由とする年金給付（通算老齢年金及び通算退職年金を除く。）

- i 被用者年金各法（※）に基づく年金たる給付
- ii 地方公務員の退職年金に関する条例に基づく年金たる給付
- iii 厚生年金保険法附則第 28 条に規定する共済組合が支給する年金たる給付
- iv 執行官法附則 13 条の規定に基づく年金たる給付
- v 旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法に基づいて国家公務員等共済組合連合会が支給する年金たる給付

※厚生年金保険法、船員保険法、恩給法、国家公務員等共済組合法、地方公務員等共済組合法、私立学校教職員共済組合法、農林漁業団体職員共済組合法、国会議員互助年金法

（60 年改正法附則第 8 条第 5 項第 1 号、旧国民年金法附則第 6 条、並びに同法第 7 条第 2 項第 2 号及び第 3 号）

4の「障害年金等」

上記の i ～ v の年金給付と戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく年金たる給付のうち、障害を支給事由とする年金給付

（60 年改正法附則第 8 条第 5 項第 1 号、旧国民年金法附則第 6 条及び同法第 7 条第 2 項第 4 号）

5の「遺族年金等」

上記の i ～ v の年金給付と戦傷病者戦没者遺族等援護法に基づく給付のうち、死亡を支給事由とする給付（通算遺族年金を除く）及び未帰還者留守家族等援護法に基づく留守家族手当及び特別手当

（60 年改正法附則第 8 条第 5 項第 1 号、旧国民年金法附則第 6 条、並びに同法第 7 条第 2 項第 5 号及び第 6 号）

2②の「老齢（退職）年金」

- ・老齢厚生年金、旧厚生年金保険法の老齢年金
- ・旧船員保険法の老齢年金
- ・退職共済年金、昭和 60 年改正前の旧共済組合法に基づく退職年金、減額退職年金
- ・恩給法による給付であって退職を支給事由とするもの
- ・地方公務員の退職年金に関する条例による年金たる給付であって退職を支給事由とするもの
- ・平成 19 年改正前の執行官法附則第 13 条の規定による年金たる給付であって退職を支給事由とするもの
- ・国会議員互助年金を廃止する法律附則第 7 条第 1 項の普通退職年金及び旧国会議員互助年金法第 9 条第 1 項の普通退職年金
- ・存続共済会が支給する平成 23 年地共済改正法附則第 2 条の旧退職年金及び同法附則第 12 条第 1 項の特例退職年金

（国民年金法附則第 7 条、同法附則第 5 条第 1 項第 1 号、同法第 7 条第 1 項、国民年金法施行令第 3 条）